

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- アジア NIEs 諸国をめぐる経済環境変化
- レアメタルからみた資源問題の特徴
～安定調達へのアプローチ～

2008/12

Contents

今月のトピックス

アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化

レアメタルからみた資源問題の特徴 ～安定調達へのアプローチ～

Overview 1

経 済 動 向

日 本 経 済	景気後退局面継続、一段の悪化に留意	 23
米 国 経 済	金融危機が継続する中、01年以来の景気後退局面	 29
欧 州 経 済	金融危機が継続する中、景気後退入り	 31
中 国 経 済	高成長ながら、景気は緩やかに減速 ー更なる減速リスクに留意ー	 32
NIEs経済(除く香港)	インフレ圧力残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。 星は景気後退局面	 33
□ 経済見通し		34
□ 設備投資計画調査一覧		36

Market 関連

Market Trend	 37
Market Charts	 39

産 業 動 向

主要産業動向	 44
産業動向	 45
□ 最近の産業動向	 49
□ 今月のトピックス	
「アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化」	 51
「レアメタルからみた資源問題の特徴 ～安定調達へのアプローチ～」	 57
□ 主要経済指標	 63
注 記	 76

世界経済の動向

【世界経済】 現行のマクロ政策を前提に「グローバル・リセッション」を想定

- IMF世界経済見通しの改定(08/11)によると、わずか1ヵ月で08・09年の世界経済成長率はいずれも下方修正。特に09年は3%成長を下回る「グローバル・リセッション」を想定。先進国は戦後初のマイナス成長を余儀なくされ、新興・途上国は原油価格や商品価格の低下を背景に、5%程度まで鈍化。インフレ圧力は先進国では商品価格の低下と景気後退で09年には収まり、新興・途上国でも緩和されると予想。レバレッジ解消プロセスの深刻化と長期化等により、先進国でのデフレのリスクの高まりや、新興・途上国での大規模な資本流出と為替の無秩序な下落リスクの拡大など、金融危機の実体経済への潜在的影響には警戒が残る。現時点での財政・金融政策の効果は限定的としているが、更なる強力な景気刺激策がとられた場合はマイルドな悪化に留まる可能性も。
- OECD経済見通しの改定(08/11)でも、加盟30カ国ベースでは景気後退入りとし、09年はIMF同様、日米欧いずれもマイナス成長の予想。金融危機の程度と期間の不確実性は大きい、金融の逆風は09年末まで続き、欧州の住宅市場の調整も長期化を想定。追加的なマクロ経済刺激策が必要で、極度の金融緊張状態という異常な状況下では、長期的な財政の持続可能性を確保する枠組みを整備した上で、財政政策の出動(例えば、ローン負担の大きい家計向けの減税)が有効と言及。

図表1 IMF 世界経済見通しの改定推移

	実質GDP成長率 (%)										消費者物価上昇率 (%)									
	実績		予 測								実績		予 測							
	07年		08年				09年				07年		08年				09年			
公表時点	08/11	08/4	08/7	08/10	08/11	08/4	08/7	08/10	08/11		08/11	08/4	08/7	08/10	08/11	08/4	08/7	08/10	08/11	
世界計	5.0	3.7	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.0	2.2		4.0	4.8	-	6.2	-	3.7	-	4.6	-	
先進国	2.6	1.3	1.7	1.5	1.4	1.3	1.4	0.5	▲0.3		2.2	2.6	3.4	3.6	3.6	2.0	2.3	2.0	1.4	
日本	2.1	1.4	1.5	0.7	0.5	1.5	1.5	0.5	▲0.2		0.0	0.6	-	1.6	-	1.3	-	0.9	-	
米国	2.0	0.5	1.3	1.6	1.4	0.6	0.8	0.1	▲0.7		2.9	3.0	-	4.2	-	2.0	-	1.8	-	
EU	3.1	1.8	-	1.7	1.5	1.7	-	0.6	▲0.2		2.4	3.1	-	3.9	-	2.2	-	2.4	-	
NIEs	5.6	4.0	4.2	4.0	3.9	4.4	4.3	3.2	2.1		2.2	3.0	-	4.8	-	2.7	-	3.5	-	
新興・途上国	8.0	6.7	6.9	6.9	6.6	6.6	6.7	6.1	5.1		6.4	7.4	9.1	9.4	9.2	5.7	7.4	7.8	7.1	
アジア	10.0	8.2	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	7.7	7.1		5.4	5.9	-	7.8	-	4.1	-	6.2	-	
中国	11.9	9.3	9.7	9.7	9.7	9.5	9.8	9.3	8.5		4.8	5.9	-	6.4	-	3.6	-	4.3	-	
インド	9.3	7.9	8.0	7.9	7.8	8.0	8.0	6.9	6.3		6.4	5.2	-	7.9	-	4.0	-	6.7	-	
ベトナム	8.5	7.3	-	6.3	-	7.3	-	5.5	-		8.3	16.0	-	24.0	-	10.0	-	15.0	-	
中東	6.0	6.1	6.2	6.4	6.1	6.1	6.0	5.9	5.3		10.6	11.5	-	15.8	-	10.0	-	14.4	-	
中東欧	5.7	4.4	4.6	4.5	4.2	4.3	4.5	3.4	2.5		5.6	6.4	-	7.8	-	4.3	-	5.8	-	
CIS	8.6	7.0	7.8	7.2	6.9	6.5	7.2	5.7	3.2		9.7	13.1	-	15.6	-	9.5	-	12.6	-	
ロシア	8.1	6.8	7.7	7.0	6.8	6.3	7.3	5.5	3.5		9.0	11.4	-	14.0	-	8.4	-	12.0	-	
中南米	5.6	4.4	4.5	4.6	4.5	3.6	3.6	3.2	2.5		5.4	6.6	-	7.9	-	6.1	-	7.3	-	
ブラジル	5.4	4.8	4.9	5.2	5.2	3.7	4.0	3.5	3.0		3.6	4.8	-	5.7	-	4.3	-	5.1	-	
アフリカ	6.1	6.3	6.4	5.9	5.2	6.4	6.4	6.0	4.7		6.2	7.5	-	10.2	-	5.9	-	8.3	-	

	原油価格 (USD/バレル)									
	実績		予 測							
	07年		08年				09年			
公表時点	08/11	08/4	08/7	08/10	08/11	08/4	08/7	08/10	08/11	
平均価格	71.13	95.5	116.5	107.3	99.75	94.5	125.0	100.5	68.00	

(備考) 1. IMF "World Economic Outlook"
2. -は未公表
3. 原油の平均価格はU.K.ブレント、ドバイ、WTIの単純平均

図表2 OECD 経済見通し

	予 測	OECD	米国	日本	ユーロ圏
実質GDP成長率(%)	08年	1.4	1.4	0.5	1.1
	09年	▲0.4	▲0.9	▲0.1	▲0.6
	10年	1.5	1.6	0.6	1.2
インフレ率 (%)	08年	3.3	3.6	1.4	3.4
	09年	1.7	1.2	0.3	1.4
	10年	1.5	1.3	▲0.1	1.3

(備考) OECD "Economic Outlook No.84"

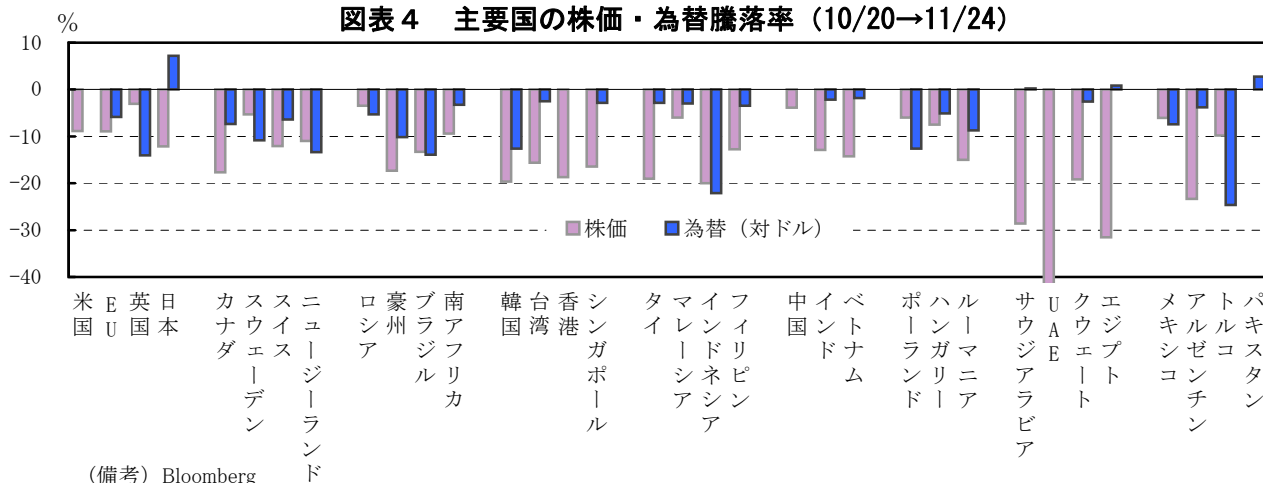
図表3 各国の景気刺激策（財政政策）の状況 -11/25時点判明分-

国	公表	金額	対 策 の 主 な 内 容
日本	10/30	26.9兆円程度	事業規模は過去最大(うち真水は5兆円)。第二次補正予算未成立。給付金2兆円、資金繰り対策総額30兆円 他。
フランス	11/上	2,000億ユーロ	今後3年間でIT産業等を中心に研究開発や製造部門への投資。投資促進税制優遇措置(10億ユーロ/年)を導入。
ドイツ	11/5	500億ユーロ	減価償却制度見直し、中小企業の資金繰り支援、インフラ投資の前倒し、新車の自動車税免除 他
イギリス	9/2, 11/24	26億ポンド 200億ポンド	住宅関連印紙税減免等住宅ローン救済策、年金生活者や貧困家庭への断念材無料供給等エネルギー関連支援 付加価値税を09年末までの時限措置で17.5%→15.0%へ引き下げ(125億ポンド)。学校建設等の公共事業拡大。
スペイン	8/14	200億ユーロ	2年間。公的金融機関を通じた住宅建設や中小企業向け特別融資、付加価値税等の一部還元、富裕税の撤廃 他
オーストラリア	10/14, 11/18	104億豪ドル 3億豪ドル	年金支給者48億豪ドル、注低所得者39億豪ドル、初めての住宅購入者15億豪ドルを支援 09/6までに565の地方自治体に支給し、公園・図書館等の公共インフラ整備に投入
中国	11/9	4兆元	10年末まで。年内1,000億元投入。低価格住宅、対象は農村・交通インフラ、医療教育、環境、技術革新 他10項目。
香港	11/10	100億香港ドル	中小企業向け融資への支援(最大70%の保証枠設定)
韓国	11/3	14兆ウォン	財政支出拡大(11兆ウォン)と減税(3兆ウォン)
シンガポール	11/21	23億シンガポールドル	従業員10人以上の地元企業に対し、最大50万シンガポールドルを融資、政府が債務の5割を保証 等

【 世界主要国の直近 1 ヶ月の株価、為替と政策金利の動向 】

- ・直近 1 ヶ月の世界主要国の株価の動きをみると、ほぼ全ての国で下落しており、下げ止まりの兆しは未だみえない。特に中東の資源国では、原油安などを背景に下落幅が大きい。また、この間の対ドル為替も、海外資金の流出などにより、ほとんどの国で自国通貨安となる中で、日本の円高が目立つ。
- ・原油価格等の下落により、世界的なインフレ懸念が後退する一方、世界経済の減速と金融危機の連鎖への懸念を背景に、先進国をはじめとして多くの国が引き続き追加利下げを実施。一方、ロシアなどは為替の下落を防ぐために、利上げもしくは据え置き政策を採用している。

図表 4 主要国の株価・為替騰落率 (10/20→11/24)



図表 5 為替と政策金利のトレンドの変化

8 月 20 日→ 10 月 20 日		金融政策の方向		
		利上げ【2.7%】	据え置き【13.2%】	利下げ【74.3%】
為替動向	通貨高	エジプト(13.50)	日本(0.50)	カナダ(2.50) クウェート(4.50)
	通貨安定		UAE(2.00) サウジアラビア(2.00)	米国(1.50) 台湾(3.25) 香港(2.00) 中国(6.93)
	通貨安	インドネシア(9.50) ブラジル(13.75) ハンガリー(11.50)	マレーシア(3.50) タイ(3.75) フィリピン(6.00) ロシア(11.00) ルーマニア(10.25) トルコ(16.75) メキシコ(8.25) 南アフリカ(12.00)	ユーロ圏(3.75) 英国(4.50) 韓国(5.00) スイス(2.50) スウェーデン(4.25) 豪州(6.00) ニュージーランド(7.50) ベトナム(14.00) インド(8.00)
10 月 20 日→ 11 月 24 日		金融政策の方向		
		利上げ【1.6%】	据え置き【8.7%】	利下げ【79.9%】
為替動向	通貨高			日本(0.30)
	通貨安定		サウジアラビア(2.00) エジプト(13.50)	米国(1.00) 台湾(2.75) 香港(1.50) マレーシア(3.25) UAE(2.00) 中国(6.66) タイ(3.25) ベトナム(11.00) インド(7.50) クウェート(4.25)
	通貨安	ロシア(12.00)	豪州(6.00) フィリピン(6.00) ルーマニア(10.25) インドネシア(9.50) メキシコ(8.25) ブラジル(13.75) 南アフリカ(12.00)	カナダ(2.25) ユーロ圏(3.25) 英国(3.00) ニュージーランド(6.50) スイス(1.00) スウェーデン(3.75) 韓国(4.00) ハンガリー(11.00) トルコ(16.25)

(備考) 1. Bloomberg 2. 【 】内は日本の07年度輸出比率、全ての国・地域の合計は90.2%、()内は政策金利、斜体は新興・資源国
3. 為替は対ドルレート、2時点の比較で変動幅が上下3%以内の場合、通貨安定とした

【 IMFによる緊急融資適用国の状況 】

- これまで多くの新興国が経常赤字を抱えながらも積極的な外資導入で高成長を達成してきたが、金融危機に伴う信用収縮で海外資金が流出し、経済基盤の弱さが露呈し始めている。これに伴い、IMFに対して緊急融資を求める新興国が出始めている。

図表 6 IMF緊急融資適用国の状況

(単位: 億ドル)

国名	緊急融資枠		資本収支内訳			概 況
	経常収支	資本収支	直接投資	証券投資	その他	
ウクライナ	164 11/5 承認					鉄鋼など輸出品の価格下落で経常収支が大幅悪化 株式相場は年初来高値から8割下落、通貨安続く 市場の流動性が枯渇 ユーシェンコ政権は新米欧派で、親ロシア派と対立 欧露の境に立地し、政情不安は地政学上リスク要因 IMFは「融資は加盟国出資額の範囲内」という 原則を曲げ、出資額の十倍近い大型融資を敢行 銀行資本増強や緊縮財政など経済改革が条件
2006	-16	39	57	36	-54	
2007	-53	158	92	58	6	
08IQ	-37	36	24	2	10	
08IIQ	-31	50	31	1	18	
ハンガリー	160 11/6 承認					西欧金融機関がスイスフラン建て住宅ローン拡大 対外債務残高がGDPの9割規模に 為替が下落、返済負担が増大、一層為替安へ 中央銀行は通貨防衛のため政策金利を引き上げ EUが80億ドル、世銀も10億ドルを共同支援 政府の大幅な歳出削減、経済再建対策実施が条件
2006	-41	1	1	-5	5	
2007	-44	-25	5	-38	8	
08IQ	-10	15	8	2	5	
08IIQ	-12	-6	1	-7	0	
アイスランド	21 11/21 承認					銀行セクターの負債が膨張、破綻 非常事態宣言、全銀行を政府管理下に 最大手行のサムライ債が債務不履行 中央銀行は通貨防衛のため政策金利を引き上げ 金融システムの信用回復、通貨安定に向けた 経済対策が条件
2006	-4	59	-13	111	-39	
2007	-3	28	-94	-70	192	
08IQ	-1	18	2	0	16	
08IIQ	-2	-7	-12	31	-26	
ベラルーシ	20 10/22 要請、協議中					ロシアからエネルギー割安供給などの支援を受け、 この数年は8%前後の成長を維持していた 「欧州最後の独裁者」と呼ばれるルカシェンコ政権下 で国家が経済活動を独占 ロシアはグルジア侵攻を巡り西側と対立、 EU境界に位置する同国への影響力を強める構え 石油・天然ガスの決済をドルからルーブルに移行、 ルーブル圏を拡大する意向
2006	-14	17	4	0	13	
2007	-31	26	18	0	8	
08IQ	-4	5	9	0	-4	
08IIQ	-10	6	3	0	3	
パキスタン	76 11/24 承認					98年に核実験強行、経済制裁で債務危機に 99-01年に債務リスク、返済負担軽減 産業は綿紡績程度で、低所得・重債務国 経常赤字を対外借入で賄う構造 近年は経済開発を海外援助で賄い成長 核兵器保有国アフガニスタンに接し地政学リスク大 米軍ミサイル攻撃、国内武装勢力掃討で治安悪化 外資流出、株式市場は9月以降ほとんど売買できず 通貨は対ドルで年初比3割下落 9月発足のザルダリ政権不安定 中国、サウジアラビアにも支援要請中
2006	-67	60	42	20	-2	
2007	-84	81	52	21	8	
08IQ	-38	34	10	-2	26	
08IIQ	-42	46	21	1	24	
セルビア	5 11/14 基本合意					2008年第3四半期の実質GDPは前年同期比 4.2%減とEU加盟国中最悪、中央銀行が為替介入
ラトビア	11/20 交渉開始					金融システムの安定化めざし、EUとも交渉開始
キルギス	0.6 11/3 暫定合意					

(備考) Bloomberg、各種報道

<その他の動き>

- 世界銀行は金融危機の波及防止のため、途上国支援枠
(07年は135億ドル)を今後3年間で1000億ドルに拡大。
- IFCも今後3年間で300億ドルを用意。



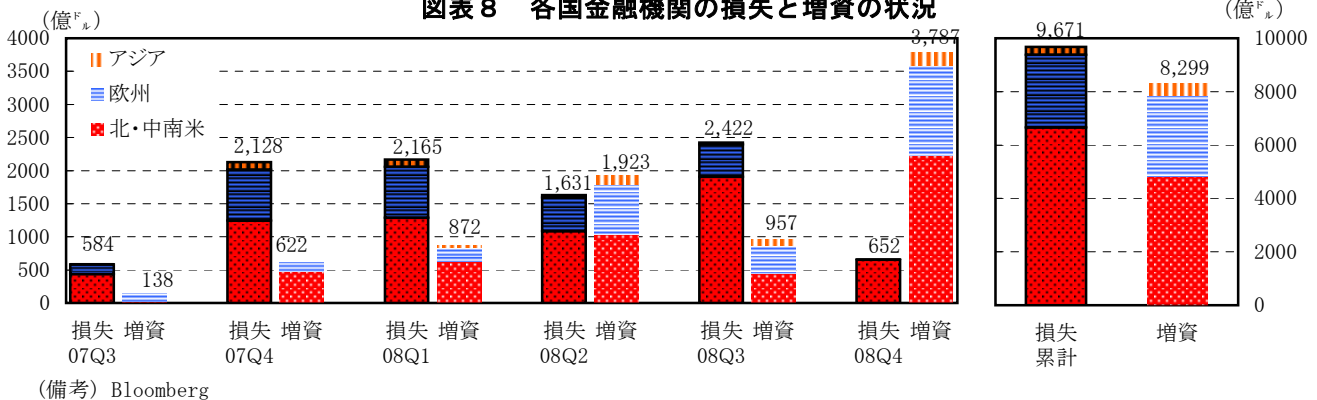
【 欧米の政府・中央銀行による金融機関支援等の状況 】

- ・10/10のG7行動計画に前後し、欧米各国は短期市場等への取引保証、金融機関への資本注入、預金保険の強化等の対策を発表。金融機関再編を伴う公的資金注入が進められ、米国では保険、消費者金融等まで対象を拡大。
- ・金融機関の08年10-12月期の増資は4,000億ドル近くに達し、損失額は累計約1兆ドルに拡大する見込みであるが、現状では依然として増資累計見込額8,300億ドルを上回っている。

図表7 欧米金融機関への公的資金注入・再編内容

国	金融機関救済パッケージ					預金保証上限額増額		個別金融機関の再編・救済等		
	公表日	総額	政府保証による資金繰り支援	公的資金注入による資本増強	その他／備考	公表日	増額後上限額(従来)	公表日	金融機関名	再編・救済内容
アメリカ	10/14	約3兆 ^{ドル} (22%)	FDICのシニア債務保証(残高1.9兆 ^{ドル})	7000億 ^{ドル}	FRBが各国中央銀行を通じてドル資金を供給(上限撤廃)	10/7	25万 ^{ドル} (10万 ^{ドル})	9/15	リーマン・ブラザーズ	破産法11条申請。北米投資銀行部門は英パークレイズが買収(9/16)。欧州、中東、アジアは野村HDが買収(9/23)
						10/14	当座全額	9/16	AIG	貸出枠850億 ^{ドル} +378億 ^{ドル} (10/8にAIG子会社向け追加)→11/10にTARPを用いて見直し
								9/15	メリル・リンチ	バンク・オブ・アメリカが合併
								9/22	ゴールドマン・サックス	銀行持ち株会社へ移行(認可)
								9/22	モルガン・スタンレー	銀行持ち株会社へ移行、三菱東京UFJ銀が20%出資
								9/25	ワシントン・ミュージアル	FDICが事業停止命令、JPモルガン・チェースが買収
								9/29	ワコピア	シティ・グループが買収→(10/9)ウェルズ・ファークが買収
								10/29	9行に公的資金計1250億 ^{ドル} 注入	シティ、JPモルガン・チェース、ウェルズ・ファーク:各250億 ^{ドル} 、バンク・オブ・アメリカ 150億 ^{ドル} 、メリル・リンチ、ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー 各100億 ^{ドル} 、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン 30億 ^{ドル} 、ヒステート・ストリート 20億 ^{ドル}
								11/10	AIG	支援額を1500億 ^{ドル} に拡大、うち400億 ^{ドル} は資本注入
								11/10	アメリカン・エキスプレス	銀行持ち株会社へ移行
								11/14	21行に公的資金計335.6億 ^{ドル} 注入	USバンク66億 ^{ドル} 、キャピタル・ワン35.6億 ^{ドル} 、リージョンズ・フィナンシャル、サントラスト各35億 ^{ドル} 、BB&T31.3億 ^{ドル} ほか
								11/19	自動車3社	議会委員会で資金注入を要請するも先送り
								11/20	GMAC	FRBに銀行持ち株会社移行を申請
								11/23	シティ・グループ	200億 ^{ドル} 追加注入。ほか3060億 ^{ドル} までの資産(バッドバンク部分)を保証し、FRB貸出を設定
イギリス	10/8	4000億ポンド(29%)	2500億ポンド	500億ポンド	BOEの流動性供給1000億ポンド	10/3	5万ポンド(3.5万ポンド)	9/17	HBOS	ロイズTSBが120億ポンドで救済合併
								9/29	ブラッドフォード・アンド・ビングレー	住宅ローン部門を国有化(420億ポンド)預金・支店はスペインサンタンデールが買収
								10/13	RBS、HBOS ロイズTSB	公的資金投入(3行計最大370億ポンド)
ドイツ	10/13	5000億ユーロ(21%)	4200億ユーロ	800億ユーロ	11/5 総額500億ユーロの景気対策を閣議決定	10/5	全額(2.5万ユーロ)	10/5	ヒポ・レアルエステート	金融団による支援額増額(350億→500億ユーロ)政府保証による資金繰り支援(256億ユーロ)
								10/21	バイエルン州立銀行	公的資金投入(54億ユーロ)
								11/3	コメルツ銀行	公的資金投入(82億ユーロ)、債務保証(最大150億ユーロ)
フランス	10/13	3600億ユーロ(19%)	3200億ユーロ	400億ユーロ	—	10/7	5万ユーロ(2.5万ユーロ)	9/30	デクシア	公的資金投入(30億ユーロ)、10/6:追加救済策
								10/20	BNPパリバ等6行	公的資金投入(総額105億ユーロ)
イタリア	10/13	必要額全額	(必要額全額)	(必要額全額)	金額は財務相の発言	10/8	10.3万ユーロ(2.5万ユーロ)	10/5	ウニクレディット	資本増強(市場からの調達)
ベルギー	10/9	—	全額保証	—	—	10/7	5万ユーロ	9/28	フォルティス	公的資金投入(47億ユーロ)、10/6にBNPパリバがベルギー・ルクセンブルク部門を買収(145億ユーロ)
								9/30	デクシア	公的資金投入(30億ユーロ)→6日:追加救済策
								10/27	KBCグループ	公的資金投入(35億ユーロ)
オランダ	10/13	2200億ユーロ(39%)	2000億ユーロ	200億ユーロ	—	10/7	10万ユーロ(2.5万ユーロ)	9/28	フォルティス	公的資金投入(40億ユーロ) 10/3にオランダ部門を100%国有化(168億ユーロ)
								10/19	ING	公的資金投入(100億ユーロ)
								10/28	エイゴン	公的資金投入(30億ユーロ)
ルクセンブルク	—	—	—	—	—	10/7	5万ユーロ	9/28	フォルティス	公的資金投入(25億ユーロ)、10/6 BNPパリバがベルギー・ルクセンブルク部門を買収(145億ユーロ)
アイスランド	—	—	—	—	—	10/6	引き上げ額NA	9/29	グリニドル(国内3位)	株式75%買収→8日政府管理下へ移行
								10/7	ランズバンク(同2位)	政府管理下へ移行
								10/9	カウプシング(同1位)	政府管理下へ移行

図表8 各国金融機関の損失と増資の状況



主要国・地域の経済動向

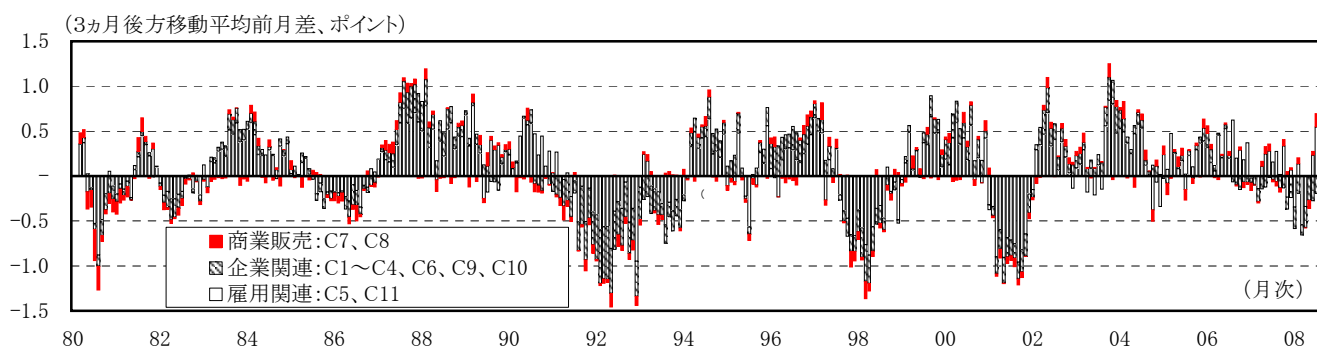
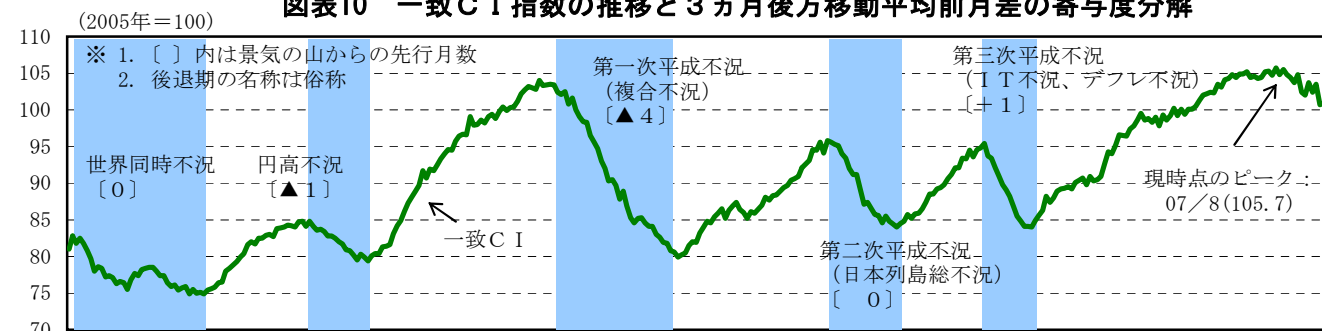
【日本】 景気後退局面継続、一段の悪化に留意

・ 9月の景気動向一致CIは、鉱工業生産の反動増等により、単月ではやや持ち直したが、指数を構成する11指標のうち、公表済みの10指標全てがピークアウトの状況が継続。3ヵ月後方移動平均前月差は0.50ptの低下と下落基調が続いている。内閣府は「悪化を示している」との基調判断を4ヵ月連続で維持しており、景気は後退局面継続(景気の山は07/10~08/2のいずれかの月)、一段の悪化に留意。また、同一一致DIは、2ヵ月連続で50%割れ。

図表9 景気動向一致指数からみた局面判断

一致系列	単位	ピーク	07/11	07/12	08/1	08/2	08/3	08/4	08/5	08/6	08/7	08/8	08/9
CI	05=100	07/8	104.8	104.4	103.7	104.8	102.4	102.0	103.7	102.4	103.5	100.7	100.9
基調判断			-	-	-	-	-	局面変化の可能性	局面変化の可能性	悪化を示している	悪化を示している	悪化を示している	悪化を示している
08/9速報時点での「悪化」判断の基準			6月速報時に基調判断を「悪化」に下方修正。 3ヵ月後方移動平均前月差が大きく下降していることから、「悪化」との基調判断を維持。										
3ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		▲0.30	▲0.13	▲0.60	0.00	▲0.67	▲0.57	▲0.37	0.00	0.50	▲1.00	▲0.50
7ヵ月後方移動平均前月差	ポイント		0.06	▲0.11	▲0.23	0.01	▲0.47	▲0.40	▲0.26	▲0.34	▲0.13	▲0.43	▲0.56
DI	%		45.5	59.1	18.2	63.6	27.3	36.4	36.4	36.4	70.0	10.0	0.0
ヒストリカルDI(近似)・ピーク通過比率			6/11	7/11	7/11	7/11	8/11	8/11	8/11	9/11	8/10	10/10	10/10
C1 鉱工業生産	05=100	08/2	108.4	109.1	108.5	110.2	106.5	106.3	109.3	106.9	108.3	104.5	105.6
C2 生産財出荷	05=100	07/10	111.3	112.9	110.9	112.4	109.7	107.9	110.6	109.0	110.6	107.1	107.7
C3 大口電力使用量	億kwh	08/7	249.2	250.3	250.3	254.1	252.8	251.2	254.2	251.7	256.9	252.0	250.1
C4 製造業稼働率	05=100	07/8	104.9	105.4	104.4	106.3	102.6	101.9	104.1	102.3	103.7	100.1	101.7
C5 製造業所定外労働時間	05=100	07/11	106.8	104.6	103.5	105.3	105.5	101.1	101.9	100.5	100.3	97.5	97.2
C6 投資財出荷(除輸送機械)	05=100	07/2	102.9	103.7	102.6	102.4	98.1	98.4	103.2	98.0	96.8	93.1	96.6
C7 商業販売額(小売業)	前年比%	05/4	1.6	0.2	1.3	3.2	1.0	0.1	0.3	0.3	2.0	0.7	-0.3
C8 商業販売額(卸売業)	前年比%	08/7	4.8	2.8	4.5	6.3	1.7	5.6	4.8	5.0	11.0	3.5	4.2
C9 営業利益(全産業)	千億円	07/6	136.5	134.3	129.9	125.6	121.3	125.6	129.9	134.3			
C10 中小企業売上高(製造業)	05=100	08/5	111.5	110.9	111.2	114.6	110.6	111.7	116.0	113.1	115.3	113.1	112.9
C11 有効求人倍率(除学卒)	倍	06/7	1.00	0.98	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84

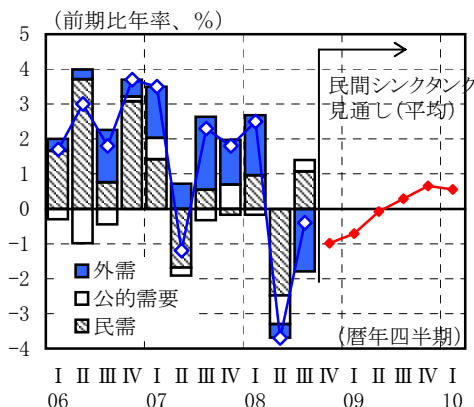
図表10 一致CI指数の推移と3ヵ月後方移動平均前月差の寄与度分解



(備考) 内閣府「景気動向指数」

- ・08年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率0.4%減と2四半期連続のマイナス成長。設備投資が3期連続減、増加した輸出や消費も1-3月期の水準を下回り、外需のマイナス寄与は拡大した。
- ・民間見通しは来年4-6月期までマイナス成長が継続、08、09年度ともマイナス成長まで下方修正。1年以内に回復時期がくるとの見方もやや後退した。

図表11 国内GDPの推移と見通し



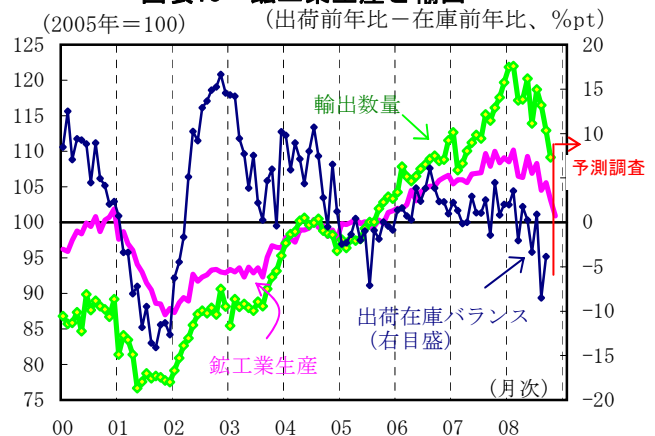
(備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、当行「2008・09年度 民間シンクタンク経済見通し(08/11)」
2. 景気転換点の確率は経済企画協会「ESPフォーキャスト」(11/11公表)におけるエコノミストの回答割合

図表12 今後1年以内に景気の転換点(谷)がくる確率

平均	49.3% (52.5%)
高位8人平均	80.0% (73.1%)
低位8人平均	26.2% (30.0%)
(下段は先月)	
実質GDP成長率	
08年度	▲0.3%
09年度	▲0.3%

- ・金融危機の実体経済への波及、世界経済の悪化を背景に、輸出の減少基調が強まっている。
- ・鉱工業生産は7-9月期前期比1.3%減と3四半期連続のマイナス。幅広い業種で減産の動きが広がっており、生産予測調査では、10月前月比2.3%減、11月同2.2%減と2ヵ月連続減少。10-12月期は前期比マイナス幅が拡大する可能性。

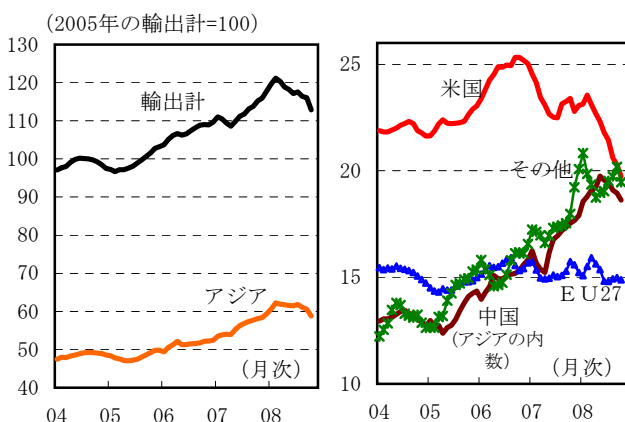
図表13 鉱工業生産と輸出



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」、財務省「貿易統計」
2. 生産指数の10月、11月は製造工業生産予測調査

- ・10月の輸出額は前年比7.7%減と、01/12以来約7年ぶりの大幅減。欧米向けに加え、アジア向けが同4.0%減となった。国別の輸出（数量指数ベース）をみると、米国向けは下落続伸、欧州向けも水準を落としている。約半分のウエイトを占めるアジア向けは8-10月期に前期比5.0%減とマイナス基調が強まり、堅調に推移してきた中東、ロシア等のその他地域向けも同0.3%減と増勢が止まっている。

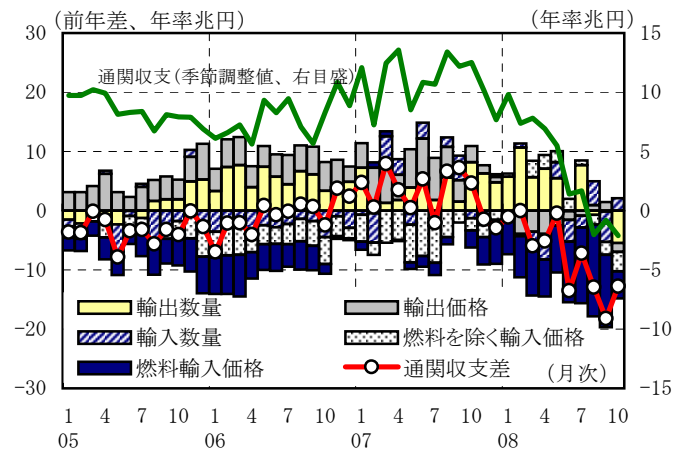
図表14 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

- ・通関収支の黒字幅は昨年末頃より減少傾向が強まり、8月には季節調整後で80/10以来、26年ぶりの赤字となり、10月まで3ヵ月連続で赤字となった。
- ・要因別にみると、燃料輸入価格のマイナス要因は縮小したものの、輸出数量の減少が収支を悪化させている。今後内需減退による輸入数量の減少も見込まれるものの、輸出減少が継続する中で、当面通関収支は弱い動きが続くものと予想される。

図表15 通関収支の変動要因



(備考) 財務省「貿易統計」。10月は速報値

- ・上場企業の四半期決算をみると、製造業では、輸送用機械や電気・精密機械等の減益幅が拡大するなど、世界経済の悪化や円高等の影響大。非製造業も、電気・ガスが3期連続で赤字、不動産・建設は5期連続の減益となり大幅減益継続。
- ・08年度通期でも、多くの企業が大幅減益の計画であり、企業収益は厳しさを増している。

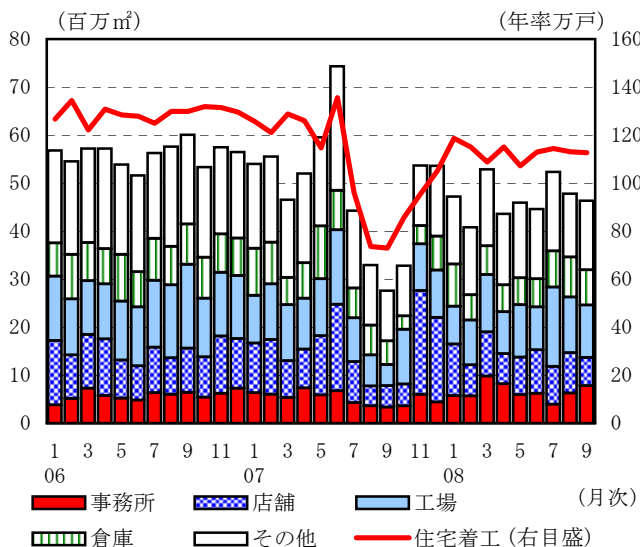
図表16 上場企業連結経常利益（時価総額上位500社）

(前年同期比、%)	2007					07年度実績	08年度計画
	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ		
製造業	6.7	10.3	△ 18.1	△ 17.9	△ 33.0	5.7	△ 30.7
食料品	8.3	4.2	△ 40.3	△ 3.1	△ 15.8	0.8	△ 13.3
鉄鋼・非鉄金属	△ 1.6	△ 6.9	△ 21.7	△ 13.8	△ 7.0	△ 2.9	△ 14.3
石油化学・紙パルプ等	1.1	1.2	△ 32.1	△ 23.4	△ 22.1	0.8	△ 21.6
一般機械・金属製品	△ 10.9	13.2	△ 4.8	△ 3.6	1.5	2.5	△ 12.4
電気・精密機械	14.1	17.2	△ 4.3	△ 18.1	△ 47.0	15.6	△ 29.4
輸送用機械	15.0	17.6	△ 17.4	△ 25.6	△ 54.2	8.6	△ 58.4
非製造業	1.8	△ 0.3	△ 4.8	△ 9.1	△ 9.4	△ 0.0	△ 14.4
不動産・建設	△ 9.4	△ 5.0	△ 11.7	△ 17.4	△ 15.9	△ 5.0	△ 10.4
卸小売	10.6	1.1	△ 4.9	6.6	29.3	2.3	9.0
運輸業	26.7	27.3	△ 6.0	2.3	△ 6.1	22.6	△ 13.2
情報通信	△ 10.2	25.5	77.0	5.2	27.1	16.2	△ 22.7
電気・ガス	△ 14.7	△ 98.5	赤字	赤字	赤字	△ 52.4	赤字
サービス	16.6	5.3	△ 5.6	△ 5.3	△ 13.8	6.0	△ 6.8

(備考) 1. 日経Needs Financial Questより、当行で集計、試算
2. 銀行、保険、証券、その他の金融機関は除く

- ・住宅着工戸数、非住宅建築着工床面積ともに、昨年6月の建築基準法改正による大幅減から持ち直しつつあるものの、水準は06年度を依然下回る状況が継続。
- ・住宅投資は住宅価格の高止まりや家計の景況感悪化等による買い控えがみられ、企業の建設投資も企業収益の悪化等を背景に、基調は弱い。

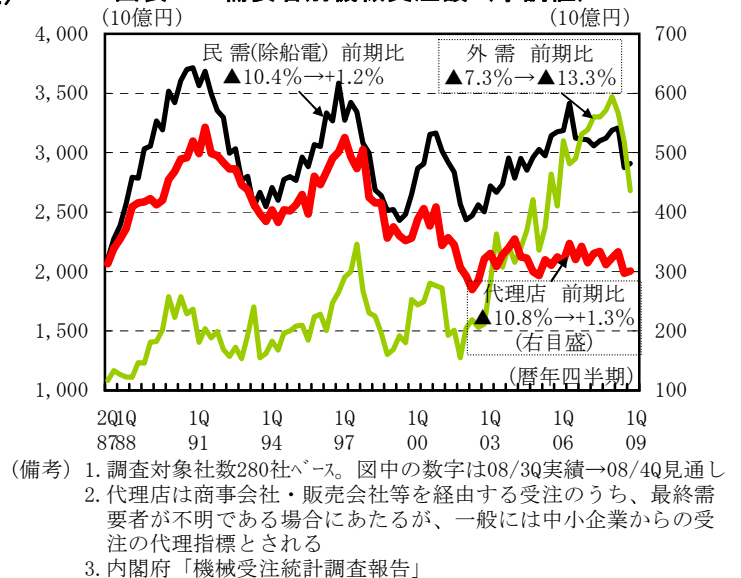
図表18 建築着工（住宅と非住宅）



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計調査」、「住宅着工統計」
2. 建築着工統計調査の季節調整値は当行試算

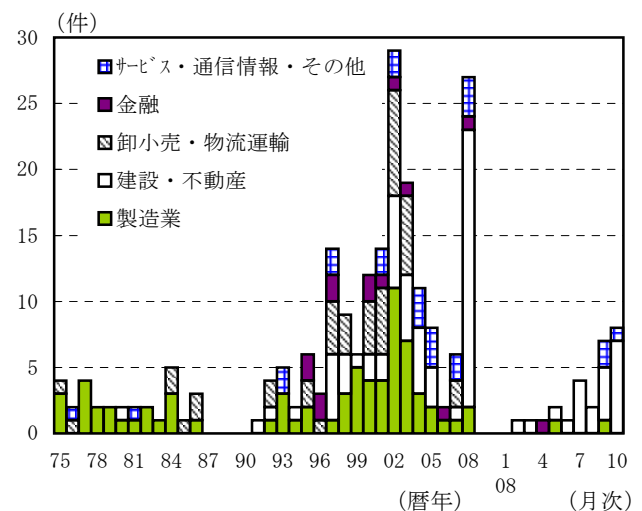
- ・機械投資の先行指標である機械受注（除船電民需）は、7-9月期前期比10.4%減と現行統計開始以来過去最大の落ち込み。10-12月期は同1.2%増の見通しだが、実績では減少となる可能性もあり先行きの基調は弱い。
- ・牽引役の外需が大きく減少に転じ、今後の更なる輸出の減少を示唆。中小企業からの受注の代理指標とされる代理店経由も低調な動き。

図表17 需要者別機械受注額（季調値）



- ・10月の倒産件数は前年比13.4%増の1,429件と5ヵ月連続増となり、5年5ヵ月ぶりの高水準。小売業と運輸業が今年最多件数となり、建設業も4ヵ月連続で400件超の高水準で推移し、不動産業は前年比47.3%増（56件）となった。
- ・上場企業倒産は月間過去最多の8件（1-10月累計27件）となり、うち7件（同21件）が建設・不動産業であった。

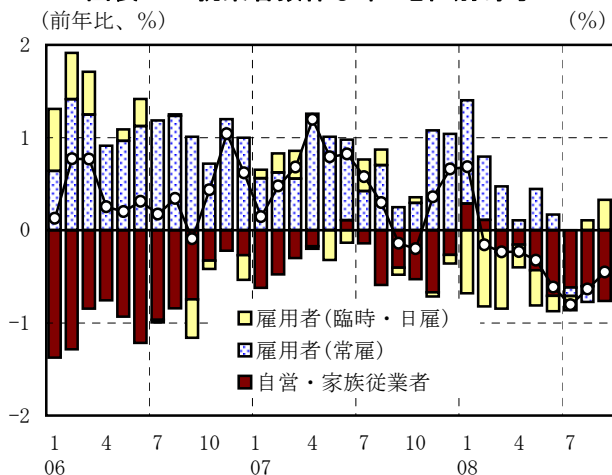
図表19 上場企業の倒産件数の長期推移



(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」
2. 08年は10月まで

- ・就業者数の前年比伸び率は、05年頃から増加してきたが、08年2月から減少に転じている。
- ・内訳では、長年減少基調にある自営・家族従業者は再び減少傾向が強まっているが、常雇（1年超の雇用契約による）雇用者の増勢が止まり、4月施行のパートタイム労働法の影響もあり、今年前半に減少した臨時・日雇の雇用者が足下で再び増加する傾向がみられる。

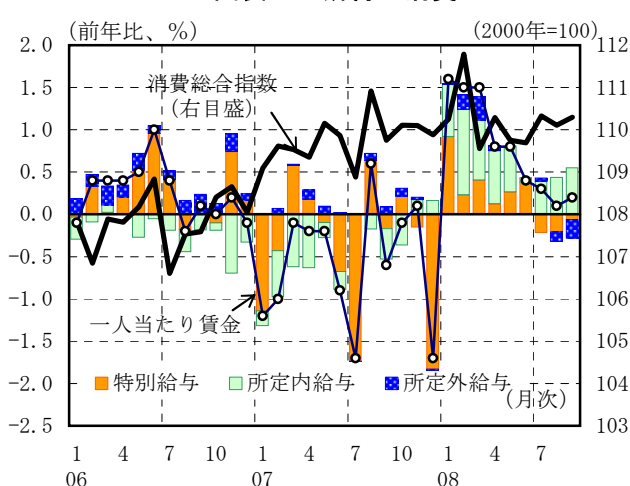
図表20 就業者数伸び率 地位別寄与



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 臨時・日雇、常雇はX11にて季節調整。

- ・9月の一人当たり賃金は前年比0.2%増と、08年に入り賃金の伸びは急速に鈍化している。所定外賃金も足元2ヵ月連続で減少しており、年末賞与も各種調査では前年を下回る見通し。
- ・GDPベースの消費も家電等の耐久財は堅調なもの、サービス等が振るわず低調であり、消費総合指数(実質)でみても、閏年要因で2月に上昇したほかは横ばい圏の動きとなり、弱含んでいる。

図表21 所得と消費

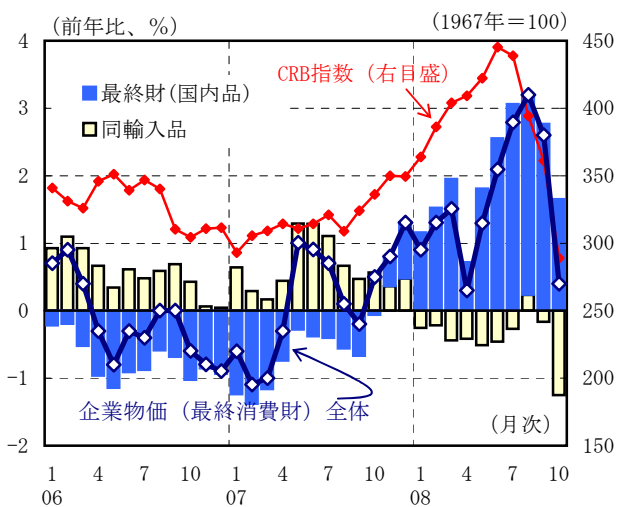


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」、内閣府「消費総合指数」

- ・10月の企業物価(最終消費財)は前年比+0.4%上昇と急激に伸びが鈍化。原油や穀物、鉱物等の先物指数で構成されるCRB指数は、原油価格の続落等を背景に、4ヵ月連続で大きく下落しており、先行きの企業物価(最終消費財)の伸びはマイナスとなる可能性も。

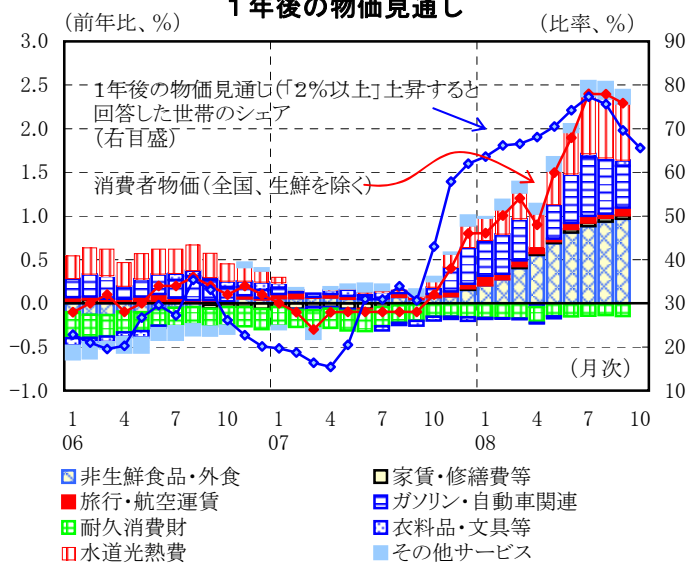
- ・9月の全国消費者物価(生鮮食料品を除く)は前年比+2.3%とやや鈍化。インフレ率は依然高いが、ガソリン等、石油関連製品の価格下落が全体を押し下げ。先行きはガソリン価格が前年割れに転じ、非生鮮食品の伸びも鈍化、消費者物価の伸び率は大幅に鈍化する可能性。「2%以上の物価上昇」を見込む世帯比率も低下傾向にあり、インフレ期待も後退。

図表22 国際商品市況と企業物価(最終消費財)



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg

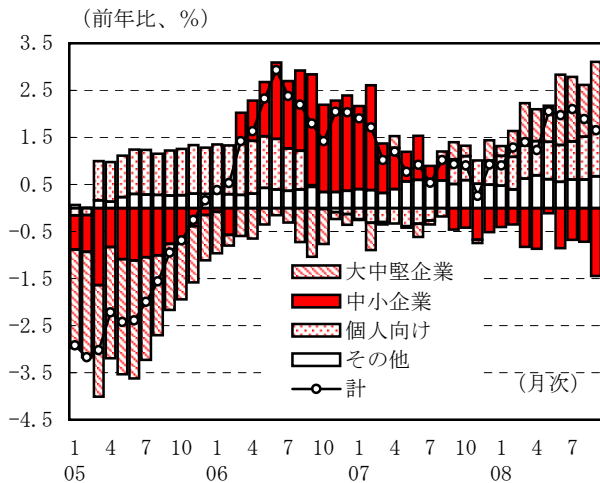
図表23 全国消費者物価(生鮮を除く)と1年後の物価見通し



(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

- ・民間銀行の貸出先別貸出金残高の伸び率は、9月は前年比1.6%増と2ヵ月連続でやや縮小したものの、底堅く推移している。大・中堅企業向けは、主として原料高等に伴う運転資金需要が、個人向けは銀行側の営業努力もあり住宅ローン需要が各々全体を支えているが、中小企業向けは07/9以降減少基調にある。

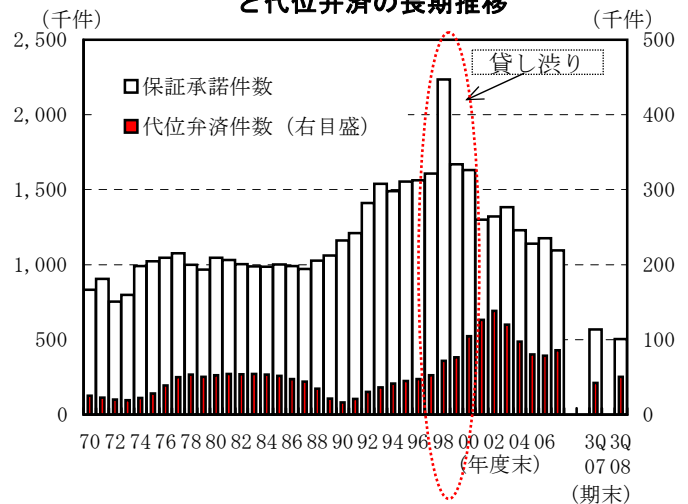
図表24 民間銀行の貸出先別貸出金残高



(備考) 日本銀行

- ・中小・零細企業向け代位弁済件数は、06年度を底に反転、08/9末時点で前年比19.0%増となる中、保証承諾件数は減少傾向、08/9末時点では前年比11.5%減。07/10の信用保証制度変更（金融機関2割負担）も影響している模様。
- ・第一次補正予算に盛り込まれた緊急保証制度（保証枠6兆円、10割負担）が10/31に開始、中小企業向け融資減少の歯止めとなるか注目。

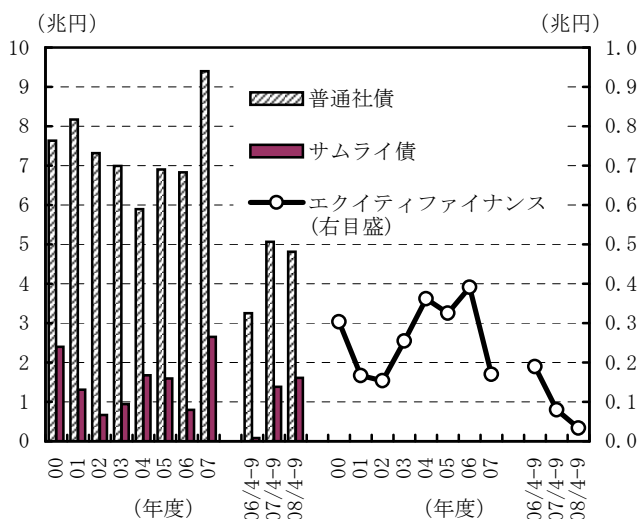
図表25 中小・零細企業向け保証承諾と代位弁済の長期推移



(備考) (社) 全国信用保証協会連合会調べ

- ・普通社債とサムライ債の発行額を00年度以降でみると、07年度は良好な起債環境の下、最高水準となった。08年度上期累計では前年同期の水準に遜色はなかったが、9月中旬以降の金融危機の影響で起債環境が悪化。11月中旬までにサムライ債を除く全てのセクターで債券発行再開。但し、高格付債でも対国債スプレッドは従前より拡大、低格付債の発行は依然困難な状況。

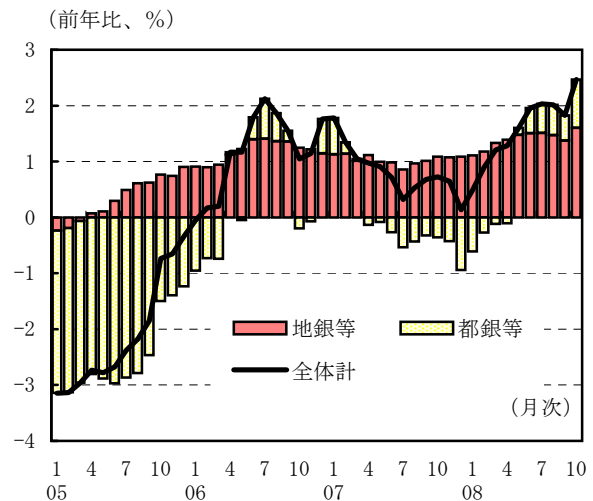
図表26 企業の起債環境



(備考) 1. 日本証券業協会
2. エクイティファイナンスは国内と海外の合計

- ・民間銀行の業態別貸出金残高は、10月は前年比2.5%増と92/8以来約16年ぶりの高い伸び。金融混乱による起債環境悪化で間接金融シフトが生じたことや、大口のM&A案件が全体を押し上げ。これらの要因を除くと、原料高等による運転資金需要にも一服感があり、必ずしも基調は強くない。業態別では都銀と第一地銀の伸び率拡大が目立つ。

図表27 民間銀行の業態別貸出金残高



(備考) 日本銀行

【米 国】 金融危機が継続する中、01年以来の景気後退局面

- ・米国は、01/11を景気の谷として回復してきたが、GDP成長率は07/10-12月期にマイナス成長を記録後、08/7-9月期に再びマイナス成長へ。今後消費、設備投資、輸出の減少傾向が強まる可能性が高く、民間エコノミストの予測では、09/1-3月期まで3期連続のマイナス成長がコンセンサス。仮に、07/10月を景気の山とすると、景気一致指数は山近辺では緩やかな低下にとどまっていたが、今夏以降急速に低下、足元ではハリケーン等の反動による上昇はあるものの、構成項目の雇用と生産は低下基調が鮮明になっている。
- ・景気先行指数を用いた判断基準によっても、【基準1：CIの3ヵ月以上の連続低下】及び【基準2：a.CIが6ヵ月前比で年率3.5%以上低下 及び b.DIが50未満】は08/1に一旦成立後は満たされていなかったが、08/10では基準2が成立しており、米景気は01年以来の後退局面にある可能性が高い。

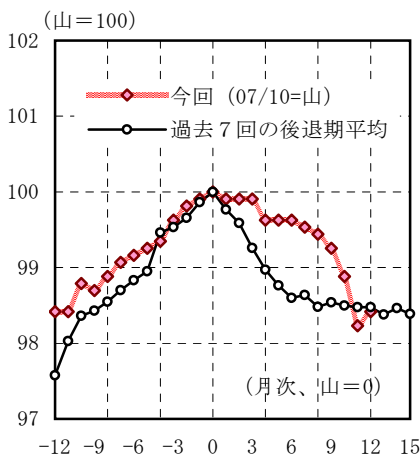
図表28 07年末を山とした場合の今回と過去の景気後退局面の比較

(1) 実質GDP成長率

(四半期)	山の時期				
	80/1-3	81/7-9	90/1-3	01/1-3	07/10-12
-6	16.7	1.3	4.1	3.4	2.7
-5	5.4	▲7.8	2.6	7.3	0.8
-4	0.8	▲0.7	2.9	1.0	1.5
-3	0.8	▲0.7	2.9	1.0	0.1
-2	0.4	8.4	4.7	6.4	4.8
-1	1.2	▲3.1	1.0	2.1	4.8
山=0	1.3	4.9	0.0	▲0.5	▲0.2
1	1.3	4.9	0.0	▲0.5	0.9
2	▲7.8	▲6.4	▲2.0	1.2	2.8
3	▲0.7	▲6.4	▲2.0	▲1.4	▲0.5
4	8.4	▲1.5	1.9	2.7	
5	8.4	▲1.5	1.9	2.7	
6	▲3.1	5.0	4.2	2.2	

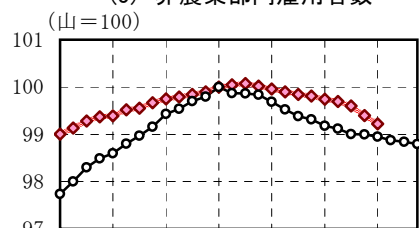
(備考) 商務省“National Account”

(2) 景気動向一致指数



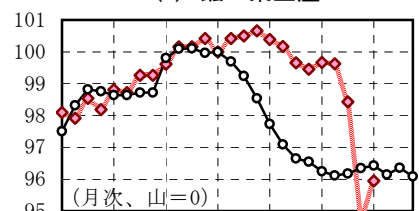
(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”

(3) 非農業部門雇用者数



(備考) 米労働省“Employment Situation”

(4) 鉱工業生産

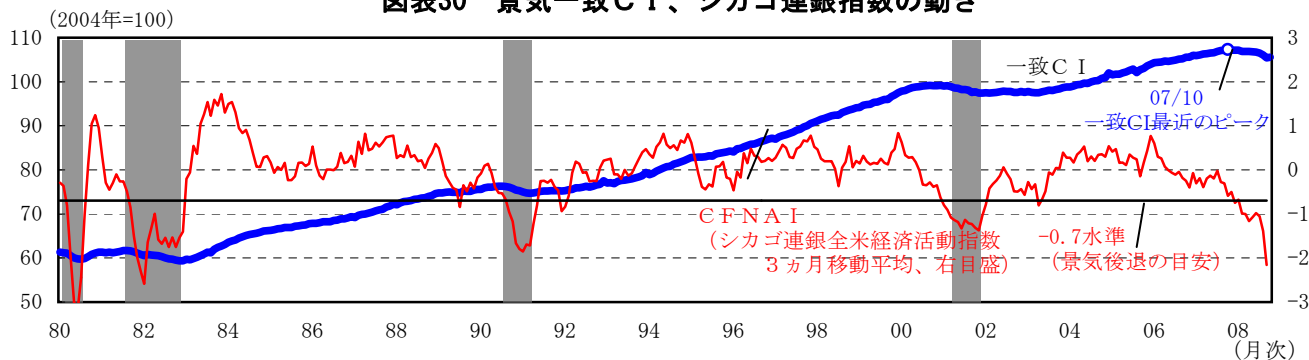


(備考) FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

図表29 景気先行指数を用いた景気後退の判定



図表30 景気一致C I、シカゴ連銀指数の動き

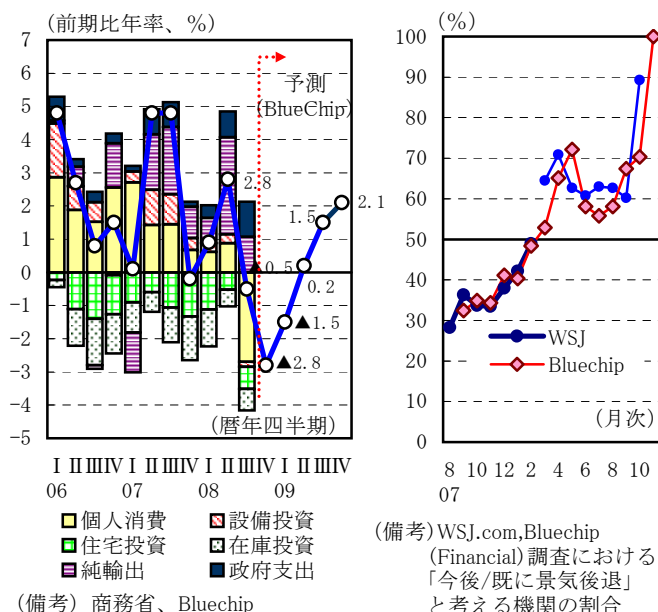


(備考) Conference Board “Leading Economic Indicators”、シカゴ連銀 “Chicago Fed National Activity Index (CFNAI)”

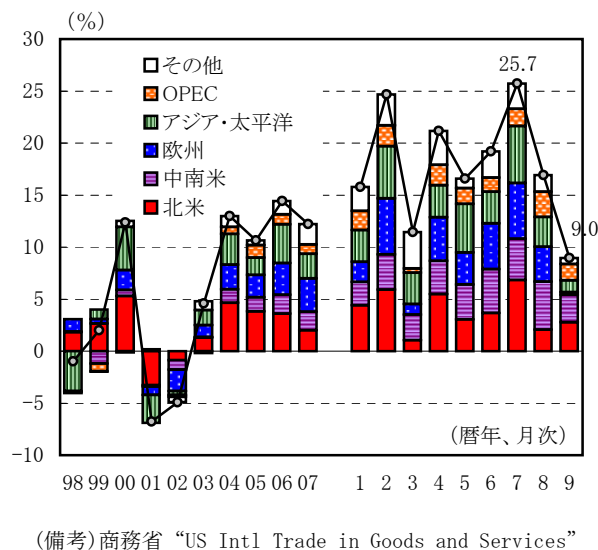
- ・7-9月期の実質GDP(一次速報値)は前期比年率0.5%減と、昨年10-12月期以来のマイナス成長。消費が減税効果の反動減から3%近いマイナス寄与となった。プラス寄与は政府支出、純輸出、在庫投資だが、輸出は前期より減速した。
- ・民間予測は、09/1-3月期まで3期連続のマイナス成長を見込み、景気後退入りは確実。09年の成長率は前年比0.4%減と81年の同1.9%減以来のマイナス幅が予想されている。

- ・近年米経済を下支えした輸出は7月に過去最大の伸びを記録した後、8、9月は前月比で2ヵ月連続で減少。9月は自動車のほか、半導体、産業用機械等で幅広く減少、前月比6.0%減は01/9以来の減少幅。
- ・相手先別では、景気後退入りの欧州向けが最も弱く、アジア・太平洋地域、中南米等でも伸びが鈍化しており、今後各国景気の減速から更に輸出は弱含む可能性が高い。

図表31 米景気の推移と見通し
(1) GDP推移と予測 (2) 景気後退の可能性



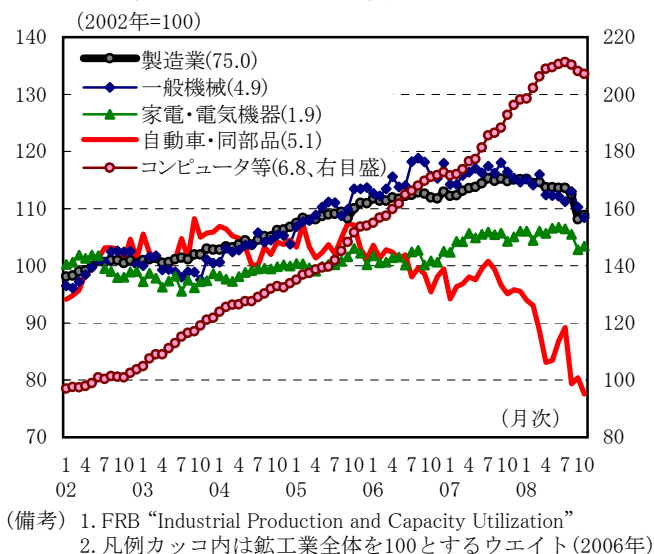
図表32 米国輸出の国別前年比伸び率



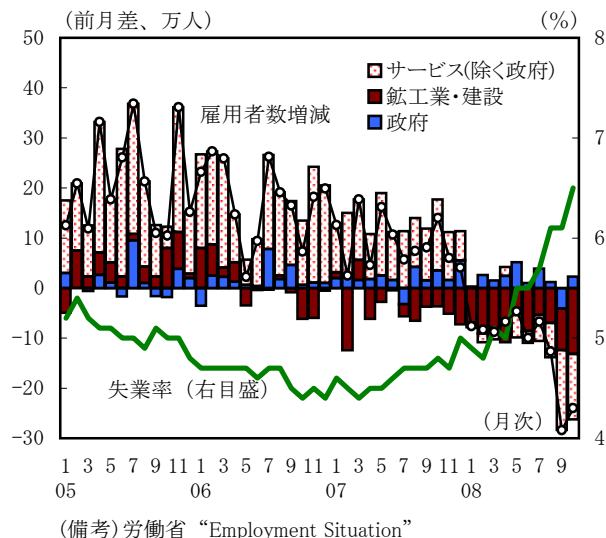
- ・製造業生産は、9月にハリケーンによる操業停止等から前月比3.7%低下と、46/2(同5.0%)以来62年半ぶりの落ち込み後、10月は反動増。この影響は石油、化学で顕著だったが、輸出寄与の大きいコンピュータ、一般機械や経営問題が深刻化した自動車・同部品でも生産水準の低下が目立つ。

- ・非農業部門雇用者は9月に28.4万人減と、ハリケーンヤスト、地方政府の減少等から膨らんだが、10月は製造業、金融、卸売等で減少幅が拡大し24万人減。失業率は10月に6.5%と94/3以来の水準まで上昇、Bluechipでは今回の景気後退で84年以來の7.8%への悪化がコンセンサス。

図表33 鉱工業生産(製造業)の内訳

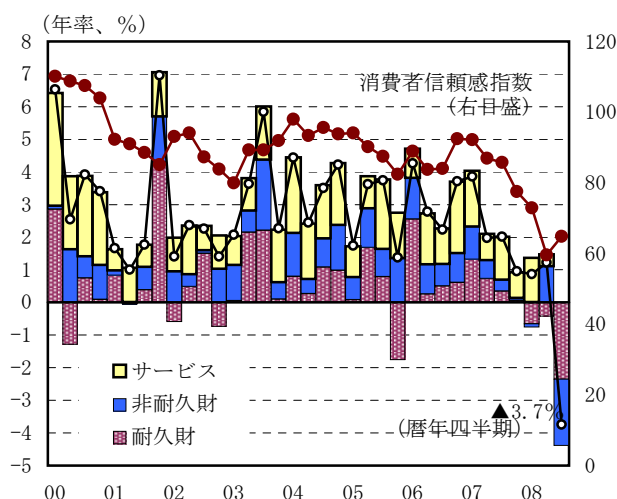


図表34 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



- ・7-9月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は3.7%減と、80/4-6月期の8.6%減以来の減少幅。
- ・5~7月の戻し減税は通常、効果が期待される耐久財がこの間3期連続で減少し、消費の落ち込みをくい止めるにする程度にとどまり、その後は反動減が強まっている。消費者マインドも10月は再び悪化している。

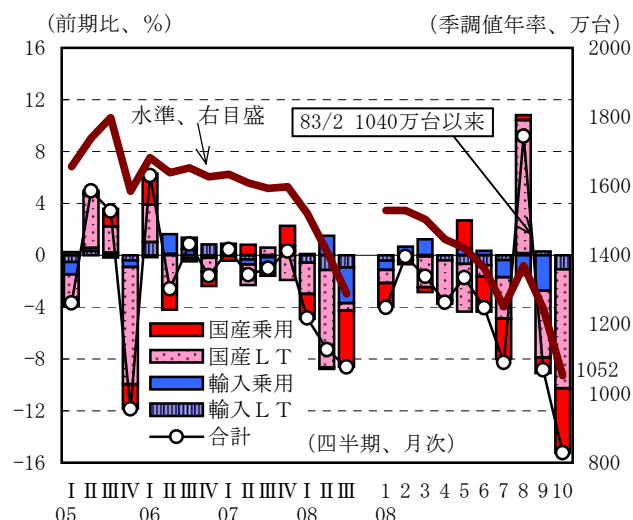
図表35 消費者マインドとGDPベース実質消費動向



(備考) 米商務省“GDP”、
ロイター/ミシガン大学“Survey on Consumers”

- ・不振の耐久財消費の中では、家具、家電以上に自動車販売の落ち込みが顕著であり、ガソリン価格の上昇、借入の担保となった住宅価格の下落に加え、足元ではオートローンの条件の厳格化も影響し、10月は年率1,052万台と25年ぶりの低水準。
- ・内訳では、ビッグ3が強みを持っていた米国産のライトトラックの減少幅が大きく、現地生産を展開する日本メーカー以上に影響は深刻。

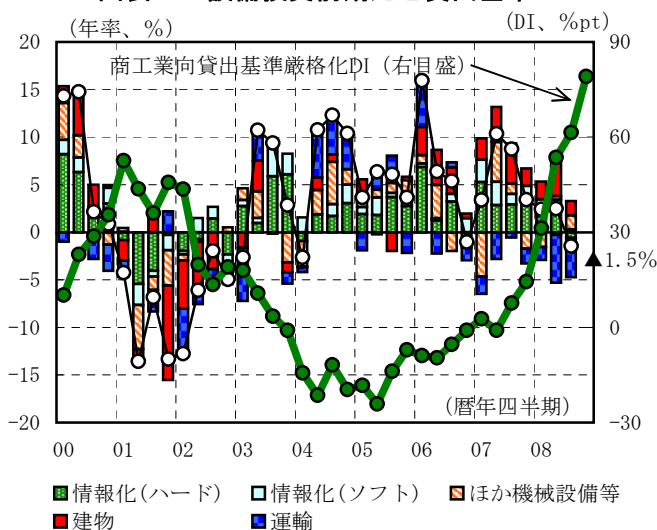
図表36 自動車販売



(備考) 米商務省(BEA)“Motor vehicles” (GDP Supplemental Estimates)

- ・7-9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.5%減と、06年10-12月期以来の減少となり、増勢が止まり横ばいとなった。
- ・金融機関の貸出態度は金融危機の中で一層厳格化しており、今後クレジット・クランチを通じて設備投資を抑制するリスクが高まっている。

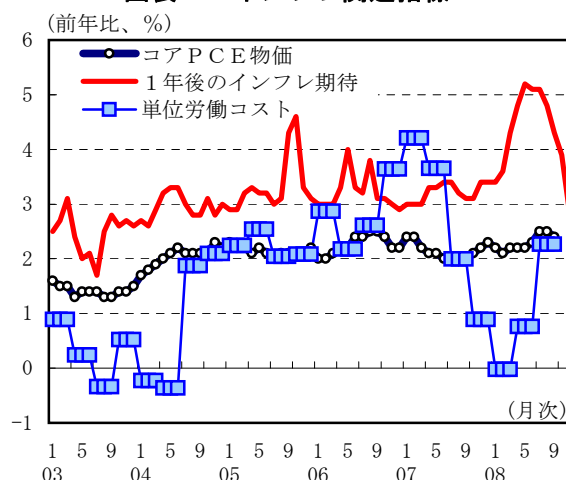
図表37 設備投資前期比と貸出基準DI



(備考) 米商務省“GDP”、FRB“銀行貸出に関する調査”

- ・ガソリン価格が7/7のピーク4.11ドル/ガロンから2ドルまで急速に低下する中、CPI総合は7月前年比+5.6%をピークに10月同+3.7%へ急速に鈍化。
- ・夏頃に大きく上昇したインフレ期待は低下、賃金の伸びもさほど高まらない中、一転してデフレ懸念が高まってきている。

図表38 インフレ関連指標

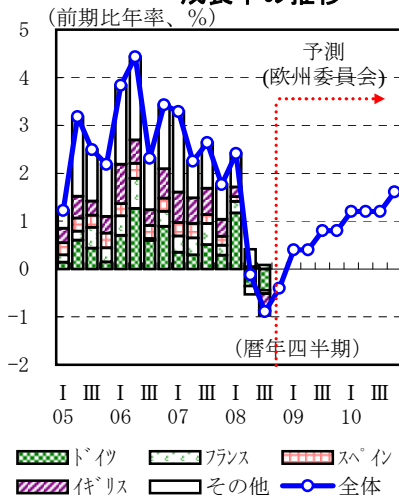


(備考) 商務省“Personal Income and Outlays”、労働省“Productivity and Costs”、ロイター/ミシガン大学“Survey on Consumers”

【欧州】 金融危機が継続する中、景気後退入り

- EU27カ国の08年7-9月期実質GDP成長率（一次速報値）は、前期比年率0.9%減と前期（同0.1%減）から減少幅が拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来初の二期連続マイナス成長となった。独（同2.1%減）、伊（同2.0%減）で二期連続、英（同2.0%減）で約16年ぶりのマイナス成長。
- 欧州委員会は、秋期経済見通しにおいて、欧州各国の実質GDP成長率の予測値を大きく下方修正した。
- EU27カ国の景気信頼感指数は10月も下落。下げ幅は過去最大となり、7ヵ月連続で長期平均（=100）を下回った。また、独IFO企業景況指数、ユーロ圏OECD景気先行指数も続落した。

図表39 EU27カ国実質GDP成長率の推移



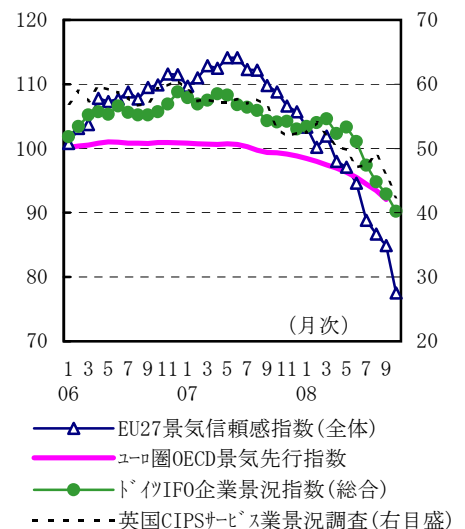
(備考) 1. 欧州統計局、欧州委員会
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

図表40 欧州委員会
秋季経済見通し(11/3)

	2007年	2008年	2009年	2010年
ドイツ	2.5 (2.5)	1.7 (1.8)	0.0 (1.5)	1.0 -
フランス	2.2 (1.9)	0.9 (1.6)	0.0 (1.4)	0.8 -
イタリア	1.5 (1.5)	0.0 (0.5)	0.0 (0.8)	0.6 -
スペイン	3.7 (3.8)	1.3 (2.2)	△0.2 (1.8)	0.5 -
オランダ	3.5 (3.5)	2.3 (2.6)	0.4 (1.8)	0.9 -
ユーロ圏	2.7 (2.6)	1.2 (1.7)	0.1 (1.5)	0.9 -
イギリス	3.0 (3.0)	0.9 (1.7)	△1.0 (1.6)	0.4 -
ポーランド	6.6 (6.5)	5.4 (5.3)	3.8 (5.0)	4.2 -
EU27カ国	2.9 (2.8)	1.4 (2.0)	0.2 (1.8)	1.1 -

(備考) 1. 欧州委員会
2. 括弧内は春季見通し

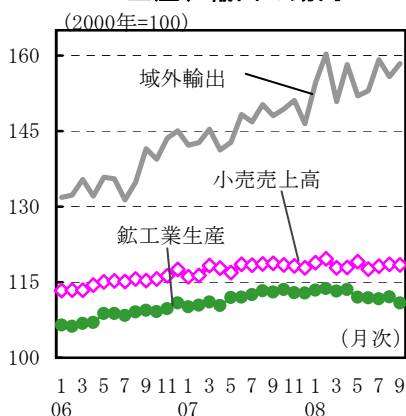
図表41 欧州の景況指数



(備考) Bloomberg

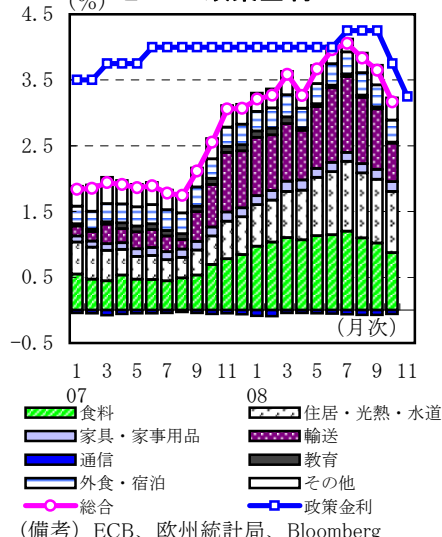
- EU27カ国の鉱工業生産は7-9月前期比0.8%減と弱含み。小売指数は同0.1%増とやや弱含み。輸出は同2.2%増となり、横ばい圏内の動き。
- ユーロ圏のCPIは、10月前年比3.2%上昇とECB参照値（前年比上限+2.0%）を14ヵ月連続で上回ったものの、3ヵ月連続で鈍化した。ECBは11月6日の理事会で先月に引き続き政策金利を0.5%引き下げ3.25%とした。総裁は、インフレ懸念の後退に言及するとともに、景気の下振れリスクを下方修正し、「追加利下げの可能性を排除しない」とコメントするなど、更なる追加利下げに含みを持たせた。
- 英国及びアイルランドの住宅価格は続落。英国10月前年比14.9%減（9月同13.4%減）、アイルランド9月同10.7%減（8月同9.9%減）と、下落幅が拡大しており、下落に歯止めがかからない状況。

図表42 EU27カ国の消費、生産、輸出の動向



(備考) 欧州統計局

図表43 ユーロ圏の消費者物価指数とECB政策金利



(備考) ECB、欧州統計局、Bloomberg

図表44 英国とアイルランドの住宅価格の推移

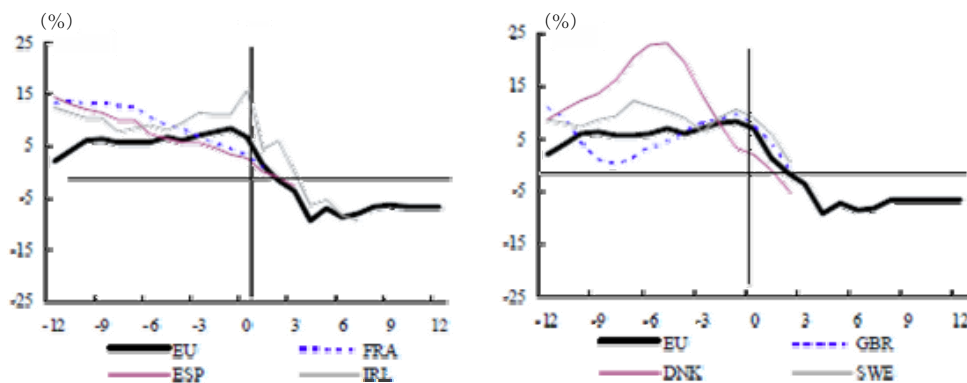


(備考) HBOS plc,
Irish life&permanent plc

欧州における住宅・建設市場の急激な調整に対する欧州委員会の見方 －秋期経済見通し（2008. 11. 3 公表）の骨子－

- 低金利とダイナミックな人口動態に牽引され、住宅市場は 10 年近くにわたって活況を呈し、複数の EU 加盟国で米国を遙かに上回る住宅価格の上昇が見られたが、08 年上期には、多くの国で価格上昇が大きく減速し、アイルランドなどでは下落に転じた。
- 住宅投資の調整も進んでおり、アイルランドでは、住宅投資の減少が 08 年上半期の GDP 成長率を 3.6% 押し下げている他、スペインなどでも住宅投資が減少している。
- 住宅市場の調整は、マクロ経済に対しても多大な影響を及ぼす。EU における過去の調整局面では、住宅投資の GDP 成長率に対する寄与（中央値）がプラス 0.5% からマイナス 0.5% へと落ち込んでいる。また、住宅サイクルのピーク時点と、その後 1 年～1 年半後を比較すると、家計消費が 3.5% からほぼ横ばいに、GDP 成長率（年率、中央値）が 3% からマイナス 1% へ落ち込んでいる。
- OECD の研究においても、過去、先進国において、住宅価格の調整（平均で 30%）は、GDP 成長率を平均で約 3% 押し下げ、国内家計最終需要の全ての主要項目の成長率を押し下げることが示唆されている。
- この先、住宅価格の調整がいつまで続くかは、住宅価格がどの程度過大評価されていたか（IMF によれば、昨年末時点での平均的な過大評価度合いは、アイルランド、英国で 20～30%、スペイン、フランス、イタリア、オランダで 10～20%）という点に加えて、各国におけるマクロ経済状況や住宅ファイナンスの仕組みの特徴、政策対応にも依存する。
- OECD の研究によれば、加盟 18 カ国の過去の平均的な住宅価格のサイクルは約 10 年で、下落局面は約 5 年間、下落幅は約 25% となっている。今回の住宅価格の上昇局面は、期間、上昇度合いともに、過去の主要なサイクルの平均値を遙かに上回っている。
- EU 加盟国における過去の住宅サイクルを見ると、ピークから 3 年後の時点においても住宅価格（中央値）は下落を続けており、回復の兆しが見えない（下図参照）。また、今回の住宅サイクルでのピークは下図における全ての国で過去の中央値を上回っている。

図 45 EU における実質住宅価格サイクル（四半期ベース対前年比中央値）の特徴

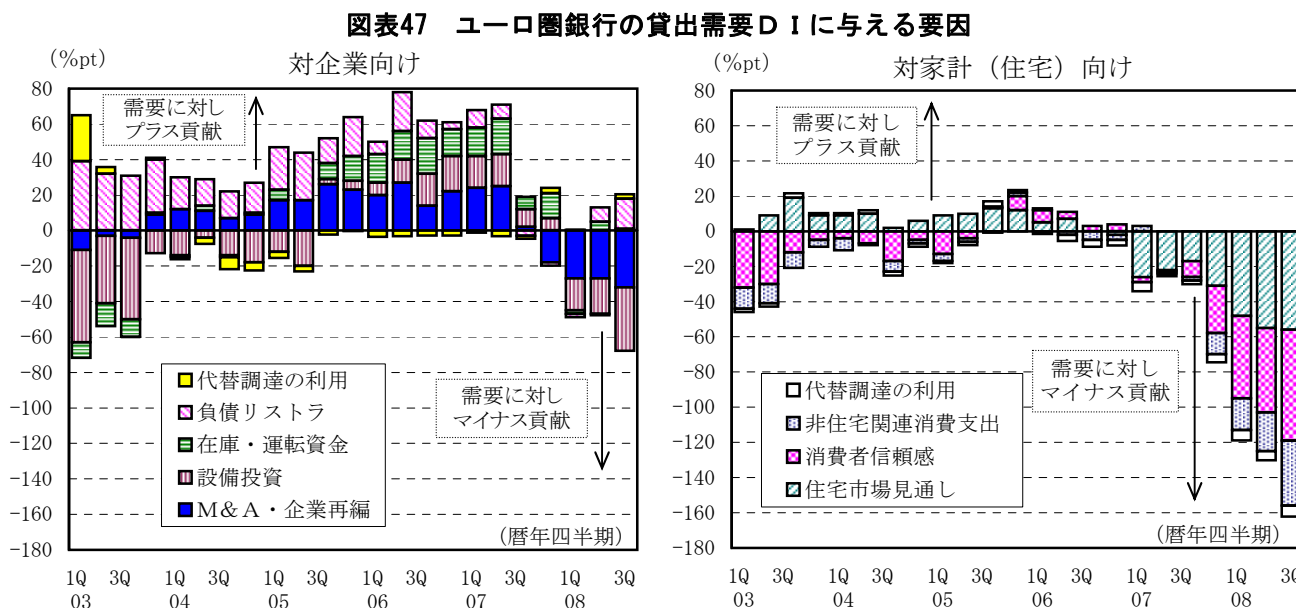
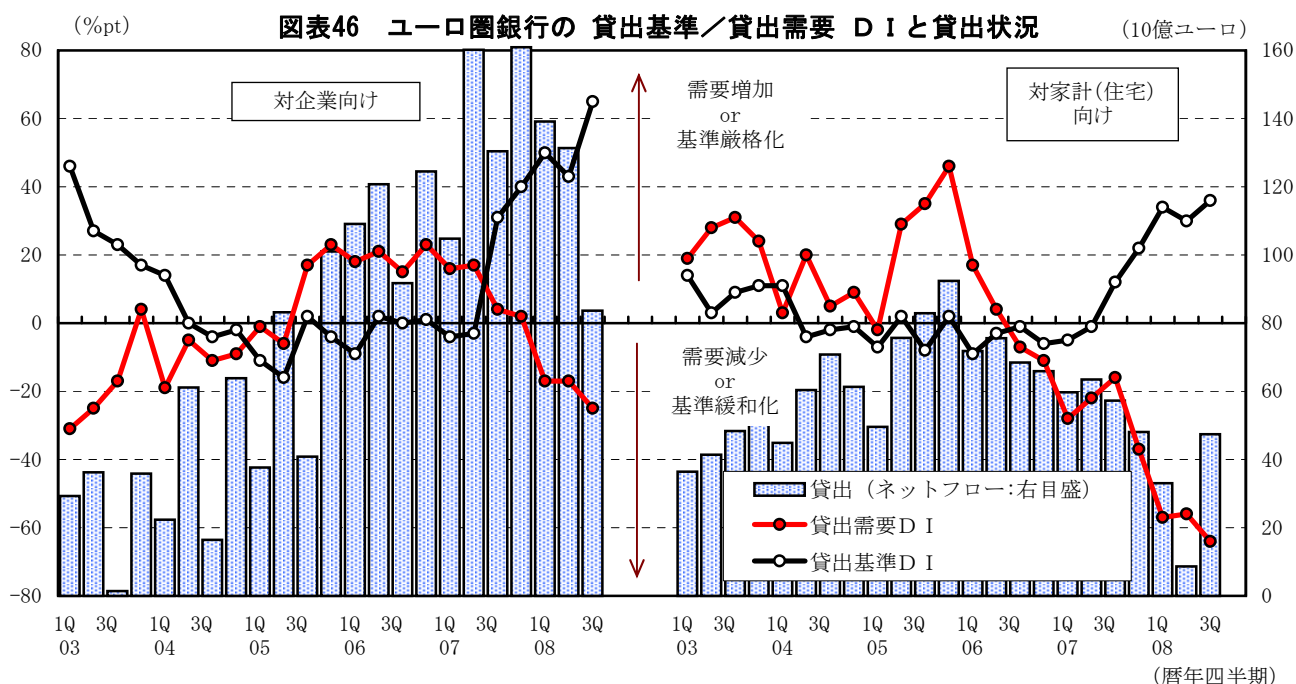


（備考）EU18 カ国における 1970～2007 年のサイクルの中央値。X 軸の 0 は EU の住宅価格のピーク時点を表す

- 世界的な金融危機が住宅市場の調整の規模と期間を一層悪化させるだけでなく、経済全体に深刻な影響を及ぼす可能性が高い。IMF の研究によれば、先進国における景気後退は、住宅価格の崩壊と信用収縮を伴う場合、より長期化・深刻化する。また、失業率の上昇が著しく急激となる。
- 過去 10 年にわたる住宅市場の活況により、家計の負債額も急増した。特に 06 年の第四半期以降、ファンダメンタルな水準を上回り、負債額の減額が必要となった結果、過去 2 年間の消費の成長が抑え込まれた可能性があり、今後も当面の間、その傾向が続く可能性がある。

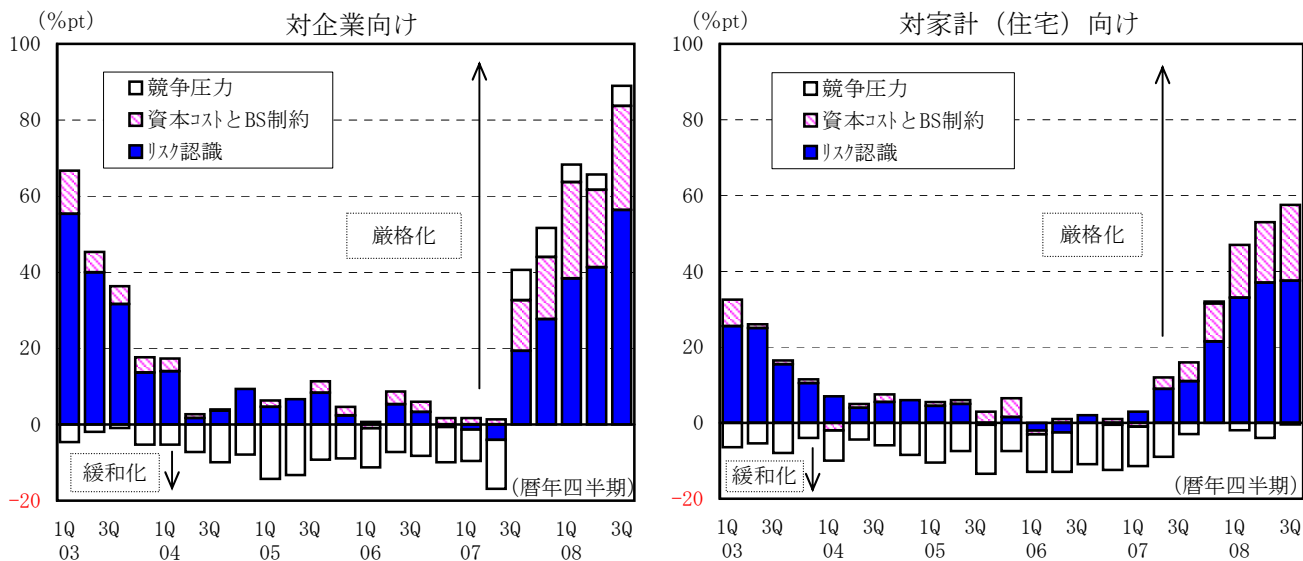
ユーロ圏銀行の貸出状況 フォローアップ – ECB貸出調査結果 –

- ・ユーロ圏銀行の貸出状況をECBの貸出調査結果(調査時点: 9/23~10/7)からみると、
 - ①対企業向け、対家計(住宅)向けいずれも、貸出基準は07年7-9月期以降厳格化、貸出需要も減少トレンドに変化なし。前者の貸出需要の減少に影響を与える要因としては、「M&A、企業再編」関連の他、設備資金需要の落ち込みが大きくなりつつあり、実際の貸出も減速。後者の貸出需要の減少に影響を与える要因としては、住宅市場の将来見通しと消費者信頼感の悪化、非住宅関連消費支出の落ち込みが大きく、実際の貸出も減速基調。また、貸出基準厳格化に影響を与える要因としては、いずれもリスク認識(経済・業界・住宅市場の見通し)と資本コスト・BS制約が大きい。
 - ②サブプライム問題顕在化以降の金融混乱の影響を抽出してみると、貸出基準については、対企業向けが対家計向けよりも厳格化の割合は高く、08年4-6月期以降顕著になっている。貸出への影響は、「量」よりも「利鞘」との回答割合が高く、特にリーマン破綻の影響が出た08年7-9月期はインターバンク+証券市場調達困難化の割合が高い。また、金融混乱が資本コストと貸出の両方に影響を及ぼしているという割合が上昇傾向にあり、今後公的資金注入で信用収縮に歯止めがかかるか留意が必要。

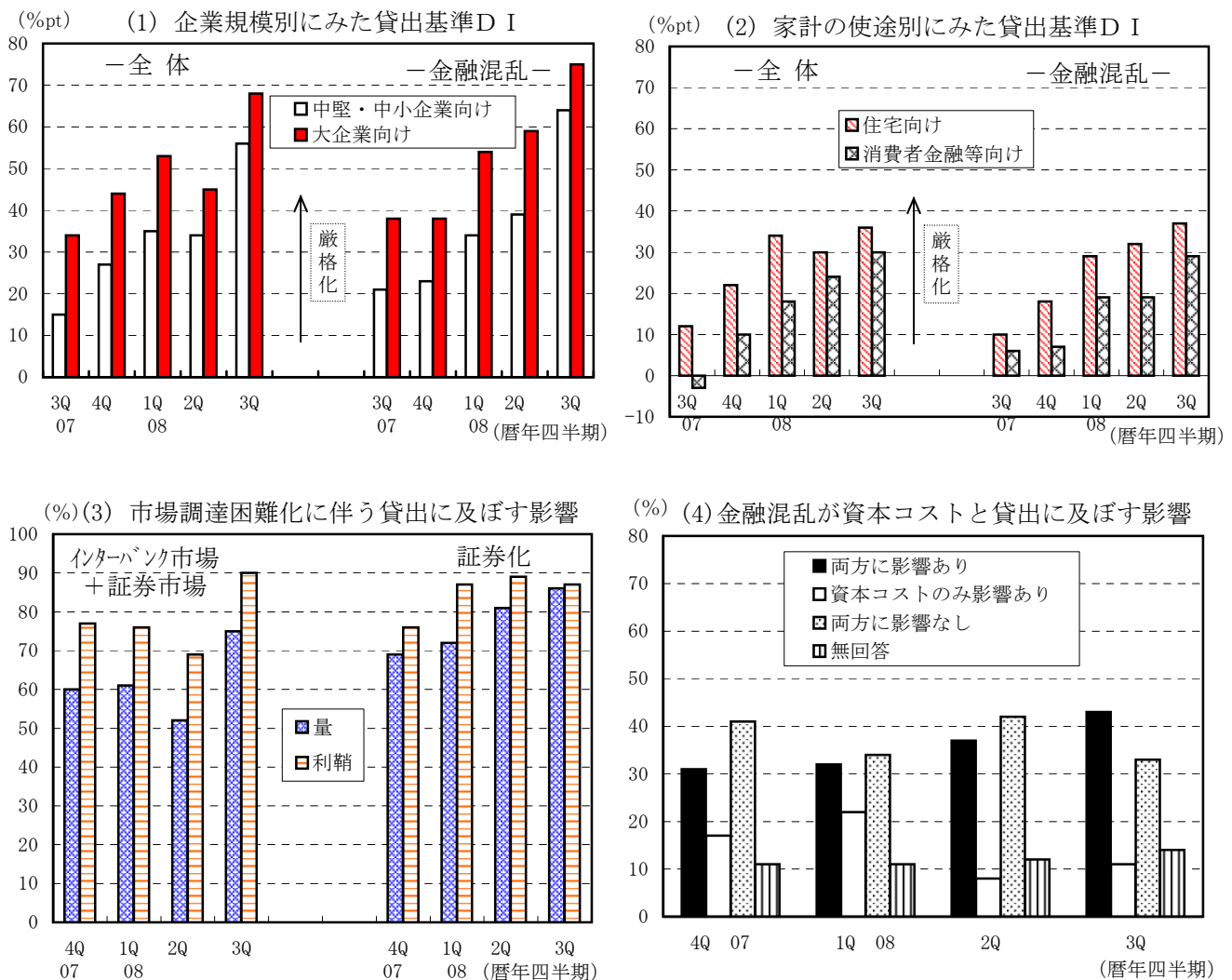


(備考) 1. ECB “The Euro Area Bank Lending Survey” (調査時点は1, 4, 7, 10月) ECB “Monthly Bulletin”
 2. 図表46~48: 貸出需要DI=「増加」-「減少」の割合、貸出基準DI=「厳格化」-「緩和化」の割合

図表48 ユーロ圏銀行の貸出基準D Iに与える要因



図表49 サプライム問題顕在化以降の金融混乱の影響



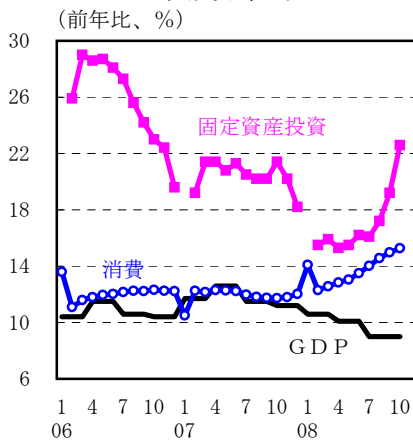
(備考) 1. ECB “The Euro Area Bank Lending Survey” (調査時点は1, 4, 7, 10月) ECB “Monthly Bulletin”

2. 図表49: 貸出基準DI=「厳格化」-「緩和化」の割合、
貸出あるいは資本コストに及ぼす影響=「(かなり+ある程度)影響あり」の割合

【中国】 高成長ながら、景気は緩やかに減速 —更なる減速リスクに留意—

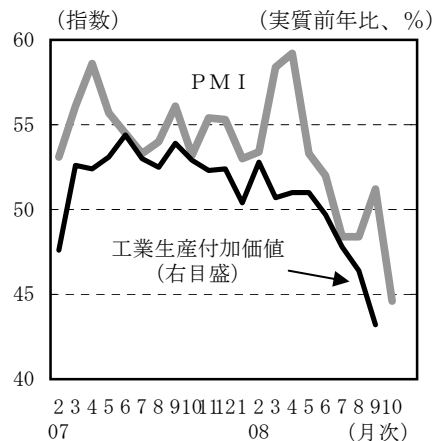
- ・7-9月の実質GDP成長率は前年同期比9.0%増と高成長ながら、05年第4四半期以来11四半期ぶりに一桁成長となった。1~10月の累計固定資産投資(名目、都市部)が前年同期比27.2%増、同消費(名目、全社会)は前年同期比22.0%増となったが、実質化すると、投資の伸びは拡大。
- ・10月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出鈍化の影響等により前年比8.2%増と2年9ヵ月ぶりに10%を割り込み、旧正月時期を除けば、01年12月(8.7%増)以来の1ケタ増にとどまった。産業別に見ると、化学繊維、鉄鋼製品、電気機械、輸送機械の落ち込みが目立っている。
- ・消費者物価上昇率(CPI)は前年比4.0%上昇と、6ヵ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格(PPI)、原材料・燃料価格の伸びも鈍化。
- ・10月の輸出は前年比19.2%増と伸びが鈍化。輸入も資源価格の下落や原材料・部品の輸入減などにより、同15.6%増と1年1ヵ月ぶりに10%台となった。この結果、対外黒字は352億ドルと、単月として過去最大を3ヵ月連続で更新。

図表50 GDP、消費、固定資産投資の実質成長率



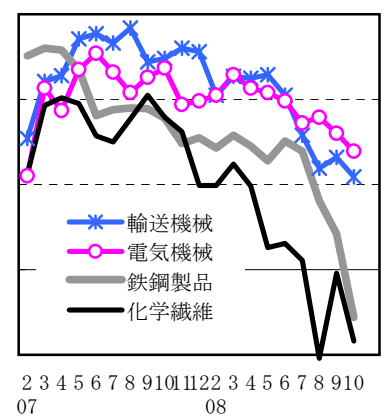
(備考) 1. 中国国家統計局
2. GDPは四半期、消費と投資は累計月次データ。3. 消費と投資の実質値はCPIと投資財価格指数を用いた試算値

図表51 PMIと工業生産



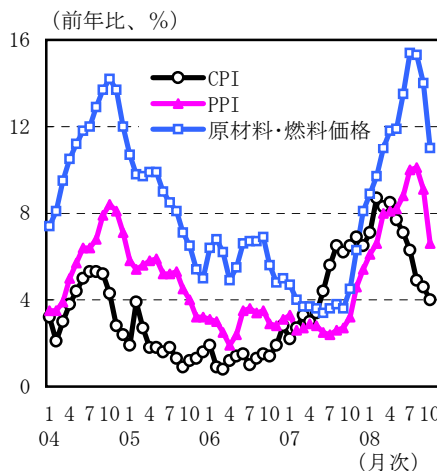
(備考) 1. 中国物流と採購協会、国家統計局
2. PMIは購買担当者景気指数。50以下は景気が良くないと判断。3. 毎年1月は未公表

図表52 産業別工業生産



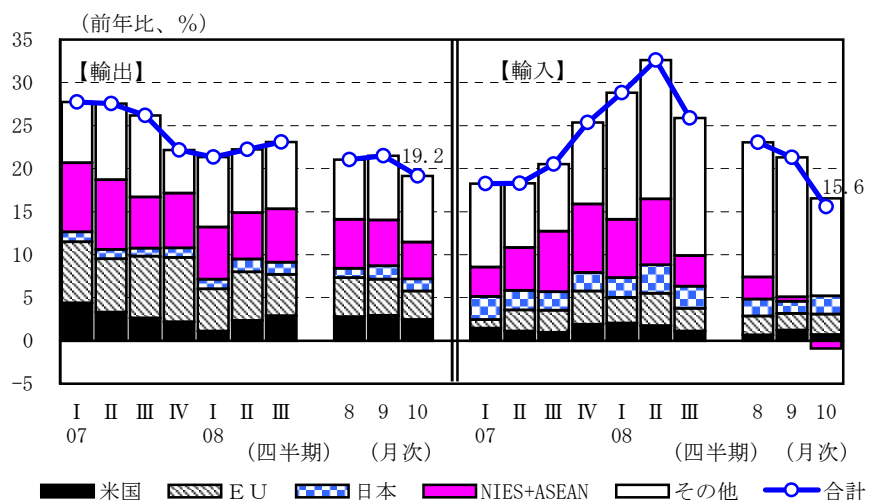
(備考) 1. 国家統計局
2. 付加価値の実質前年比
3. 毎年1月は未公表

図表53 物価指数



(備考) 中国国家統計局

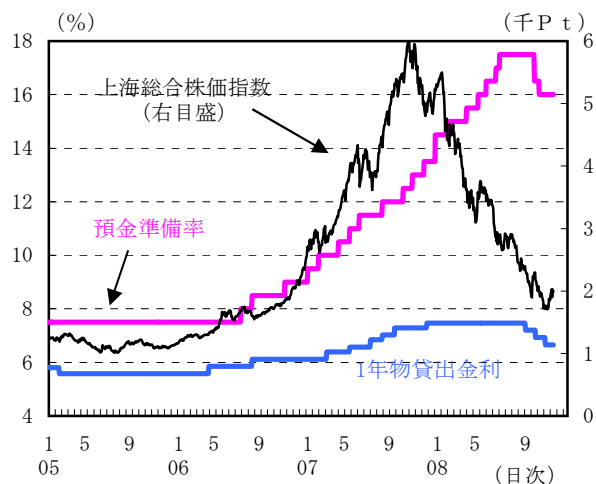
図表54 国・地域別輸出入



(備考) Bloomberg

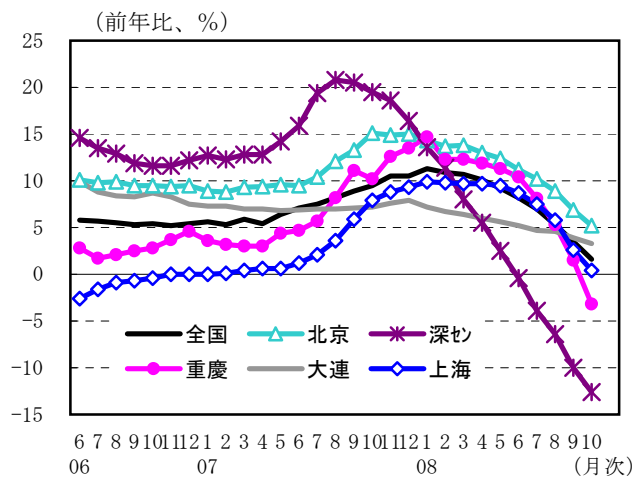
- ・中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び金融危機を背景に金融緩和を継続。10/30貸出・預金基準金利の引き下げを実施（1年物貸出基準金利6.93%→6.66%）。利下げは9月以降3回目。上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けているが、金融緩和政策の継続や政府の景気刺激策を受け、若干持ち直し（11/24 終値1,897）をみせている。
- ・不動産価格は景気の減速を受け、伸びが鈍化している。深センは大幅な下落が続いており、重慶も10月に前年比マイナスに転じた。
- ・中国では、94年から中央政府と地方政府に税制が分かれたが、公共事業の大部分を地方政府、国有企業等に任せてきたため、地方政府の赤字が拡大、中央財政の黒字で賄われてきた。
- ・10月27日、国務院は2010年まで2兆元（約28兆円）の鉄道投資計画を許可。うち1.25兆元はすでに建設中。
- ・11月9日、国務院の常務委員会にて、2010年までに低価格住宅、農村インフラ、鉄道・交通インフラ、医療教育、汚水・ゴミ処理、環境・生態系強化、企業の自主イノベーション、四川大地震の復興、所得向上、付加価値税改革、金融政策支援などの10項目計4兆元（約57兆円）の投資計画が決まった。年内の中央政府による1000億元（約1.4兆円）投資の内訳はすでに決まっており、低価格住宅100億元、農村インフラ340億元、交通インフラ250億元、医療衛生・教育・文化130億元、省エネ・環境保護120億元、企業のイノベーション60億元となっている。今回の景気刺激策は11次五カ年計画、鉄道建設計画、震災地復興計画などと重複するところがあり、真水や中味の実効性に不透明な部分があること、世界経済の悪化に伴う輸出減速が予想される状況にあること等から、その効果については見極めが必要。

図表55 株価と金利、預金準備率



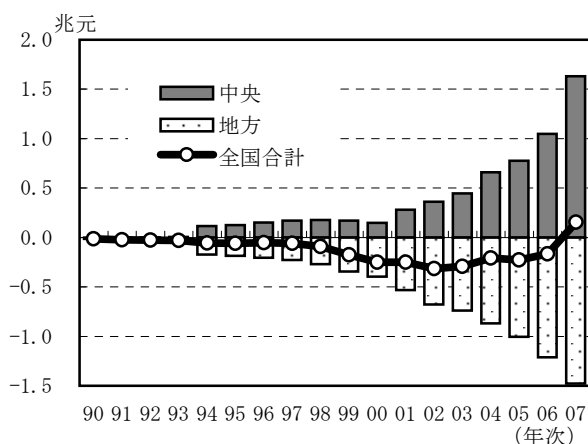
(備考) Bloomberg、人民銀行

図表56 不動産価格



(備考) 国家発展与改革委員会

図表57 中国の財政収支状況



(備考) 1. 中国国家統計局
2. 1994年から中央と地方の分税制が実施

図表58 景気刺激策内容と経済効果試算

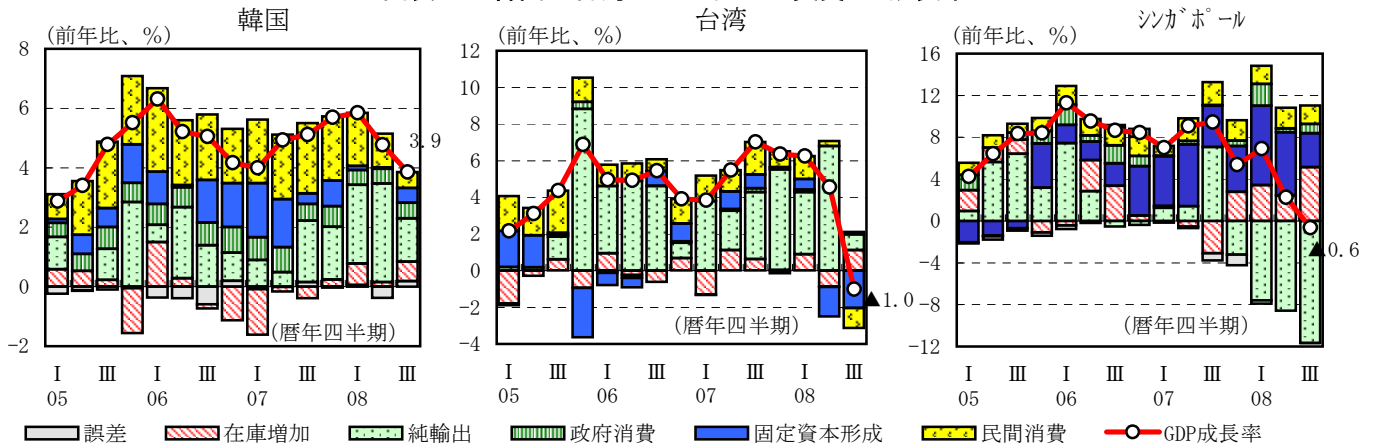
内容概要				
● 11月9日、国務院より総額4兆元（約57兆円）の景気刺激策を発表 ● 投資対象は低価格住宅、農村インフラ、交通インフラ、震災地復興等の10項目 ● 年内1,000億ドルの中央政府投資はすでに決定 ● 4兆元はすべて新規計画ではなく、11次五カ年計画、鉄道建設計画、震災地復興計画などと重複する部分もある ● 資金調達も中央財政約1兆元、残りは地方政府や企業、銀行により賄われる ● 大型な景気刺激策であることに違いなく、中国政府の景気減速への懸念が伺える				
年間経済効果の試算		直接投入	波及効果	総効果
				対07年GDP比
08年年内0.1兆元		0.100	0.195	0.295
2年間で4兆元		2.000	4.119	6.119
2年間で2.75兆元（鉄道の既存建設1.25兆元を除く）		1.375	2.842	4.217

(備考) 各種資料、中国産業連関表2002年により作成

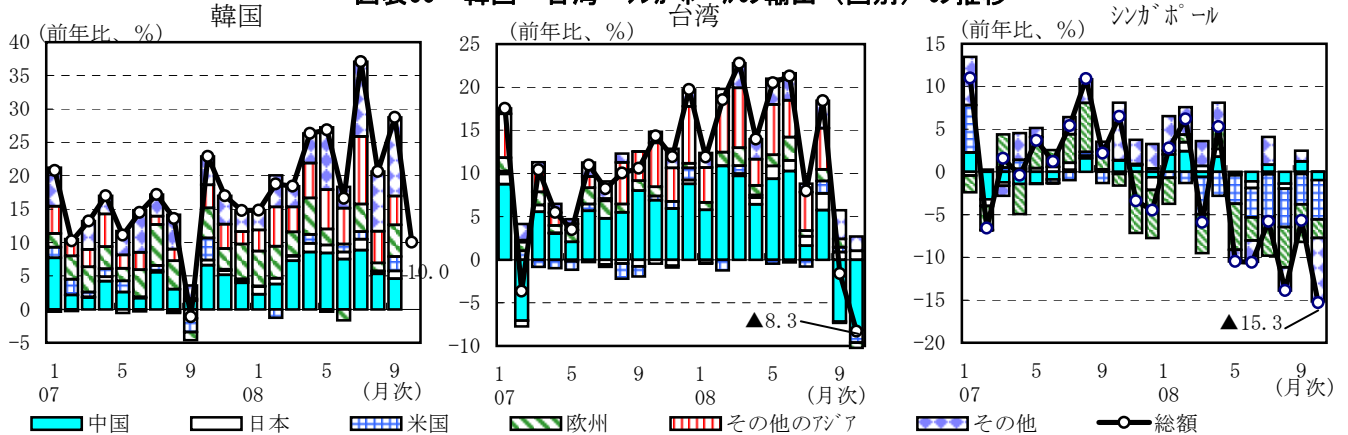
【アジアNIEs】インフレ圧力残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面。

- ・アジアNIEs諸国の7-9月期の実質GDP成長率はいずれも鈍化。韓国は純輸出や民間消費の寄与が縮小し、前年同期比3.9%増へ鈍化。台湾は設備投資と消費の減少により同1.0%減と21四半期ぶりに減少に転じた。シンガポールも純輸出の減少幅が拡大し、同0.6%減と21四半期ぶりに減少に転じた。
- ・10月の輸出はいずれも不振。韓国はウォンが98年以来の低い水準だが、前年比10.0%増と大幅鈍化。台湾は中国向けの減少が続き、同8.3%減と減少幅が拡大。シンガポールは欧米やアジア向けが減少し、同15.3%減と減少幅が再び二桁に拡大、6ヵ月連続の減少。
- ・アジアNIEs諸国の生産はやや減速。消費者物価は韓国・台湾では3ヵ月連続で鈍化したが、シンガポールは依然高水準。韓国の貿易収支は原油価格下落でやや改善するも、4ヵ月連続の赤字。

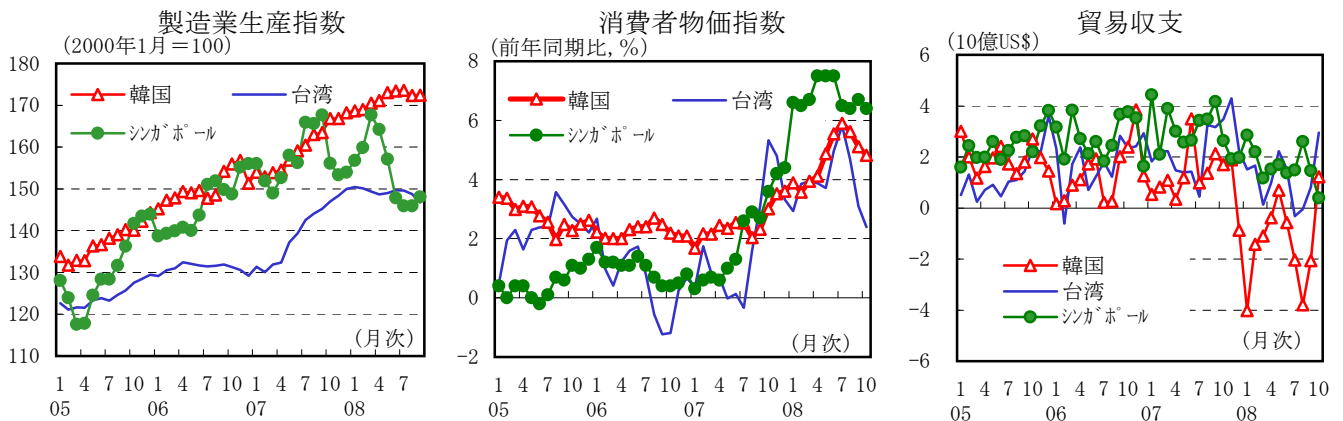
図表59 韓国・台湾・シンガポールの実質GDP成長率



図表60 韓国・台湾・シンガポールの輸出（国別）の推移



図表61 韓国・台湾・シンガポールの生産・物価・貿易収支の状況



(備考) X11季節調整値, 後方3ヵ月平均

韓国の国際収支、対外債務の状況と当局の対応

- 韓国は従来経常赤字を資本収支で賄ってきたが、実体経済の悪化が不安視され資金が流出している。韓国の資本収支は02年から07年まで黒字を続け累計567億ドルが流入したが、08年は一転して9月までの累計で95億ドルの赤字と、97年の通貨危機以降最大の赤字幅となり、株安・通貨安を余儀なくされている。通貨危機の経験もあり、目安とされる輸入3ヵ月分超の外貨準備を保有してはいるが、為替介入を続け、このところ外貨準備が漸減している。
- 民間銀行は円などの低金利通貨を積極的に調達しこれを運用してきたため、対外債務が多額にのぼっている。政府は実体的に問題ないと説明しているが、金融市場はこれを不安視している。国内銀行の対外債務のうち800億ドルが09年6月までに償還期限を迎える見込み（外準の1/3超に相当）。韓国当局は国際社会の信認を得るべく相次いで対応策を発表しているが、信用収縮に歯止めがかかるか留意が必要。

図表62 韓国の国際収支推移

	2007年	08年1-3月	4-6月	7-9月		
経常収支	60	-52	-1	-84		億ドル
資本収支	62	4	-47	-52		億ドル
	2007年	08年1-3月	6月末	9月末	10月末	
外貨準備高	2,622	2,642	2,581	2,397	2,122	億ドル
輸入月額比	8.8	7.1	6.8	5.9	5.8	倍

図表63 韓国の対外債務

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年第2四半期	
対外債権 A	2,889	3,171	3,809	4,177	4,225	億ドル
対外債務 B	1,723	1,879	2,601	3,822	4,198	
対外純債権 A-B	1,166	1,292	1,208	355	27	
対外債務(B)の長短別内訳						億ドル
短期	563	659	1,137	1,603	1,757	
長期	1,159	1,220	1,463	2,219	2,441	
対外債務(B)の機関別内訳						億ドル
国内銀行	506	584	821	1,102	1,274	
外国銀行支店	239	250	544	838	831	
非銀行金融会社	113	149	161	255	280	
民間企業	630	675	790	1,013	1,088	
公企業	71	64	85	80	94	
政府金融当局	164	155	199	533	631	
流動外債 C	769	864	1,310	1,988	2,223	億ドル
外貨準備高 D	1,991	2,104	2,390	2,622	2,581	
流動外債比率 C/D	39	41	55	76	86	%

(備考) 1. 韓国企画財政部資料

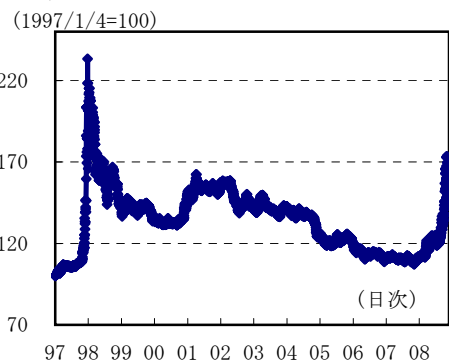
2. 韓国企画財政部による説明:

- 08/2Qの銀行部門計2,105億ドルのうち45%は為替ヘッジ用海外借入(938億ドル)、民間企業1,088億ドルのうち53%は船舶輸出前受金(509億ドル)と直接投資関連の関係会社間借入(71億ドル)で、対外債務の36%(計1,518億ドル)は償還負担なく、これを除くと対外純債権は実質1,545億ドルに増加
- 国内銀行に対しては厳格な期間別外貨流動性管理を適用し、安定的水準を維持。金融監督院は資産負債の期間ミスマッチを防ぐため債務の残存期間(1週間、1ヵ月、3ヵ月)別に資産状況を定期的に点検、ギャップ比率の安全基準を上まわっている
- 外国銀行は本部で流動性を管理しており危険性が低い。非銀行金融会社は与信専門機関が多く、その対外債務は長期が多く満期は分散。ウォン建の運用が多いが、通貨スワップを活用しており、満期到来時の外貨確保は可能。政府金融当局は外国人による国債・通貨安定債購入分が多く、ウォンでの支払い能力十分
- 流動外債は短期債務と1年内満期到来長期債務。民間銀行・企業の保有が多い。外国銀行支店分を除くと流動外債比率は54%に低下

図表64 韓国当局の対応

10月: 国内銀行の対外借入を政府保証(1,000億ドル枠)、ドル資金の逼迫した国内銀行と輸出企業に300億ドルを供給
 中小企業向け特別融資を実行
 販売不振の建設業を支援(68億ドル)
 韓国銀行は米FRBと300億ドルの通貨スワップ契約を締結
 国民銀行と韓国産業銀行は直接FRBに債券を売却しドルを調達
 11月: 公開市場操作における売買対象を金融債や土地・住宅公社発行債に拡大
 日中韓財務相は3ヵ国間の通貨スワップ協定拡充を検討
 韓国政府は財政支出拡大(11兆ウォン)や減税(3兆ウォン)を柱とする景気対策を発表

図表65 為替レート(対ドル)の推移



主要国・地域の経済動向

日本経済

◎下線部分は今月判断(もしくは表現)を修正した箇所

【概況】景気後退局面継続、一段の悪化に留意

【「一段の悪化に留意」を08年10月追加、下方修正】

- 9月の景気動向一致C Iの基調判断は4ヵ月連続で「悪化」。同一一致D Iも2ヵ月連続で50%割れ。
- 鉱工業生産は設備投資や輸出の減少により減少基調(7-9前期比1.3%減。製造工業生産予測:10月前月比2.3%減、11月同2.2%減)。素材関連やIT関連業種の出荷在庫バランスの悪化に留意。第3次産業活動指数(9月同0.6%減、7-9前期比0.6%減)は弱含み。

【需要面】

- 消費は弱含み:7-9(GDPベース)は前期比年率1.1%増とやや戻したが、閏年効果の反動による4-6同2.2%減の落ち込みを相殺できず、低調な動き。所得(9月の賃金総額は前月に続き前年比1.6%増、うち雇用は同1.4%増、賃金は同0.2%増)は改善が足踏み、雇用(有効求人倍率9月0.84倍、失業率9月4.0%)は弱含み。
- 設備投資は減少基調:7-9(同上)は前期比年率6.7%減(07年度前年度比0.1%減)。先行指標の機械受注は、先行きの下振れリスクに留意(7-9前期比10.4%減、10-12見通し同1.2%増)。民間非住宅建築着工床面積(7-9前年比38.7%増)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。08年度設備投資計画(9月日銀短観、全規模)は前年度比1.4%減と9月調査としては02年度(同4.5%減)以来の6年ぶりのマイナス計画。
- 住宅投資の基調は弱含み:7-9(同上)は前期比年率17.0%増となるも、マンション市場の低迷等から9月着工は低水準。
- 輸出は減少:7-9(同上)は前期比年率2.8%増も1-3をピークに減少基調。10月輸出額は前年比7.7%減と落ち込む。輸入は横ばい:7-9(同上)は前期の反動で同7.9%増も横ばいの動き。純輸出のGDP寄与は0.4%減と2期連続減少。

【金融面】

- 消費者物価(除く生鮮、全国9月)は前年比+2.3%上昇と引き続き高い伸びながらやや鈍化。コアは同+0.2%上昇。
- 民間銀行貸出残高の伸びは底堅く推移。10月は中堅企業の間接金融シフト等から約16年ぶりの前年比2.5%増。
- 国債金利(10年物)は、世界経済の悪化への懸念と追加経済対策等による国債増発への懸念が拮抗、薄商いの中、1.5%を挟んだ動きが続いたが、米景気の悪化が鮮明となり11月下旬以降1.4%前後へ低下。
- 為替は、金融危機の中で10/24に欧米市場で1ドル90円台、対ユーロも110円台まで円高が進行、足元やや戻している。
- 日経平均株価は、金融危機の広がりにより、82/10以来の安値(7,162円)を記録し、その後も安値圏で不安定な動き。

海外経済

米 国:金融危機が継続する中、01年以来の景気後退局面【「金融危機が深まる中、景気後退入りの可能性」を08年11月下方修正】

- 消費は減少:7-9(GDPベース、前期比年率)は減税効果剥落もあり3.7%減と大幅減。10月小売売上高も前月比2.8%減。
- 生産は減少:製造業生産はハリケーン等の影響を除いても9、10月と続落。ISM製造業指数は10月38.9までさらに低下。
- 設備投資は横ばい:7-9(同上)は運輸部門の減少が大きく1.5%減。機械投資の先行指標である非国防資本財受注は横ばい(7-9前期比0.7%減)だが、建設投資は同0.4%増と減速。
- 雇用は減少:10月の雇用者数は前月比24.0万人減と10ヵ月連続で減少、失業率は6.5%と94/3以来の水準まで上昇。
- 住宅市場は調整続く:7-9(同上)は17.6%減と10期連続二桁減。新規着工は10月年率79.1万戸(前月比4.5%減)と過去最低水準。在庫は10ヵ月前後と高水準で、住宅価格も下落幅が依然拡大、金融環境悪化も加わり調整継続。
- インフレ率は鈍化:消費者物価の前年比は7月+5.6%から10月+3.7%上昇へ、ガソリン価格低下から急速に伸び鈍化。
- 貿易赤字は横ばい:7-9(同上)の輸出は3.4%増と鈍化したが、輸入が4期連続減でプラス寄与は1.1%と依然高い。
- 金利・株価:10/30にFOMCは1%利下げ、追加利下げ期待も。ダウは11/20 7,552ドルまで下落。

欧 州:金融危機が継続する中、景気後退入り【「米国発金融危機が伝播、景気後退リスクを警戒」を08年11月下方修正】

- 生産(EU27ヵ国7-9前期比0.8%減)は弱含み。消費(同0.1%増)はやや弱含み。輸出(同2.2%増)は横ばい圏内の動き。失業率は同9月7.0%と4ヵ月ぶりに上昇。
- ユーロは、ECBによる利下げなどを受け、足元で対ドル・対円ともにユーロ安傾向。
- 10月CPIは、前年比3.2%増とECB参照値(同上限2.0%増)を14ヵ月連続で上回るも、3ヵ月連続で伸び鈍化。
- ECBは11/6理事会で10月に引き続き政策金利引き下げ(3.75%→3.25%)。総裁は追加利下げの可能性を示唆。

中 国:高成長ながら、景気は緩やかに減速 一更なる減速リスクに留意

【「高成長ながら、外需鈍化でやや減速 一更なる減速リスクに留意」を08年10月下方修正】

- 1-10月の固定資産投資(名目、都市部)は前年同期比27.2%増、同消費(名目、全社会)は前年同期比22.0%増。10月のCPI上昇率は前年比4.0%と6ヵ月連続で伸びが鈍化。金融危機等を背景に人民銀行は金融緩和を継続(10/30:1年物貸出基準金利6.93%→6.66%)、利下げは9月以降3回目。不動産価格の伸びも鈍化。国務院は11/9に景気刺激策(2年間で総計4兆元)を発表。
- 10月の輸出は前年比19.2%増、輸入も同15.6%増といずれも鈍化。外貨準備高は9月末1.9兆ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向一服(11/24:6.83元/米ドル)。上海株は低迷(07/10/16 6,092→08/11/24 1,897)。

NI Es【除く香港】:インフレ圧力残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面。

【「インフレ圧力残る中、景気は減速。星は景気後退入りの可能性」を08年11月下方修正】

- 実質GDP前年同期比 08年7-9月期
韓国(10/24公表)3.9%増、台湾(11/20公表)1.0%減、シンガポール(11/21公表)0.6%減。

【直近のGDP動向】



日本 (08/7-9月期二次速報値：11/17公表) 参考：4-6月期 前期比年率3.7%減(11/17 改定値公表)

- ・ 閏年要因の反動から大幅減となった前期に続く2期連続のマイナス成長。
- ・ 設備投資は3期連続減、増加した消費、輸出も伸びは弱く、純輸出はマイナス寄与が拡大。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.4%	1.1	▲2.5 (17.0, ▲6.7, -)	0.3	- (2.8, 7.9)
同上寄与度	▲0.4%	0.6	▲0.5 (0.4, ▲1.1, 0.2)	0.1	▲0.4 (0.4, ▲0.8)
07FY構成比(名目)	100%	57.3	19.5 (3.2, 15.7, 0.5)	21.7	1.6 (17.9, 16.3)

☆ 予測 (ESPフォーキャスト調査：11/11公表) 平均08FY 0.01% (08/10-12：前期比年率▲0.58%) 09FY 0.31%



米国 (08/7-9月期二次速報値：11/25公表) 参考：4-6月期 前期比年率2.8%増(9/26 改定値公表)

- ・ 消費は減税効果ピーク越えから減少、設備投資も減少し、07/10-12月期以来のマイナス成長。
- ・ 輸出や消費の悪化から、来年1-3月期までマイナス成長継続の見通し。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.5%	▲3.7	0.4 (▲17.6, ▲1.5, -)	5.4	- (3.4, ▲3.2)
同上寄与度	▲0.5%	▲2.7	0.1 (▲0.7, ▲0.2, 0.9)	1.1	1.1 (0.5, 0.6)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.9, 0.0)	19.4	▲5.1 (12.0, 17.2)

☆ 予測 (ブルーチップ：11/10公表) 予測平均 08CY 1.4% (08/10-12：前期比年率▲2.8%) 09CY ▲0.4%



欧州 (08/7-9月期一次速報値：11/14公表) 参考：4-6月期 前期比年率0.1%減(10/8 改定値公表)

- ・ EU27ヵ国は現行方式による統計作成を開始した95年以来初の二期連続マイナス成長。
- ・ 独、伊は二期連続、英は約16年ぶりの各々マイナス成長。

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.9%	-	-	-	-
同上寄与度	▲0.9%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	57.2	21.8	20.5	0.5 (40.1, 39.7)

☆ 予測 (ECBスタッフユーロ圏経済見通し：9/4公表) 07CY 2.6%増(実績)、中央値 08CY 1.4%増、09CY 1.2%増



中国 (08/7-9月期：10/20公表) 参考：4-6月期 前年同期比10.1%増(7/17公表)

- ・ 高成長ながら、景気は緩やかに減速。05年第4四半期以来11四半期ぶりの一桁成長。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

08/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	9.0%	-	-	-	-
07CY構成比(名目)	100%	35.4	42.3	13.3	8.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

◆ 日本経済

景気後退局面継続、一段の悪化に留意

<実質GDP>

2四半期連続のマイナス成長

○ 7～9月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率0.4%減。下方修正された4～6月期に続き、01年10～12月期以来の2四半期連続のマイナス成長となった。設備投資が3期連続で減少したほか、増加した輸出や消費も1～3月期の水準を下回り、輸入増もあって外需のマイナス寄与は拡大した。

<景気動向指数>

一致CIの基調判断は、4ヵ月連続で「悪化」

○ 9月の景気動向一致CIは、鉱工業生産の反動増等により、単月ではやや持ち直したが、3ヵ月後方移動平均前月差は0.50ptの低下と下落基調が続いている。内閣府は「悪化を示している」との基調判断を維持しており、景気後退局面は継続。また、同一致DIは、2ヵ月連続で50%割れ。

<生産活動>

鉱工業生産は減少基調

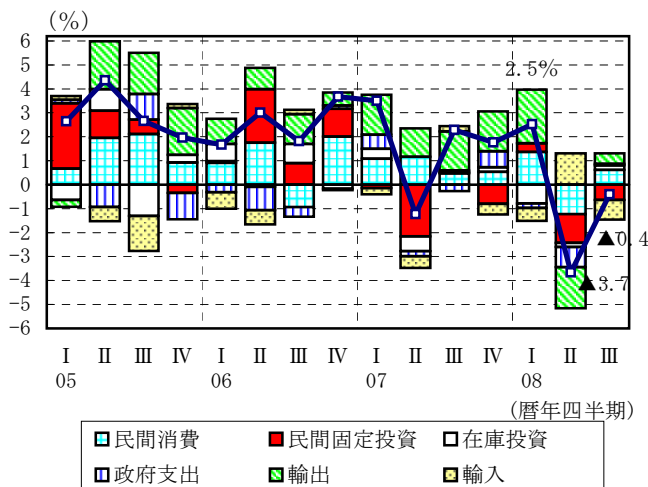
○ 9月の鉱工業生産指数は、前月比1.1%増。8月同3.5%減と大幅減となった反動もあり増加に転じたが、7～9月期でみると前期比1.3%減と3四半期連続の減少となった。設備投資や輸出が減少基調にあるなか、一般機械(7～9月期前期比4.4%減)や輸送機械(同1.8%減)、電子部品・デバイス(同3.1%減)等、幅広い業種で生産活動が縮小している。生産予測調査によると、10月前月比2.3%減のあと11月同2.2%減と、世界的な金融危機の実体経済への波及により大幅減の予測で、10～12月期は前期比マイナス幅が拡大する可能性が高い。素材関連業種やIT関連業種の在庫調整圧力の高まりに留意。

○ 7～9月期の在庫率は、前期比3.6%増。

第3次産業活動は弱含み

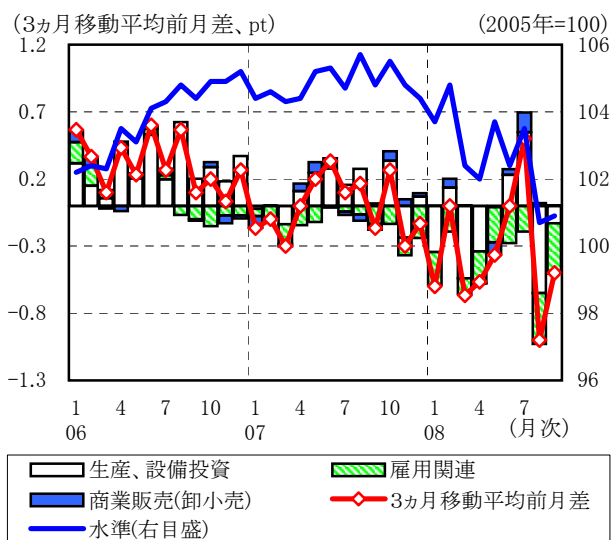
○ 8月前月比1.3%減のあと、9月は同0.6%減と2ヵ月連続で減少(7～9月期前期比0.6%減)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



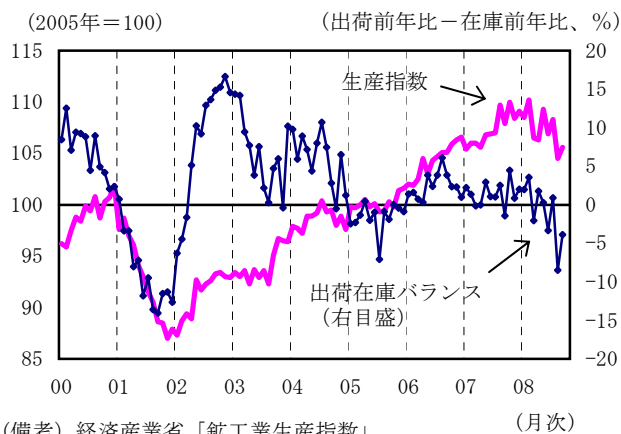
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. 民間固定投資＝設備投資＋住宅投資
3. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

基調として減少傾向

○7～9月期の実質設備投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率6.7%減と3四半期連続のマイナスとなり、設備投資は基調として減少傾向にある。日銀短観9月調査(全規模・全産業)によると、08年度の設備投資計画は前年度比1.3%減と9月調査としては、02年以来、6年ぶりのマイナス計画。上場企業の4～9月期半期決算は大幅減益、通期見通しの下方修正が相次いでおり、先行きの一層の下振れを警戒。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、減少基調(7～9月期前期比5.6%減)。

○先行指標の機械受注は、7～9月期前期比10.4%減と過去最大の落ち込みとなった後、10～12月期は同1.2%増の見通しだが実績ではマイナスとなる可能性も。また、建築着工床面積(7～9月期前年比38.7%増)は、昨年6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

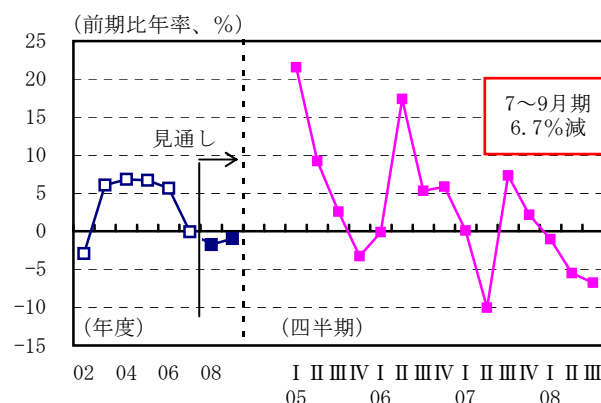
○7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率1.5%の微増と前期の大幅減(同20.2%減)を受けての戻りは弱い(前年同期比4.7%減)。10月の公共工事請負金額は前年比0.4%減と再び前年割れとなった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

＜住宅投資＞

基調は弱含み

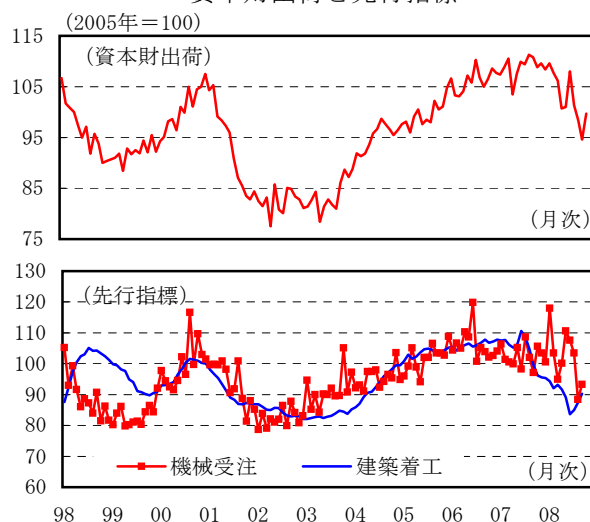
○7～9月期の実質住宅投資(GDPベース・1次速報)は前期比年率17.0%増と前期の同11.9%減からプラスに転じた。着工戸数の水準をみると、昨年9月の年率72万戸を底に7～9月期は年率113.4万戸まで持ち直しているが、06年度の128.5万戸は大きく下回っている。首都圏の10月のマンション契約率は63.0%と目安となる70%を2ヵ月連続で下回り、在庫も引き続き高水準で推移。平均価格が高止まるなか、家計の景況感悪化等による買い控えもみられ、住宅投資の基調は弱含み。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



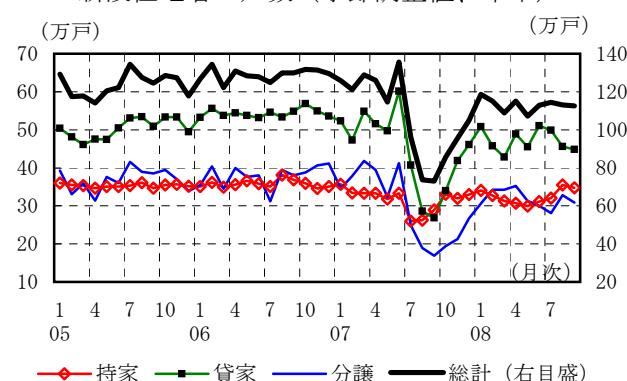
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、
2. 08、09年度見通しはESPフォーキャスト調査(11/11)による民間エコノミスト34人・機関の中央値

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整は公表値 (X11)

＜個人消費＞

個人消費は弱含み

○7～9月期の実質家計消費（GDPベース）は、閏年要因から4～6月期に前期比年率2.2%減少した後、同1.1%増とやや戻したが、1～3月期の水準を下回る低調な内容となった。07年中に伸びが鈍化、横ばい圏内の動きからやや水準を落としている。

○需要側統計でみると、家計調査の実質金額指数は7～9月期は前期比0.2%減少し、物価上昇からやや水準を落とすも、足元は横ばい圏内で推移。よりカバレッジの広い家計消費状況調査によれば、高額消費のうちテレビ、カメラ等の家電は増加を続けているが、自動車、旅行等が減少しており、実質支出総額では7～9月期は同1.9%減少と、弱い動きになっている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は7月猛暑効果の後、8、9月は水準を落とし、やや弱含んでいる。

(1) 9月の小売業販売額は、価格が上昇している飲食料品、燃料を除き、百貨店等の各種商品販売店、衣料品や家電等の専門店等で広く前年を下回り、前年比0.3%減(実質同3.9%減)と14ヵ月ぶりの減少となった。

(2) 10月の新車登録台数は、軽が増加したものの、普通、小型車が3ヵ月連続で減少し、全体では前年比6.3%減。

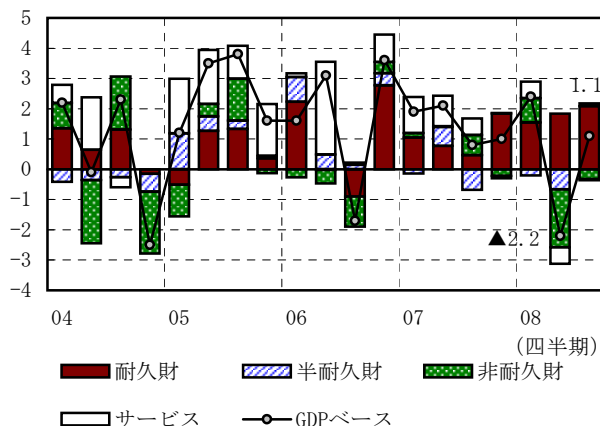
(3) 家電販売額（実質）はカメラ、パソコン等が堅調で増勢を維持している。

(4) サービス消費は、弱い動き。

9月の外食産業（既存店）の売上高は、前年比4.7%減少。休日数や天候面の要因はあるが、07年央より伸びが鈍化し、基調としては弱まっている。9月の旅行総取扱額は、海外が減少基調を続ける中、国内旅行も2ヵ月連続で減少し、同6.5%減とSARS問題から減少率が二桁を記録した03年以来の減少幅となっている。

実質個人消費（GDPベース）

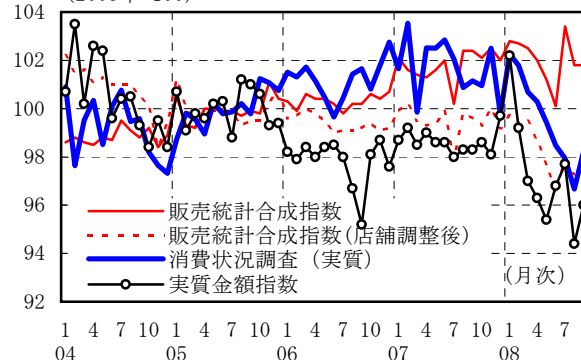
(前期比年率、%)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は純海外消費を省く等から合計に一致しない

個人消費（各種統計）

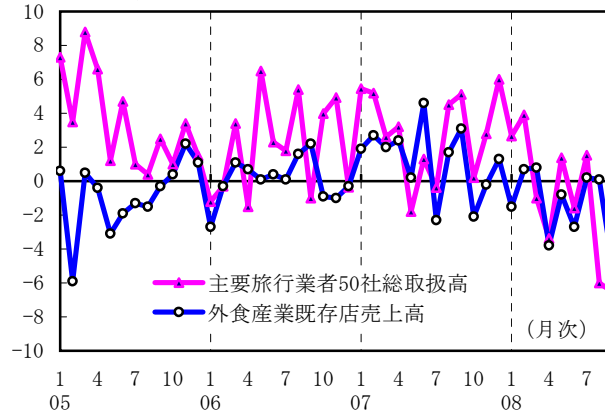
(2005年=100)



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整)
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向

(前年比、%)



(備考) 観光庁「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

所得は改善が足踏み、雇用は弱含み

○ 9月の賃金総額は、前月に続き前年比1.6%増と、プラス幅は縮小傾向が続いている。雇用者数は前年比1.4%増加したが、一人あたり賃金は同0.2%増と、所定外労働の減少もあり低い伸びにとどまっている。

○ 9月の就業者数は6,393万人となり、前年比では29万人(0.5%)減と8ヵ月連続で減少。減少基調の自営業者を除いた雇用者数でもほぼ横ばいの動き。

○9月の有効求人倍率は0.84倍と前月より0.02ポイント低下。有効求人数の減少に加え、求職者数が増加し始めている。
失業率は9月4.0%と8月4.2%から低下したが、07/7の3.6%を底にした悪化基調は継続の見込み。

<物価>

インフレ率は依然高いが、先行き鈍化の可能性

○9月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比2.3%の上昇。インフレ率は依然高いが、前月の同2.4%上昇からやや鈍化。パン、菓子類等の非生鮮食料品、水道光熱費はほぼ横ばいだったが、ガソリン等の石油関連製品価格の下落が全体を押し下げた。

先行きは、原油価格の下落を背景に、ガソリン等の石油製品の価格が前年比マイナスに転じる見通し。電気・ガス代については、年明けに値上げが予定されているが、値上げ幅は電力・ガス各社の当初計画よりも圧縮され、非生鮮食料品の伸びも鈍化に向かうと予想されることから、消費者物価の伸び率は先行き大幅に鈍化していくものとみられる。

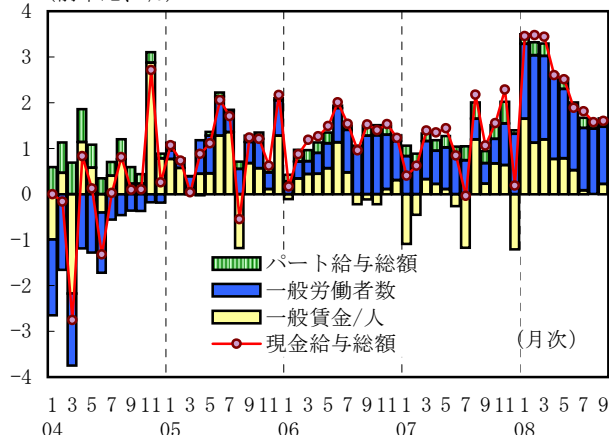
＜企業倒産＞

倒産件数は高水準で推移

○10月の倒産件数は前年比13.4%増の1,429件と5ヵ月連続増で5年5ヵ月ぶりの高水準。小売業と運輸業が今年最多件数となり、建設業も4ヵ月連続で400件超の高水準で推移し、不動産業は前年比47.3%増（56件）となった。上場企業倒産は月間過去最多の8件（1-10月累計27件）となり、うち7件（同21件）が不動産・建設業であった。10月の負債総額は前年比2.1倍の1兆77億円で、大和生命とニューシティ・レジデンスの両社で約4割を占める。

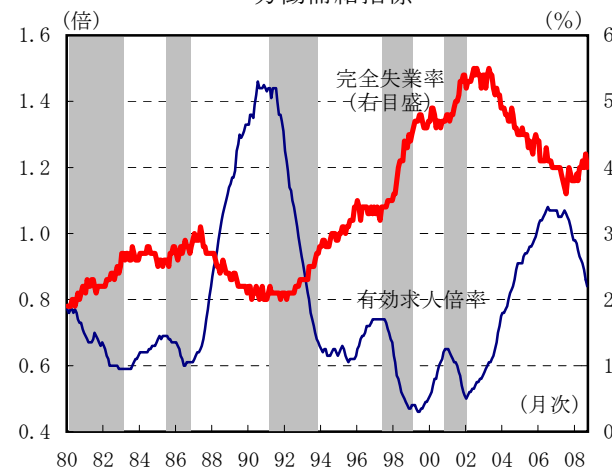
賃金総額（事業所規模 5 人以上）

(前年比、%)



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」

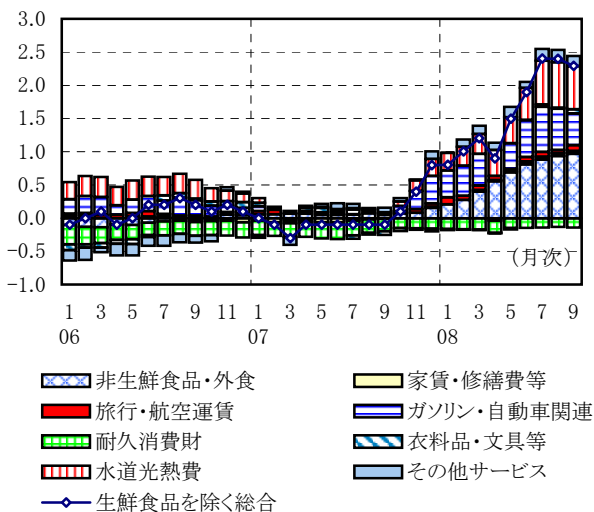
労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）

(前年比、%)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は減少

○7～9月期の財・サービス輸出(GDPベース、実質)は4～6月期の前期比年率10.2%減の後、同2.8%増と若干戻すが、1～3月をピークに水準を落としている。

○通関統計の財輸出は、1月をピークに頭打ちとなり、10月は下げ幅が拡大、8～10月で均すと、前3ヵ月比は4.0%減、日銀実質輸出も同1.1%減少した。

○国別の輸出(数量指数ベース)は、米国向けの下落が続いているほか、ウエイトの大きいアジア向けも8～10月期に前期比5.0%減とマイナス基調が強まっており、中東、ロシア等のその他地域向けも同0.3%減と増勢が止まっている。

○輸出金額の6割を占める機械類は、一般機械、輸出用機械、電気機械が08年に入り増勢が止まり弱含んでいたが、10月は減少ペースが鮮明になった。

輸入は横ばい

○7～9月期の財・サービス輸入(GDPベース、実質)は、4～6月期の前期比年率11.5%減の反動もあり、同7.9%増加するも、横ばいの動き。

○財輸入を通関統計ベースでみると、8～10月の前期比は数量指数が2.6%減、日銀実質ベースが4.1%増となったが、総じて横ばいの動き。

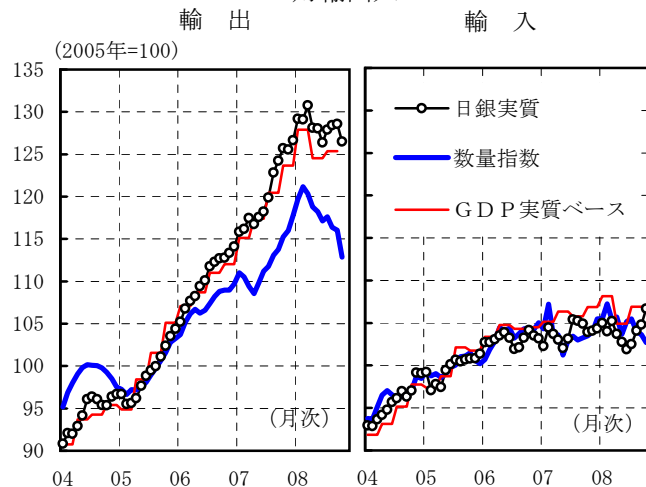
○品目別には、輸入増加の主因であった原油は単価が8月から10月にかけて25%下落、夏場に7割に迫った原油・粗油輸入額の前年比伸び率は2割強まで低下した。ただし、輸出減速から通関収支(季節調整値)は10月まで3ヵ月連続で赤字となった。

経常収支の黒字幅は縮小傾向

○7～9月期の財・サービス純輸出(GDPベース、実質)は、前期に続き減少。GDP寄与は年率0.4%減と、成長を牽引した外需の悪化傾向が強まっている。

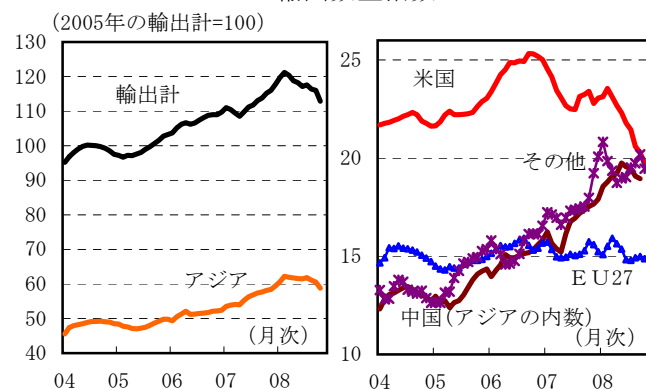
○経常収支は昨年10月の季調値年率の29.7兆円をピークに縮小傾向にある。8月は貿易収支が85年以降で初の赤字となったが、9月も2ヵ月連続の赤字。経常収支全体では、所得収支が堅調のため、11.6兆円と前月並の黒字幅となった。

財輸出入



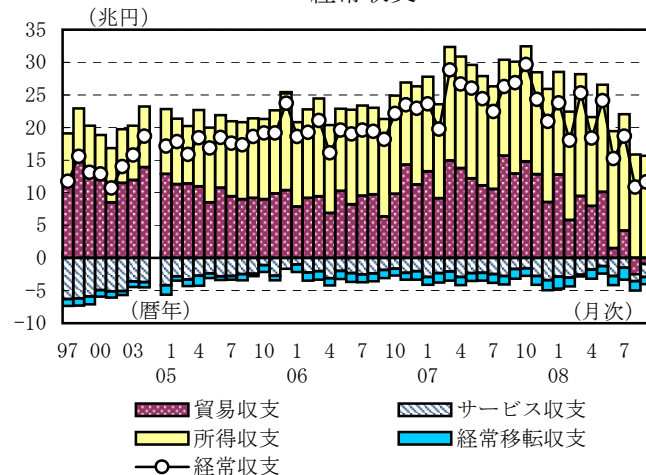
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」、中国は9月まで。
X11による季節調整値の後方3ヵ月移動平均

経常収支

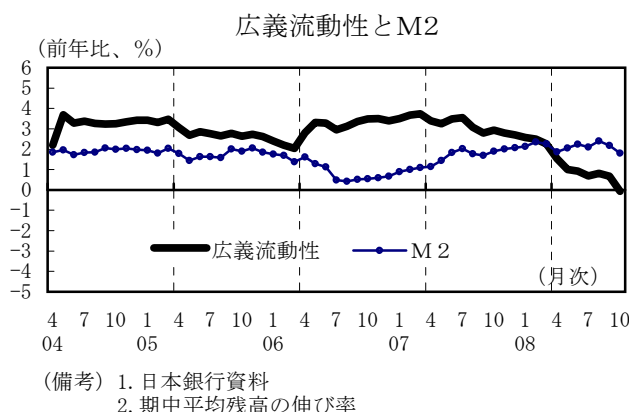


(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

広義流動性は金融混乱もあり実質初の前年割れ

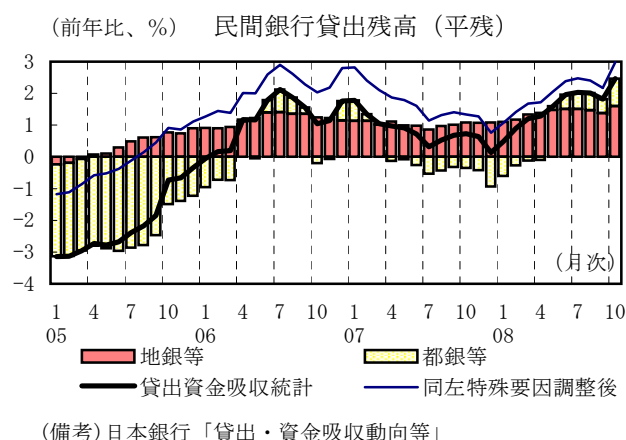
○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、定期性預金などの準通貨は前年比2%台を維持したものの、M2は流動性預金取り崩しの動きから、10月は同1.8%増へやや縮小した。広義流動性の伸び(10月：同0.1%減)も投信の伸び鈍化や円高による外債発行減等により、特殊要因で減少となった03/5を除くと、81/1の統計開始以来初の減少となった。



民間銀行貸出残高の伸びは底堅く推移

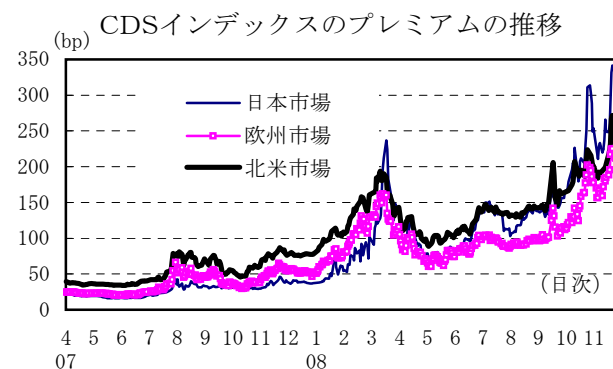
○10月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比2.5%増と92/8以来約16年ぶりの高い伸び率となり底堅く推移。金融混乱で起債環境の悪化による銀行借入シフト等が主因。貸出債権流動化等の特殊要因調整後(同3.0%増)も同様の傾向。業態別では、都銀・地銀いずれも伸び率は拡大。

9月の貸出先別では、中小企業向けの減少基調が強まる一方、大・中堅企業向けと個人向けが増加に寄与。業種別では不動産・建設向け減少が目立つ。



日欧米のCDSプレミアムは高止まり

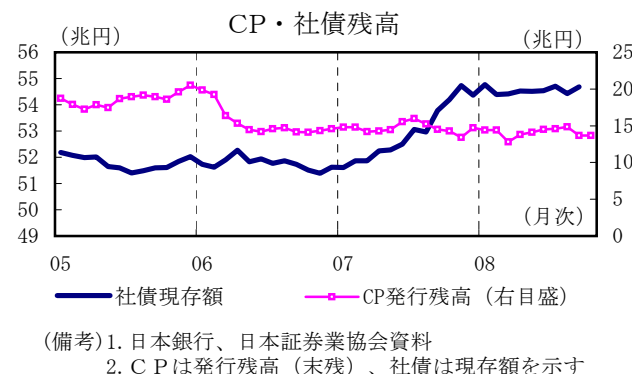
○9月中旬の米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻後の金融危機を契機として、企業の信用リスクへの警戒感が一段と高まり、日欧米のCDSプレミアムは急拡大。特に日本のCDSプレミアムは10月下旬に株価続落や急速な円高による輸出関連企業の業績悪化懸念等で過去最高水準を更新、その後は縮小したものの、足元では依然高止まりの状況にある。



起債徐々に再開なるもスプレッドは拡大

○金融危機により9月中旬以降起債環境が悪化した社債市場では、11月中旬までにサムライ債を除く全てのセクターでの債券発行が再開。但し、高格付債でも対国債スプレッドは従前より拡大、低格付債の発行は依然困難な状況を余儀なくされている。

CP市場では年末越えの資金繰りに対する警戒感から発行見送りや金利上昇の動きが出たため、日銀が10月中旬以降、企業金融円滑化のための措置として、CP現先オペを実施しているものの、格付けによる発行金利の二極化が生じるなど、調達環境は依然厳しい状況にある。



◆米 国 経 済

金融危機が継続する中、01年以来の景気後退局面

○7～9月期の実質GDP(11/25公表、二次速報値)は前期比年率0.5%減と、昨年10～12月期以来のマイナス成長。消費が減税効果の反動減から3%近いマイナス寄与となる中、政府支出と在庫投資がプラス寄与。外需は輸入が4期連続減でプラス寄与も、輸出の伸びは鈍化傾向。

○11/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、上位10予測平均でみても09年1～3月期まで3期連続のマイナス成長を見込む。09年後半から成長率が高まる予想だが、年平均成長率の予想は08年1.4%増に対し、09年は先月の0.5%増から0.4%減へ再び大きく下方修正された。

<個人消費>

個人消費は減少

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は3.7%減と、80年4～6月期の8.6%減以来の減少幅。

○10月の小売・飲食店売上高は前月比2.8%減と92年以降の現行統計で最大の減少幅。ガソリン価格の低下の影響が大きい。自動車、家電等耐久財をはじめ、外食以外の全項目が減少。

○消費者マインド指標は、減税、ガソリン価格の低下から8～9月に一時改善したが、10月に再び悪化。なお、11月速報で57.9のミシガン大指数の過去最低は80/5の51.7。

<生産>

鉱工業生産は減少

○製造業生産は9月にハリケーンによる石油、化学を中心にした操業停止、航空機ストの影響から前月比3.7%低下と大きな落ち込みとなったが、10月は反動からやや戻すも、FRBでは特殊要因を除くと9月、10月とも前月比0.6～0.7%低下と説明。企業向け設備や建設等の耐久財は8月以降低下傾向を強めており、減少基調が強まっている。

○ISM指数は、製造業指数が9月に43.5へ急落、10月も38.9まで低下。07年夏にサブプライム問題が表面化した後も50前後を維持してきたが、一気に過去の景気後退期並の40前後に達した。非製造業も10月44.4へ急速に悪化している。

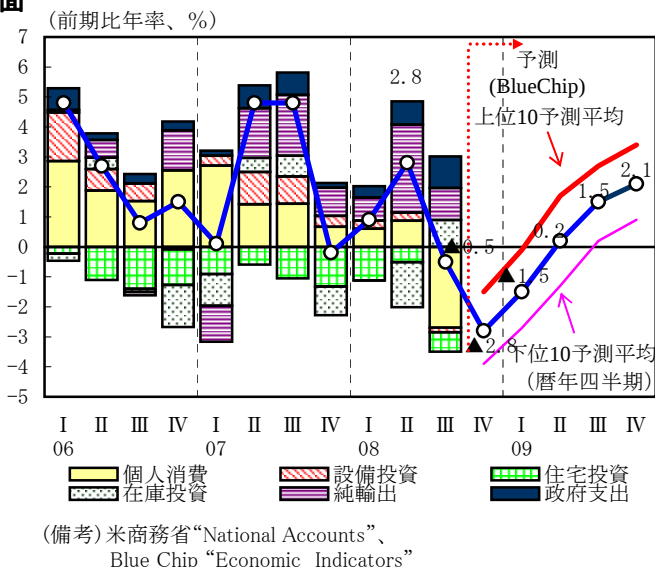
<設備投資>

設備投資は横ばい

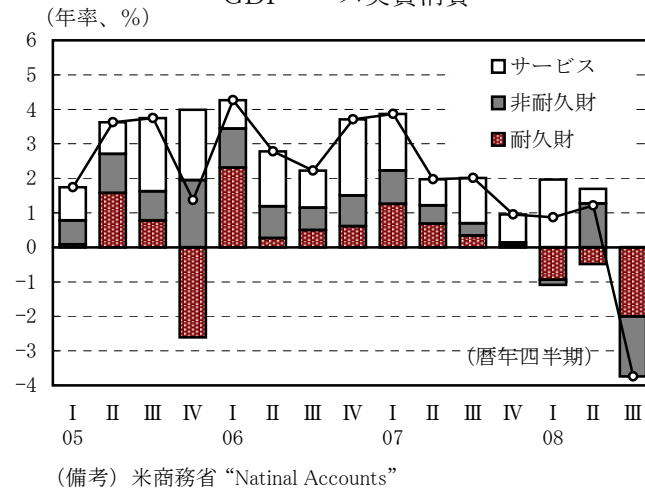
○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率1.5%減と、運輸部門の減少が大きく、06年10～12月期以来の減少となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は7～9月期の前期比が0.7%減と横ばいの動き。建設投資は同0.4%増と減速している。

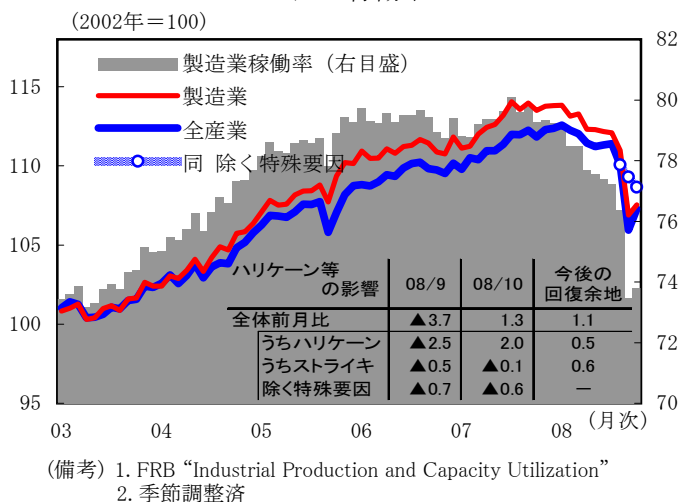
実質GDPの推移と内訳



GDPベース実質消費



生産と稼働率



<雇用>

雇用は減少

○非農業部門雇用者は9月に28.4万人減と、ハリケーンやスト、地方政府の減少等から膨らんだが、10月は製造業、金融、卸売等で減少幅が拡大し24万人減。失業率は10月に6.5%と94/3以来の水準まで上昇、Bluechipでは今回の景気後退で84年以來の7.8%への悪化がコンセンサス。

<住宅>

住宅市場は調整続く

○7～9月期の住宅投資(GDPベース、前期比年率)は17.6%減と10四半期連続の二桁減で、ピークの05年10～12月期の6割弱の水準へ低下。

○9月の新築販売は下げが一服し、在庫率は約10ヵ月と高水準ながらも改善したが、10月の中古販売は横ばい圏内。価格は下落傾向が続いており、金融・所得環境の悪化もあり、住宅建設事業者の見通し指数は過去最低を更新。10月の新規着工は前月比4.5%減。調整継続の見通し。

<物価>

インフレ率は鈍化

○ガソリン価格は7/7のピーク4.11ドル/ガロンから2ドルまで急速に低下。CPI総合は7月前年比+5.6%をピークに10月同+3.7%へ急速に伸びが鈍化。コアも3ヵ月連続同+2.5%の後、+2.2%に鈍化。

<貿易収支>

貿易赤字は横ばい

○7～9月期の純輸出(実質GDPベース、前期比年率)のGDP寄与は1.1%と依然高い。輸出は4～6月期の12.3%増から3.4%増へ鈍化したが、輸入が4期連続で減少した。

○輸出入はともに7月に過去最大を記録した後、9月まで2ヵ月連続減。世界経済減速の影響が懸念される輸出は、自動車、消費財が減少を続け、資本財も半導体、産業用機械等で広く減少、全体で前月比6.0%減と、01/9以来の減少幅。輸入は原油価格の低下等から減少し、貿易赤字幅は565億ドルと2ヵ月連続で縮小。

<財政収支>

財政赤字は拡大

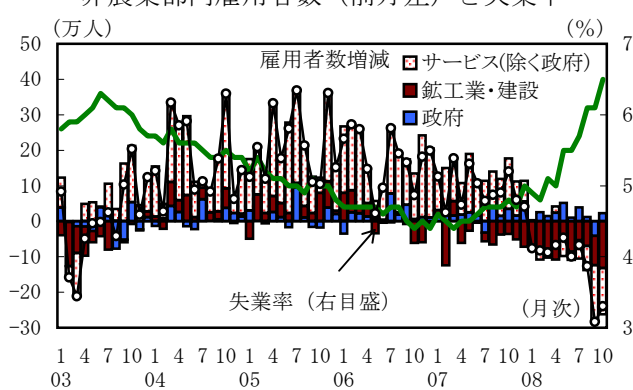
○08年度(10～9月)の財政収支は4,548億ドルの赤字。GDP比は3.2%と80年代初頭の5%台には及ばないものの、10月からの09年度は景気対策等から赤字は4,814億ドルへ拡大する見込み。

<金利・株価>

金融危機下で大幅な株安に

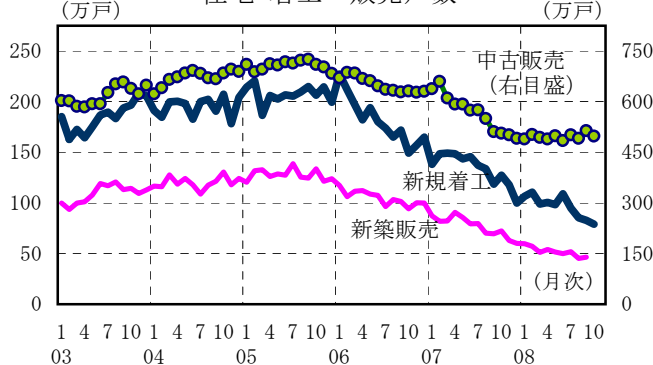
○金融危機は、10/10のG7や10/14の公的資金注入の発表、FRBの流動性供給等でやや落ち着くも、企業業績や実体経済の悪化が進行、FOMCは10/6の緊急利下げに続き10/30には04年上期に並ぶ過去最低の1.0%へ利下げ。株価は11/20にダウが7552.29ドルまで低下、不安定な動きが続いている。

非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



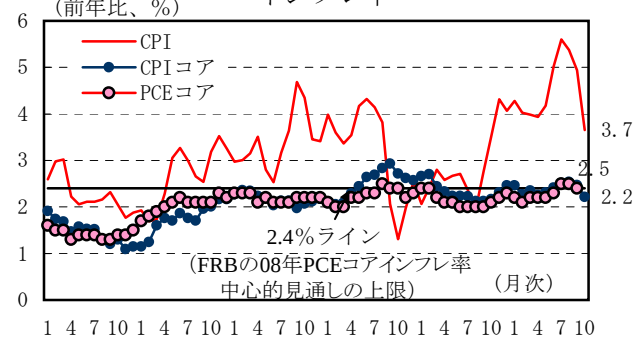
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



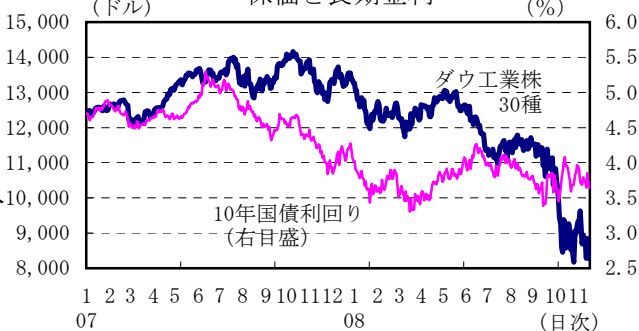
(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”、“New Residential Sales”、全米不動産協会(NAR)“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”

株価と長期金利



(備考) 日本経済新聞社

◆欧州経済

金融危機が継続する中、景気後退入り

○EU27カ国の08年7～9月期実質GDP成長率(一次速報値)は、前期比年率0.9%減と前期(同0.1%減)から減少幅が拡大。現行方式での統計作成を開始した95年以来初の二期連続マイナス成長となった。独(同2.1%減)、伊(同2.0%減)で二期連続、英(同2.0%減)で約16年ぶりのマイナス成長。

生産、消費は弱含み。輸出は横ばい圏内

○EU27カ国の鉱工業生産は7～9月前期比0.8%減と弱含み。小売指数は同0.1%増とやや弱含み。失業率は9月7.0%と4ヵ月ぶりに上昇。

○EU27カ国の輸出は、7～9月前期比2.2%増となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、9月は前年比9.1%増となり、大きく増加した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、9月同7.5%増と大きく増加し、再び前年実績を上回った。

為替は対ドル、対円でユーロ安傾向

○ユーロは、米国の利下げを受け、いったんユーロ高となったが、足元ではECBによる利下げなどを受け、対ドル・対円ともにユーロ安傾向。

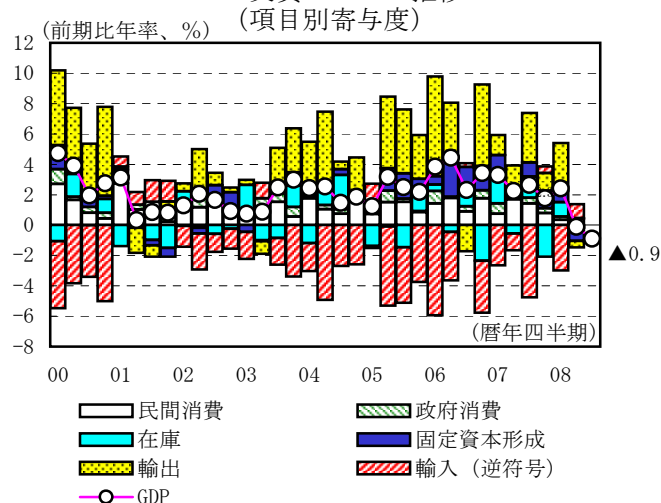
ECBは更なる追加利下げの可能性を示唆

○ユーロ圏のCPIは、10月前年比3.2%上昇とECB参照値(前年比上限+2.0%)を14ヵ月連続で上回ったものの、3ヵ月連続で鈍化した。また、マネーサプライも、9月前年比8.6%増(参照値+4.5%)と、高水準継続ながら伸び率は鈍化傾向。

○ECBは11月6日の理事会で先月に引き続き政策金利を0.5%引き下げ3.25%とした。総裁は、インフレ懸念の後退に言及するとともに、景気の下振れリスクを下方修正し、「追加利下げの可能性を排除しない」とコメントするなど、更なる追加利下げに含みを持たせた。

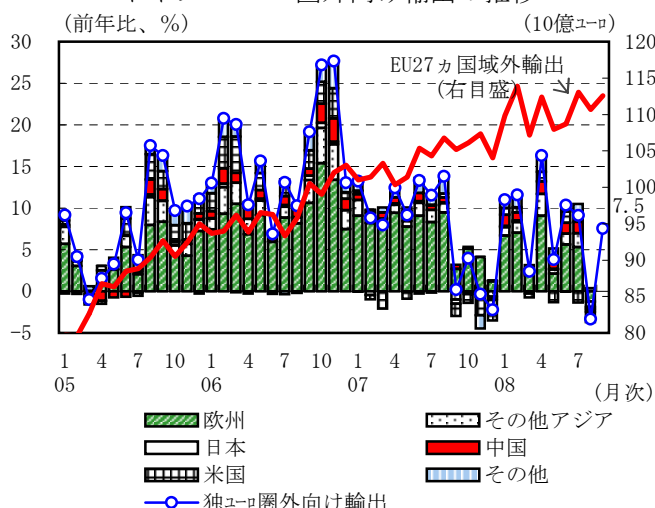
○イングランド銀行は11月6日の金融政策委員会で政策金利を1.5%引き下げ、55年以來の低水準となる3.00%とした。なお、0.5%を越える金利変更は、イングランド銀行が英政府から金融政策運営の独立性を確保した97年以來初めて。

EU実質GDPの推移



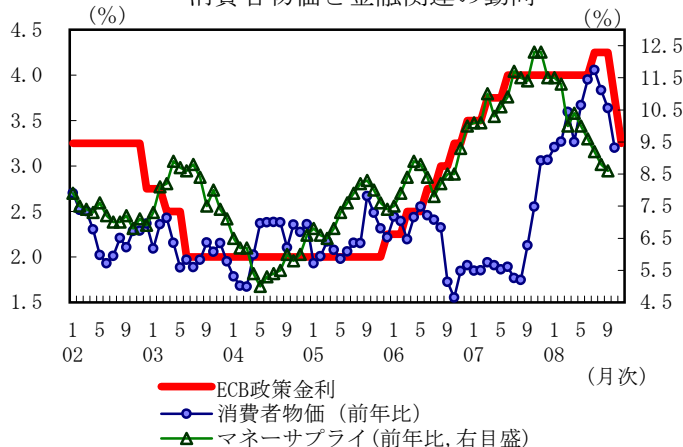
(備考) 1. 欧州統計局
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat
2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

高成長ながら、景気は緩やかに減速
—更なる減速リスクに留意—

○08年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比9.0%増と高成長が続いたが、05年第4四半期以来11四半期ぶりに一桁成長となった。

1～10月の累計固定資産投資(名目、都市部)は前年同期比27.2%増、同消費(名目、全社会)は前年同期比22.0%増となった。

○10月の工業生産付加価値額(実質値)は、輸出鈍化の影響等により前年比8.2%増と2年9ヵ月ぶりに10%を割り込んだ。

消費者物価と不動産価格はいずれも伸び鈍化

○10月の消費者物価上昇率は前年比4.0%と6ヵ月連続で伸びが鈍化。工業製品出荷価格も同6.6%上昇と伸びが鈍化した。

○不動産価格は景気減速を受け伸びが鈍化。

輸出入の伸び鈍化、直接投資は高水準

○10月の輸出は前年比19.2%増と伸びが鈍化。輸入も資源価格の下落や原材料・部品の輸入減などにより、同15.6%増と1年1ヵ月ぶりに10%台となった。この結果、対外黒字は352億ドルと、単月として過去最大を3ヵ月連続で更新。

○1～10月の直接投資受入は811億ドルと前年比35.1%増。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価一服

○外貨準備高は増加が続いている(9月末1兆9,056億ドル)。人民元はこのところ対ドルでの増価ペースが一服(1ドル6.8元台)。

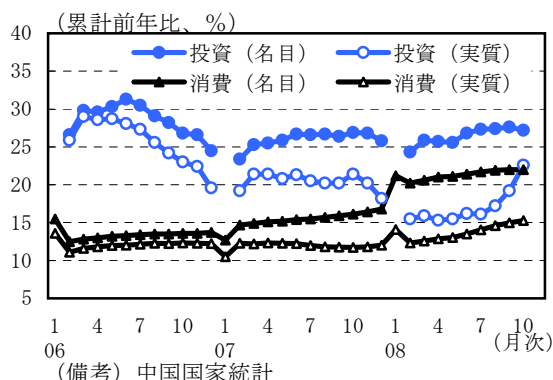
人民銀行は金融緩和政策を継続

○中国人民銀行は、国内経済の先行き不安及び金融危機を背景に金融緩和を継続。10/30貸出・預金基準金利の引き下げを実施(1年物貸出基準金利6.93%→6.66%)。利下げは9月以降3回目。一方、国務院は11/9総計4兆元(約57兆円)の景気刺激策を発表。

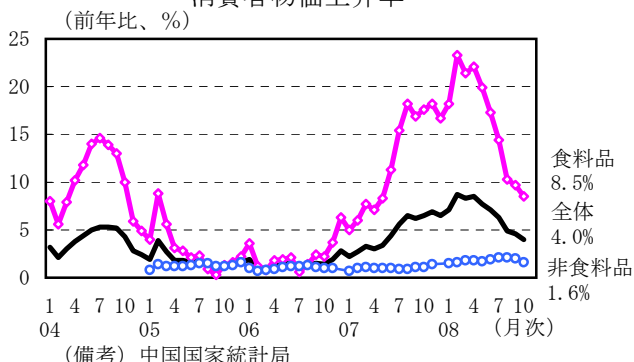
株価は低迷

○上海総合株価指数は、景気先行き不安等を受け低迷を続けているが、金融緩和政策の継続や政府の景気刺激策の発表を受け、若干持ち直している(11/24終値1,897)。

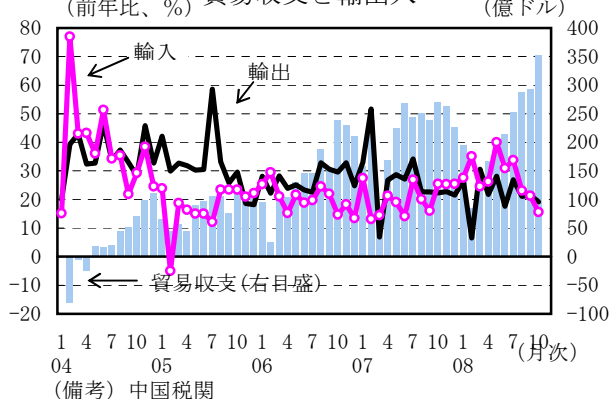
固定資産投資と消費の伸び率



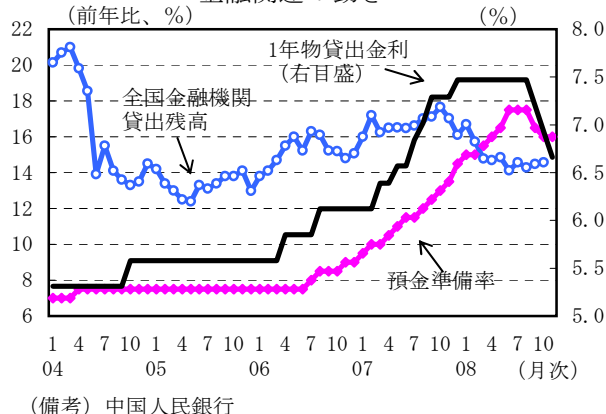
消費者物価上昇率



貿易収支と輸出入



金融関連の動き



◆N I E s 経済（除く香港）

インフレ圧力残る中、韓・台は景気後退リスクを警戒。星は景気後退局面

＜韓国経済＞

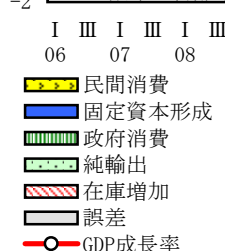
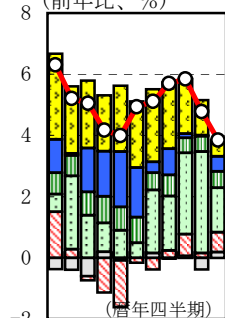
- 7～9月期の実質GDPは、純輸出や民間消費の寄与が縮小したことから、前年同期比3.9%増（4～6月期前期比0.8%増→7～9月期同0.6%増）へ鈍化した。韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.6%と予想（07年実績5.0%）。
- ウォンは98年以来の低い水準だが、10月の輸出は前年比10.0%増と伸びが大幅鈍化。他方、輸入も原油価格下落で同12.0%増に留まり、5ヵ月ぶりの貿易黒字に。
- 製造業生産はやや減速。
- 10月の消費者物価上昇率は3ヵ月連続で鈍化したが、前年比4.8%と依然高水準。
- 政策金利を相次いで引き下げ（5.00%→10/27 4.25%→11/7 4.00%）。

＜台湾経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、固定資本形成や民間消費の減少により、前年同期比1.0%減と21四半期ぶりに減少に転じた。台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.3%から1.9%に大幅下方修正（07年実績5.7%）。
- 10月の輸出は、中国向けの減少が続き、前年比8.3%減と減少幅が拡大。
- 製造業生産はやや減速。
- 10月の消費者物価上昇率は前年比2.4%と3ヵ月連続で鈍化。
- 政策金利を相次いで引き下げ（3.25%→10/30 3.00%→11/9 2.75%）。

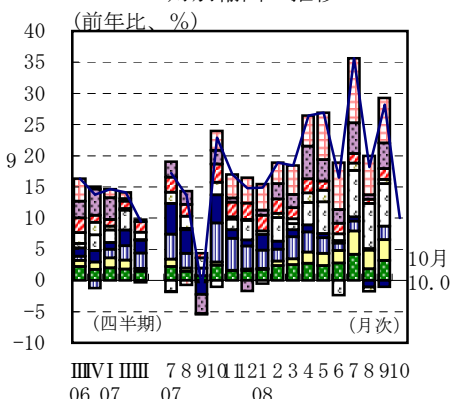
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、純輸出の減少幅が拡大し、前年同期比0.6%減と21四半期ぶりに減少に転じた。シンガポール通産省は08年の実質GDP成長率予想を、4.5%から3.0%へと引き下げ（07年実績7.7%）。
- 10月の輸出（除石油製品・再輸出）は、欧米やアジア向けが減少し、前年比15.3%減と減少幅が再び二桁に拡大、6ヵ月連続の減少となった。
- 製造業生産は減速基調で推移。
- 10月の消費者物価上昇率は前年比6.4%となり、依然高水準。
- 金融通貨庁は10月にシンガポールドル高への誘導策を4年ぶりに中立へ変更し、足元でも継続。

実質GDP成長率
(前年比、%)

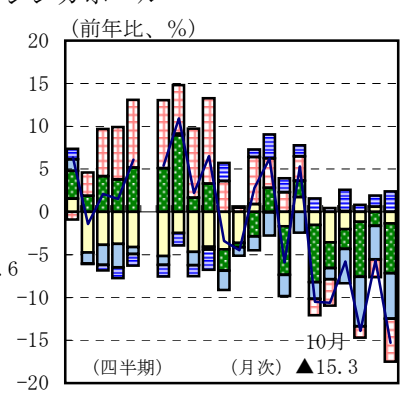
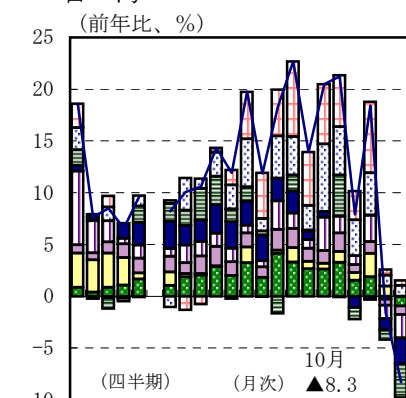
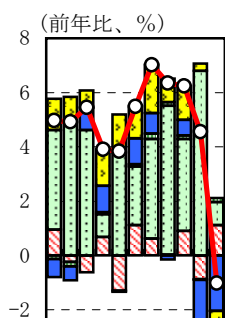
韓国

財別輸出の推移



台湾

(前年比、%)



（備考）韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料

◇ 世界経済見通し

(単位：％)

[2007年構成比]		IMF予測															OECD予測						
		実質GDP成長率										消費者物価上昇率					実質GDP成長率						
		2007 08/10	2008 08/4 08/7 08/10 08/11				2009 08/4 08/7 08/10 08/11				2007 08/10	2008 08/4 08/7 08/10 08/11				2009 08/4 08/7 08/10 08/11				2008 08/6 08/11 (08/9)	2009 08/6 08/11		2010 08/11
世界計		5.0	3.7	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9	3.0	2.2	4.0	4.8	-	6.2	-	3.7	-	4.6	-	-	-	-	
先進国 [56.4]		2.6	1.3	1.7	1.5	1.4	1.3	1.4	0.5	▲0.3	2.2	2.6	3.4	3.6	3.6	2.0	2.3	2.0	1.4	1.8	1.4	1.7 ▲0.4	1.5
1. 日本 [6.6]		2.1	1.4	1.5	0.7	0.5	1.5	1.5	0.5	▲0.2	0.0	0.6	-	1.6	-	1.3	-	0.9	-	(1.2)	0.5	1.5 ▲0.1	0.6
2. 米国 [21.4]		2.0	0.5	1.3	1.6	1.4	0.6	0.8	0.1	▲0.7	2.9	3.0	-	4.2	-	2.0	-	1.8	-	(1.8)	1.4	1.1 ▲0.9	1.6
3. カナダ [2.0]		2.7	1.3	1.0	0.7	0.6	1.9	1.9	1.2	0.3	2.1	1.6	-	2.5	-	2.0	-	2.1	-	(0.8)	0.5	2.0 ▲0.5	2.1
EU [22.8]		3.1	1.8	-	1.7	1.5	1.7	-	0.6	▲0.2	2.4	3.1	-	3.9	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.3]		3.0	1.6	1.8	1.0	0.8	1.6	1.7	▲0.1	▲1.3	2.3	2.5	-	3.8	-	2.1	-	2.9	-	(1.2)	0.8	1.4 ▲1.1	0.9
5. ドイツ [4.3]		2.5	1.4	2.0	1.9	1.7	1.0	1.0	▲0.0	▲0.8	2.3	2.5	-	2.9	-	1.6	-	1.4	-	(1.5)	1.4	1.1 ▲0.8	1.2
6. フランス [3.2]		2.2	1.4	1.6	0.8	0.8	1.2	1.4	0.2	▲0.5	1.6	2.5	-	3.4	-	1.7	-	1.6	-	(1.0)	0.9	1.5 ▲0.4	1.5
7. イタリア [2.8]		1.5	0.3	0.5	▲0.1	▲0.2	0.3	0.5	▲0.2	▲0.6	2.0	2.5	-	3.4	-	1.9	-	1.9	-	(0.1)	▲0.4	0.9 ▲1.0	0.8
8. オーストラリア [1.2]		4.2	3.2	-	2.5	-	3.1	-	2.2	-	2.3	3.5	-	4.6	-	3.3	-	3.6	-	2.9	2.5	2.7 1.7	2.7
9. ニュージーランド [0.2]		3.2	2.0	-	0.7	-	2.1	-	1.5	-	2.4	3.4	-	4.2	-	2.7	-	3.8	-	1.3 ▲0.5	2.1 ▲0.4	1.9	1.9
NIEs [3.7]		5.6	4.0	4.2	4.0	3.9	4.4	4.3	3.2	2.1	2.2	3.0	-	4.8	-	2.7	-	3.5	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.5]		6.4	4.3	-	4.1	-	4.8	-	3.5	-	2.0	3.6	-	4.8	-	4.5	-	4.3	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.3]		7.7	4.0	-	3.6	-	4.5	-	3.5	-	2.1	4.7	-	6.5	-	2.5	-	3.3	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		5.7	3.4	-	3.8	-	4.1	-	2.5	-	1.8	1.5	-	4.2	-	1.5	-	2.5	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]		5.0	4.2	-	4.1	-	4.4	-	3.5	-	2.5	3.4	-	4.8	-	2.9	-	4.0	-	4.3	4.2	5.0 2.7	4.2
途上国 [43.6]		8.0	6.7	6.9	6.9	6.6	6.6	6.7	6.1	5.1	6.4	7.4	9.1	9.4	9.2	5.6	7.4	7.8	7.1	-	-	-	-
アジア [20.1]		10.0	8.2	8.4	8.4	8.3	8.4	8.4	7.7	7.1	5.4	5.9	-	7.8	-	4.1	-	6.2	-	-	-	-	-
14. 中国 [10.8]		11.9	9.3	9.7	9.7	9.7	9.5	9.8	9.3	8.5	4.8	5.9	-	6.4	-	3.6	-	4.3	-	10.0	9.5	9.5 8.0	9.2
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]		6.3	5.0	-	5.8	-	5.3	-	4.8	-	2.0	2.4	-	6.0	-	2.5	-	4.7	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		4.8	5.3	-	4.7	-	5.6	-	4.5	-	2.2	3.5	-	5.7	-	2.5	-	3.2	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		7.2	5.8	-	4.4	-	5.8	-	3.8	-	2.8	4.4	-	10.1	-	3.8	-	7.0	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.3]		6.3	6.1	-	6.1	-	6.3	-	5.5	-	6.2	7.1	-	9.8	-	5.9	-	8.8	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.3]		8.5	7.3	-	6.3	-	7.3	-	5.5	-	8.3	16.0	-	24.0	-	10.0	-	15.0	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		0.6	▲0.5	-	▲0.5	-	2.8	-	2.8	-	0.3	0.8	-	0.8	-	1.0	-	1.0	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		10.2	7.2	-	7.0	-	7.0	-	6.0	-	5.9	9.0	-	20.1	-	5.0	-	9.0	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.9	7.9	-	7.5	-	8.2	-	6.8	-	4.5	6.9	-	8.4	-	6.1	-	5.4	-	-	-	-	-
23. ミャンマー -		5.5	4.0	-	2.0	-	4.0	-	6.0	-	33.9	25.0	-	34.5	-	20.0	-	30.0	-	-	-	-	-
24. インド [4.6]		9.3	7.9	8.0	7.9	7.8	8.0	8.0	6.9	6.3	6.4	5.2	-	7.9	-	4.0	-	6.7	-	7.8	7.0	8.0 7.3	8.3
25. パキスタン [0.6]		6.4	6.0	-	5.8	-	6.7	-	3.5	-	7.8	8.5	-	12.0	-	7.5	-	23.0	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]		6.3	5.5	-	7.0	-	6.5	-	5.6	-	9.1	9.3	-	10.1	-	8.1	-	10.0	-	-	-	-	-
中東 [3.8]		5.9	6.1	6.2	6.4	6.1	6.1	6.0	5.9	5.3	10.6	11.5	-	15.8	-	10.0	-	14.4	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]		3.5	4.8	-	5.9	-	5.6	-	4.3	-	4.1	6.2	-	11.5	-	5.6	-	10.0	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		6.4	5.8	-	5.5	-	4.7	-	5.0	-	18.4	20.7	-	26.0	-	17.4	-	22.0	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]		7.1	7.0	-	7.2	-	7.1	-	6.0	-	11.0	8.8	-	11.7	-	8.8	-	16.1	-	-	-	-	-
中東欧 [4.1]		5.7	4.4	4.6	4.5	4.2	4.3	4.5	3.4	2.5	5.6	6.4	-	7.8	-	4.3	-	5.8	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]		4.6	4.0	-	3.5	-	4.3	-	3.0	-	8.8	7.5	-	10.5	-	4.5	-	8.4	-	3.7	3.3	4.5 1.6	4.2
独立国家共同体 [4.5]		8.6	7.0	7.8	7.2	6.9	6.5	7.2	5.7	3.2	9.7	13.1	-	15.6	-	9.5	-	12.6	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]		8.1	6.8	7.7	7.0	6.8	6.3	7.3	5.5	3.5	9.0	11.4	-	14.0	-	8.4	-	12.0	-	7.5	6.5	6.5 2.3	5.6
中南米 [8.3]		5.6	4.4	4.5	4.6	4.5	3.6	3.6	3.2	2.5	5.4	6.6	-	7.9	-	6.1	-	7.3	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		3.2	2.0	2.4	2.1	1.9	2.3	2.4	1.8	0.9	4.0	3.8	-	4.9	-	3.2	-	4.2	-	2.8	1.9	3.3 0.4	1.8
33. アルゼンチン [0.8]		8.7	7.0	-	6.5	-	4.5	-	3.6	-	8.8	9.2	-	9.1	-	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]		5.4	4.8	4.9	5.2	5.2	3.7	4.0	3.5	3.0	3.6	4.8	-	5.7	-	4.3	-	5.1	-	4.8	5.3	4.5 3.0	4.5
アフリカ [3.0]		6.3	6.3	6.4	5.9	5.2	6.4	6.4	6.0	4.7	6.2	7.5	-	10.2	-	5.9	-	8.3	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		5.1	3.8	-	3.8	-	3.9	-	3.3	-	7.1	8.7	-	11.8	-	5.9	-	8.0	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.4]		5.9	9.1	-	6.2	-	8.4	-	8.1	-	5.5	8.6	-	11.0	-	8.5	-	11.1	-	-	-	-	-
近年新興国群 注目される	BRICs [21.4]	12.8	10.2	-	10.7	-	9.9	-	9.2	-	5.6	6.4	-	7.8	-	4.5	-	6.0	-	14, 24, 31, 34			
	Next11 [10.5]	8.2	6.9	-	6.8	-	8.8	-	5.6	-	7.1	7.9	-	10.6	-	6.5	-	10.0	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36			
	LEMs [30.4]	11.2	9.0	-	9.4	-	6.8	-	8.0	-	5.5	6.2	-	7.8	-	4.6	-	6.2	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35			
	TIPs [2.6]	8.8	7.9	-	7.7	-	7.9	-	6.6	-	4.3	5.5	-	8.6	-	4.5	-	6.7	-	16, 17, 18			
	VTICs [16.5]	13.7	10.8	-	11.3	-	10.8	-	10.1	-	5.2	5.8	-	7.2	-	3.8	-	5.1	-	14, 16, 19, 24			
VISTA [4.5]		9.0	7.4	-	7.4	-	7.0	-	5.7	-	7.7	8.5	-	11.2	-	6.4	-	9.1	-	18, 19, 30, 33, 35			

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。
LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し（2008/ 1）						参考 日銀展望 (2008/10)
	18年度		19年度		20年度		20年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	
国内総生産・実質（兆円）	-	2.3	-	1.3	-	2.0	0.1～0.2
国内総生産・名目（兆円）	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出（兆円）	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅（兆円）	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備（兆円）	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口（万人）	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数（万人）	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	4.3～4.8
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	1.5～1.6
貿易・サービス収支（兆円）	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支（兆円）	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出（兆円）	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入（兆円）	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支（兆円）	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注) ※は実質前年度比

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2008年度			2009年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.35	0.00	-0.35	0.96	0.40	-0.50
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.59	0.40	0.06	1.13	0.70	0.19
民間企業設備 (前年度比、%)	-0.48	-1.75	-3.34	0.99	-0.95	-4.35
実質輸出 (前年度比、%)	3.09	2.05	-0.11	3.43	1.00	-2.74
実質輸入 (前年度比、%)	0.54	-1.25	-2.79	2.54	1.00	-3.50
国内総生産・名目 (前年度比、%)	-0.03	-0.90	-1.28	1.61	0.70	-0.19
鉱工業生産 (前年度比、%)	-1.40	-2.80	-3.99	0.84	-1.20	-5.80
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	1.79	1.65	1.44	0.88	0.10	▲ 0.28
完全失業率 (%)	4.29	4.20	4.09	4.79	4.40	4.08
10年国債利回り (%[年平均])	1.61	1.50	1.46	1.71	1.51	1.35
日経平均株価 (%[年平均])	11,681	11,300	10,710	13,097	11,000	9,644
為替レート (対ドル、円)	104.7	102.0	99.0	105.4	100.0	91.0
米国実質GDP (前年比、%)	1.61	1.40	1.24	0.96	0.00	-0.80

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (11/11公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計		2008/ 6 調査		2008/ 9 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業	▲ 7	▲ 12	▲ 14	▲ 7	▲ 19	▲ 5
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業	2	0	3	1	3	0
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業	▲ 5	▲ 7	▲ 2	3	▲ 3	▲ 1
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業	2	-	0	▲ 2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業	8	-	3	▲ 5	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業	17	30	10	▲ 7	18	8
全規模合計		2008/ 9 調査					
		2007年度			2008年度 (計画)		
		伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.1		3.0	0.6	
	経常利益	全産業	▲1.0		▲8.1	▲3.8	
	売上高経常利益率	全産業	4.05		3.62		▲0.16

◇ 設備投資調査一覧

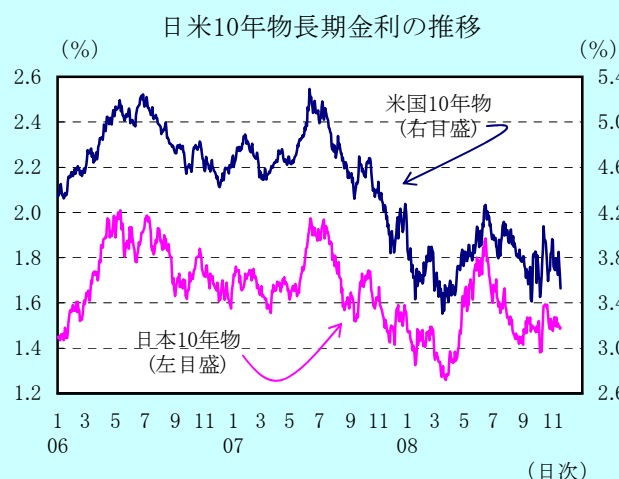
(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2007年度	2008年度	2009年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2008/6	全 産 業	2,933	7.7	4.1	▲ 0.9	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,268	6.6	6.8	▲ 8.6	
			非製造業	1,665	8.5	2.4	1.4	
	日本銀行	2008/9	全 産 業	2,415	4.9	1.7	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,226	4.6	5.6	—	
			非製造業	1,189	5.0	▲ 0.7	—	
	日本経済 新聞社	2008/10	全 産 業	1,627	7.6	▲ 1.8	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	835	3.6	▲ 3.1	—	
			非製造業	792	14.3	0.2	—	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	4,474	7.9	▲ 1.3	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,770	4.7	14.0	—	
			非製造業	2,704	10.6	▲14.3	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	879	4.0	9.0	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	4.8	11.5	—	
			非製造業	—	3.1	5.6	—	
	日本銀行	2008/9	全 産 業	2,821	▲ 0.3	▲ 1.9	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,199	1.4	0.5	—	
			非製造業	1,622	▲ 1.1	▲ 3.0	—	
	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	2,700	▲ 6.4	▲10.1	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	763	1.8	▲ 1.6	—	
			非製造業	1,937	▲15.1	▲14.7	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2008/3	全 産 業	384	▲11.4	14.3	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲12.8	19.0	—	
			非製造業	—	▲10.2	9.1	—	
	日本銀行	2008/9	全 産 業	5,252	2.1	▲12.9	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,956	▲ 3.5	▲7.2	—	
			非製造業	3,296	5.1	▲15.7	—	
金 融	内閣府 財務省	2008/8	全 産 業	4,380	▲ 9.1	▲16.5	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,145	0.2	▲10.6	—	
			非製造業	3,235	▲13.0	▲18.9	—	
	日本政策 金融公庫	2008/9	製 造 業	6,437	▲ 2.0	1.9	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2008/9	(上記の外数)	208	16.9	▲ 0.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2008/8	(上記の内数)	—	21.5	0.8	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は11月25日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

・新興国も含めて各国が協調して財政・金融政策により世界経済を下支えする姿勢が示されたものの、金融の混乱は依然収まっていない。世界経済の悪化への懸念と政府の追加経済対策等による国債増発への懸念が拮抗、薄商いの中、国内長期金利は1.5%を挟んだ動きが続いたが、米景気の悪化が鮮明となり、11月下旬に1.4%前後へ低下。



株価の動向

・世界経済の悪化への懸念が高まる中、10月下旬から公表が本格化した上場企業の4～9月期半期決算では、減益決算・通期見通しの下方修正が相次いだ。外国人投資家売り越しが続く、急激な円高等も背景に日経平均株価は10/27に82年10月以来の安値(7,162.9円)を記録し、その後も7千～9千円台の安値圏での不安定な動きが続いている。



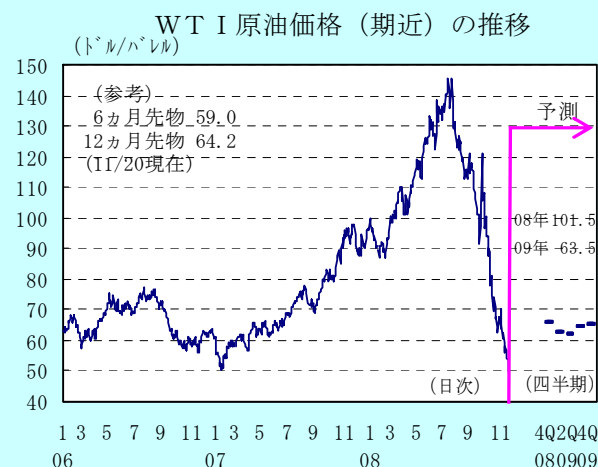
外国為替の動向

・リーマン・ブラザーズ破綻をきっかけに急速な円高が進行し、10/24の欧米市場で90円近くへ上昇したが、10/27にG7の懸念声明が伝わり一服。11/15のG20金融・世界経済サミットでは為替への言及はなく、90円台後半で推移。
・近年増価を続けたユーロは、8月上旬の1.55ドルから11/13には1.24ドルと06/4以来の水準まで低下、強含む円に対しては同日118円を記録した。



WTI原油価格(期近)の動向

・世界経済の悪化により、新興国も含めて原油需要が低迷しているとの見方が下落圧力となっている。
・下値支えはOPECの追加協調減産観測。
・近時は世界景気の先行き懸念を背景に、原油相場が株式市場に連動する傾向が強まっている。金融市場に回復の動きがみられるまでは、原油相場も上値の重い展開に。
・EIAは、11/12に08年の原油価格見通しを102ドル/バレルとした(前月の見通し112ドル/バレル)。

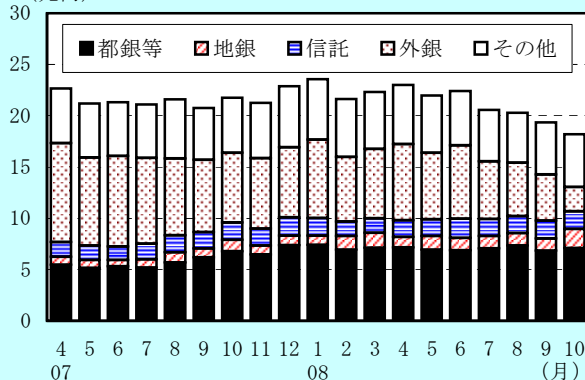


【 Monthly Topics 】

コール市場での外銀調達難継続

・コール市場残高(取り手平残)は、直近では08/1の23.6兆円をピークにこのところ減少傾向にある。業態別にみると、外銀の残高が減少基調にある中、9月のリーマン破綻後の短期金融市場の緊張の高まりで、カウンター・パーティー・リスクが強く意識されるようになり、特に外銀の資金調達が困難となった。10月の外銀の残高は8月比およそ半減となり、シェアは25.7%→13.0%へ低下。

業態別コール市場残高 (有担+無担/取り手平残)
(兆円)

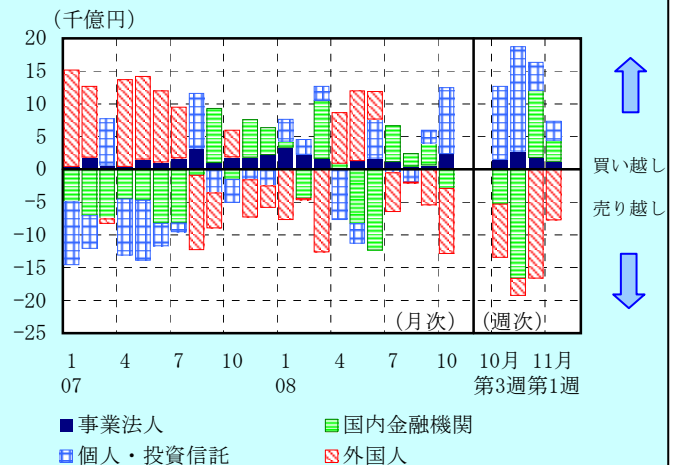


(備考) 1. 日本銀行
2. 都銀等には新生、あおぞら銀を含む。

外国人投資家の売りが継続

・株式市場では、解約に備えたヘッジファンドの換金目的とみられる外国人投資家の売り等により、7月から4ヵ月連続の売り越し。ヘッジファンドの年内解約の受付期限は11月15日が多いとみられるため、解約売りはとりあえず一巡する可能性がある。今後、外国人投資家の売り越しが一服し、株価の底入れとなるかに注目。

投資部門別株式売買状況

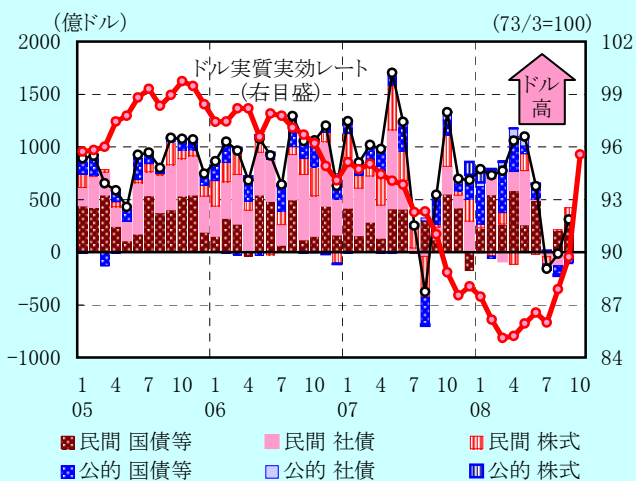


(備考) 1. 東京証券取引所、2. 週次データは、月額換算。

ドル持ち直しの中、対米投資はプラスを維持

・リーマン破綻後、欧州、資源国等の通貨が急速に減価する中、影響の限られる日本円に次いで、ドルが消去法的に価値を高めている。
・対米証券投資は、GSE問題等(図中では「国債等」にエージェンシー債を含む)で金融不安が再燃する中、7、8月に売り越しとなったものの、9月は民間資金が戻り、全体では市場予想を上回り、資本流入は現状維持されている。

実効ドルレートと対米証券投資(ネット)

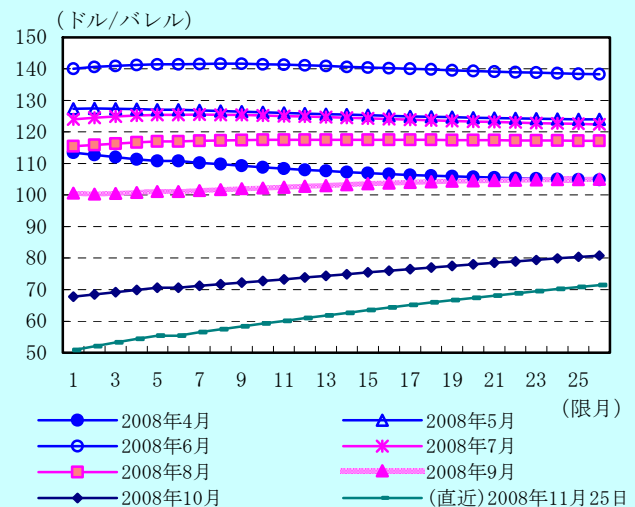


(備考) 米財務省 “International Capital”

原油の先物カーブは緩やかな先高感

・原油相場の先物カーブは、2008年9月以降、期先ほど価格が高くなる傾向に変化している。
・10月以降は、1、2年先にかけての緩やかな先高感がより明確になっている。
・足許は原油需要の低迷により軟調に推移しているが、先行きは価格が持ち直すとの見方が市場には多いものと推測される。

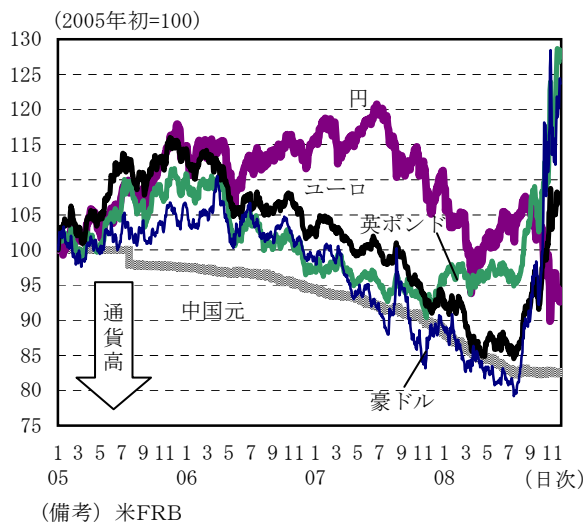
WTI原油先物カーブの推移



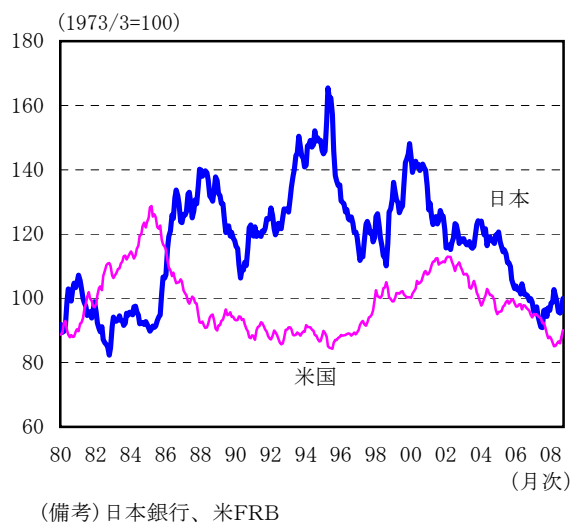
(備考) Bloomberg

Market Charts

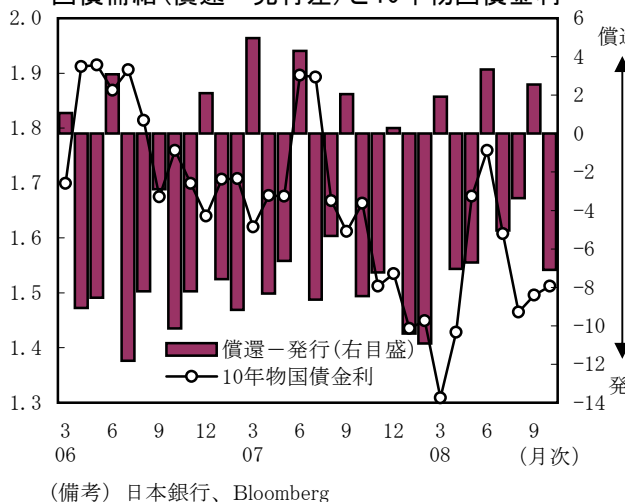
1. 各国通貨 対ドル・レート



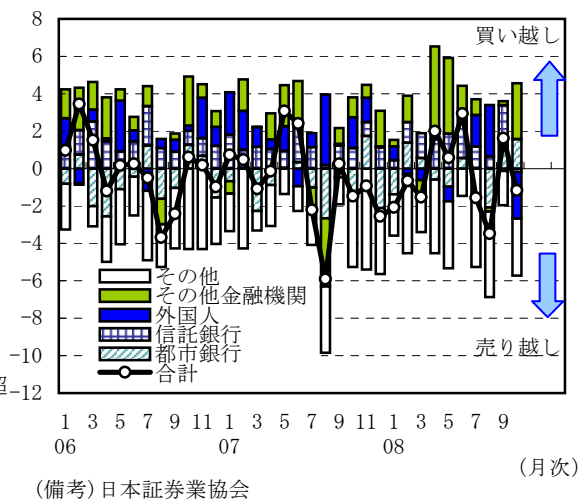
2. 日米実質実効為替レート



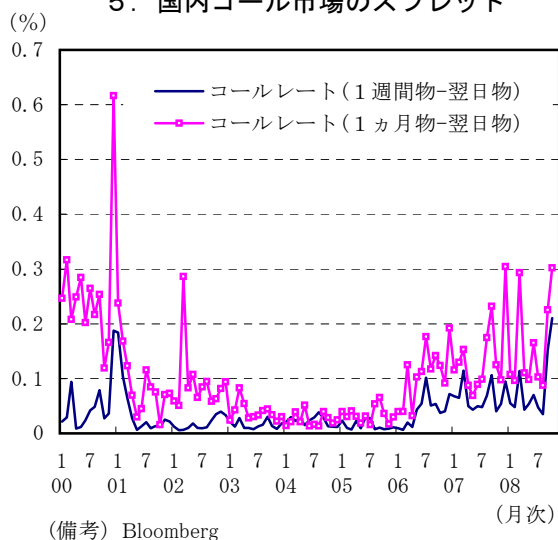
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



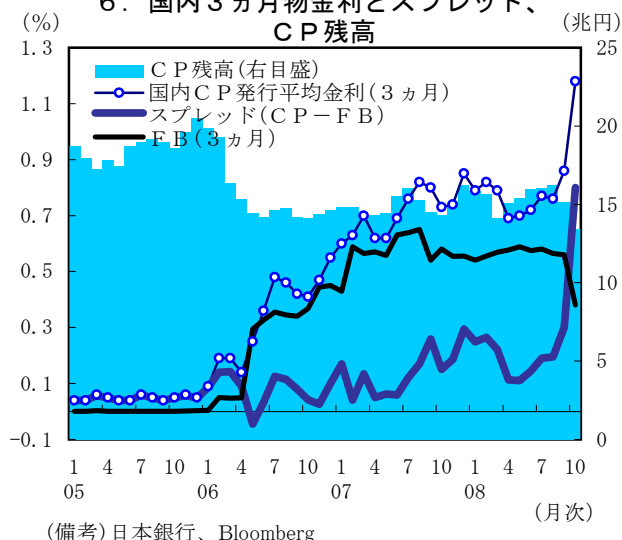
4. 投資部門別中長期債売買高



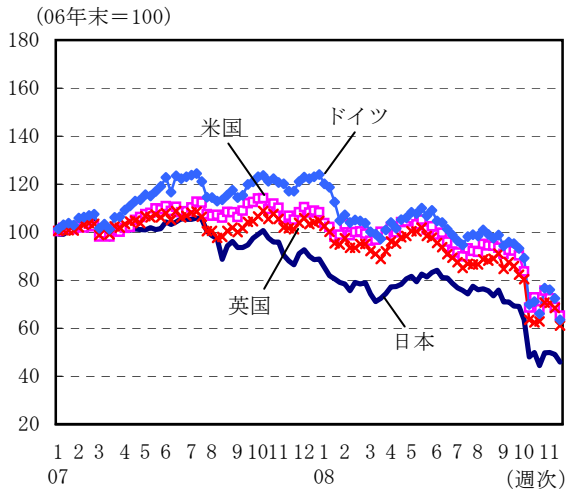
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

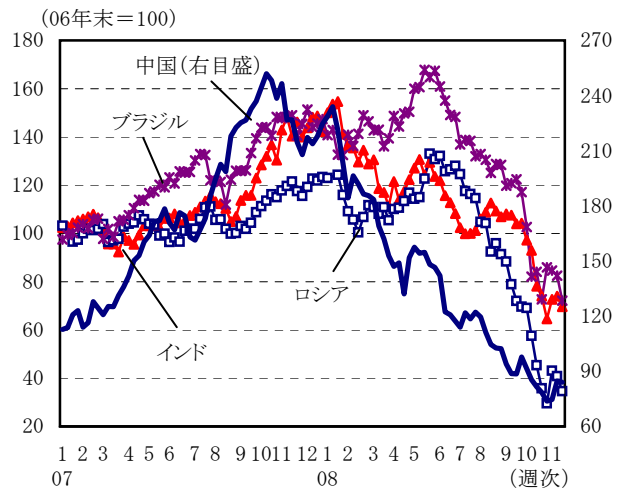


7. 主要先進国の株価



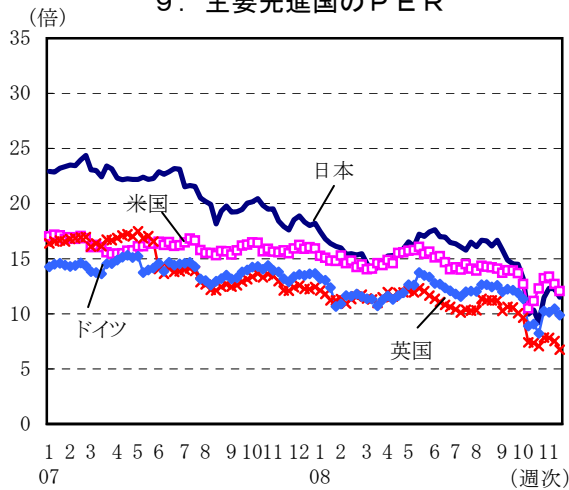
(備考) Bloomberg

8. 主要新興国の株価



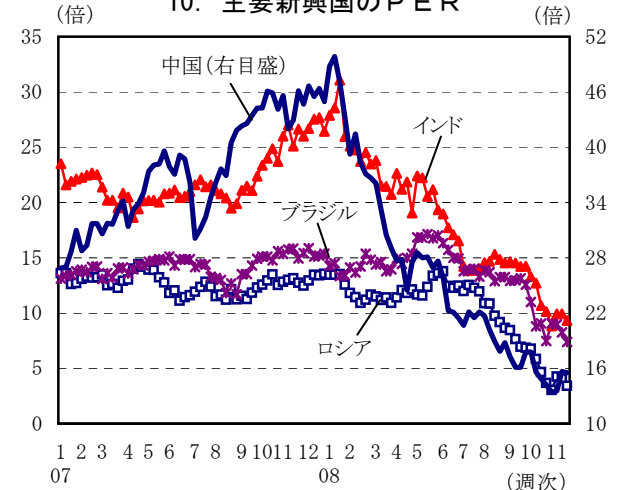
(備考) Bloomberg

9. 主要先進国のPER



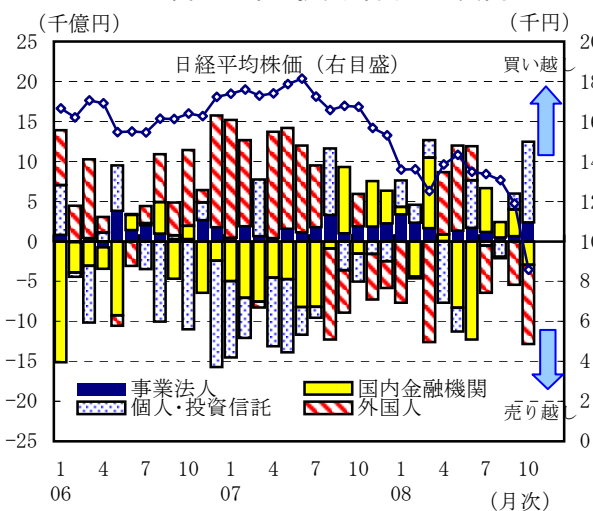
(備考) Bloomberg

10. 主要新興国のPER



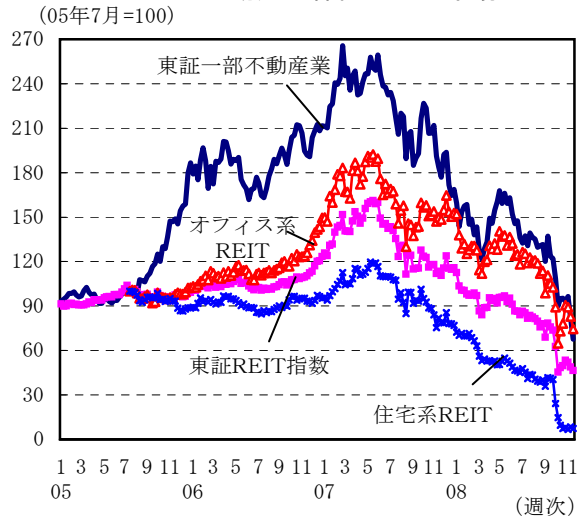
(備考) Bloomberg

11. 東証一部 投資部門別売買高



(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

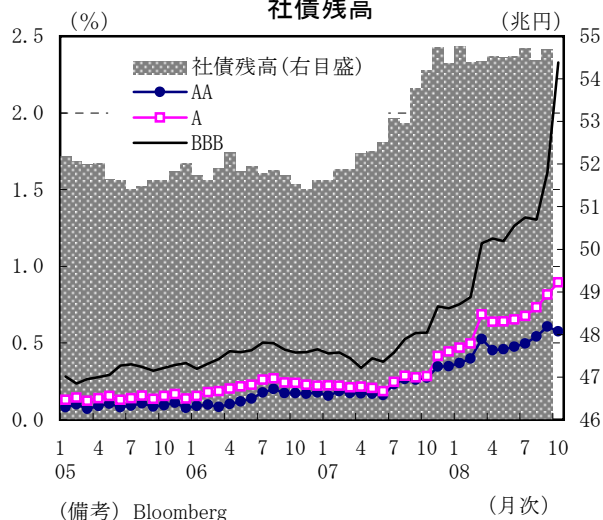
12. 不動産の株価とREIT市場



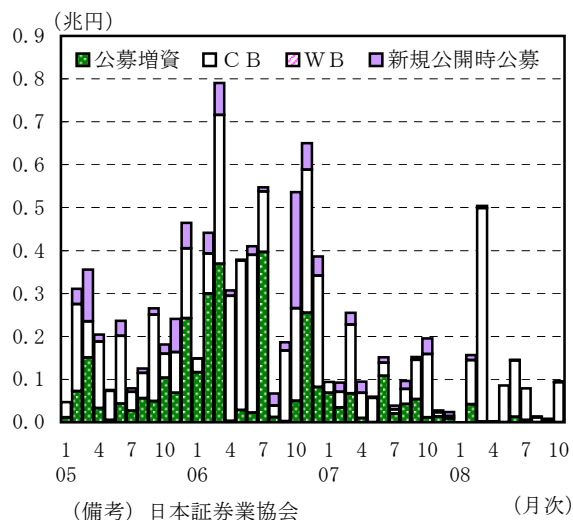
(備考) 東京証券取引所、Bloomberg

Market Charts

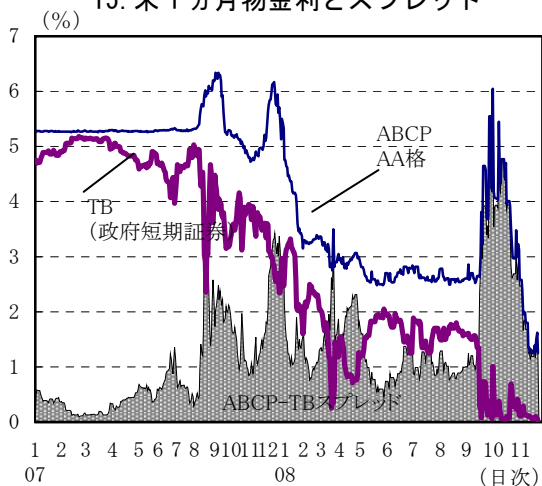
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）
社債残高



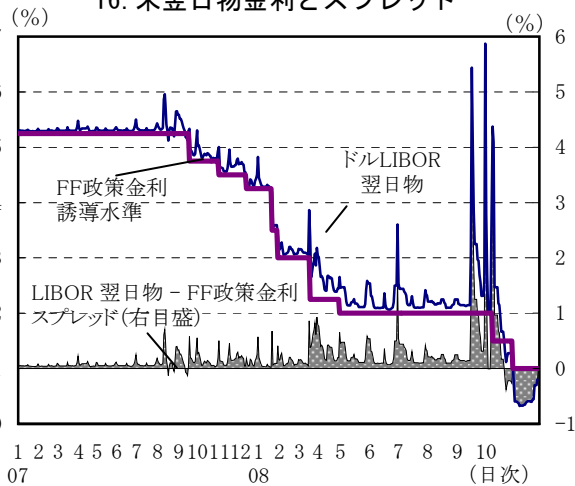
14. エクイティファイナンスによる調達額



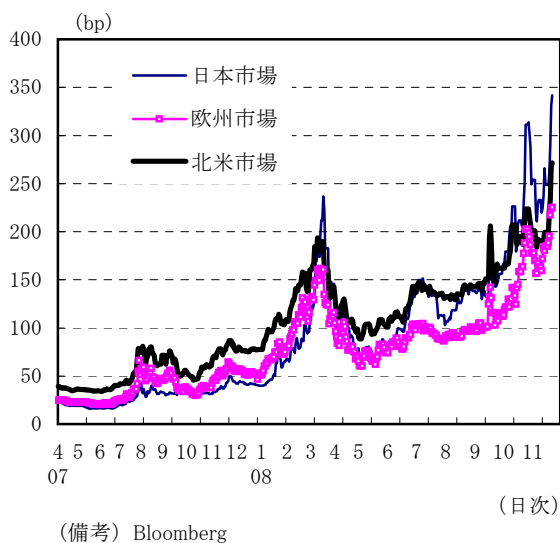
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



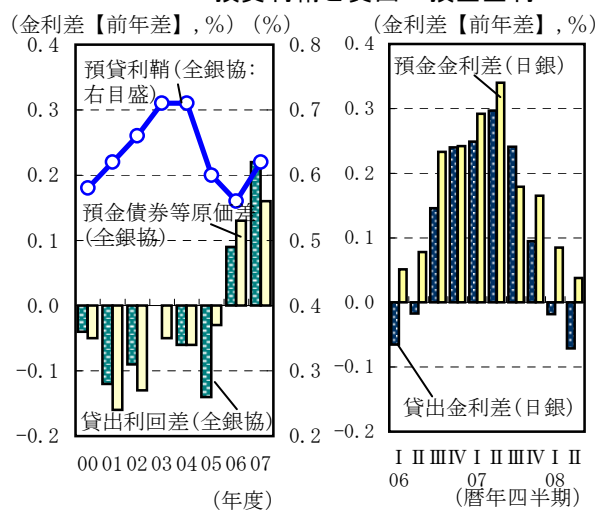
16. 米翌日物金利とスプレッド



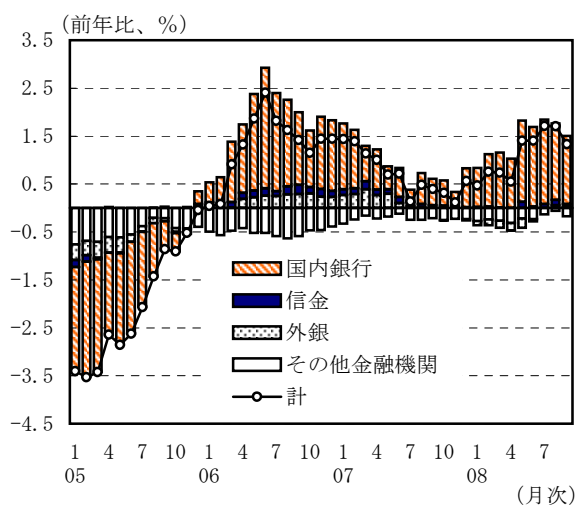
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利

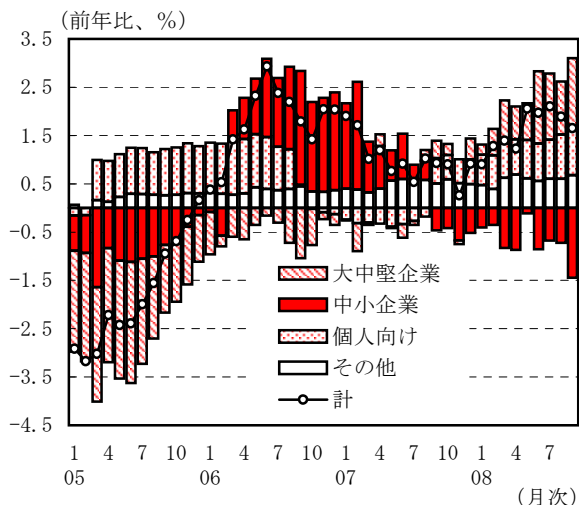


19. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



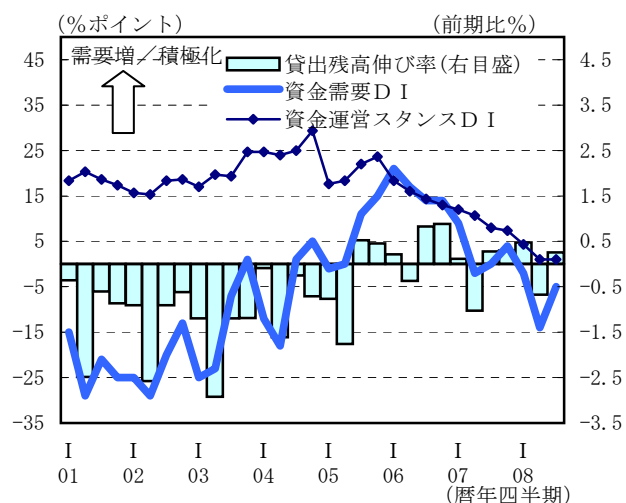
(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高



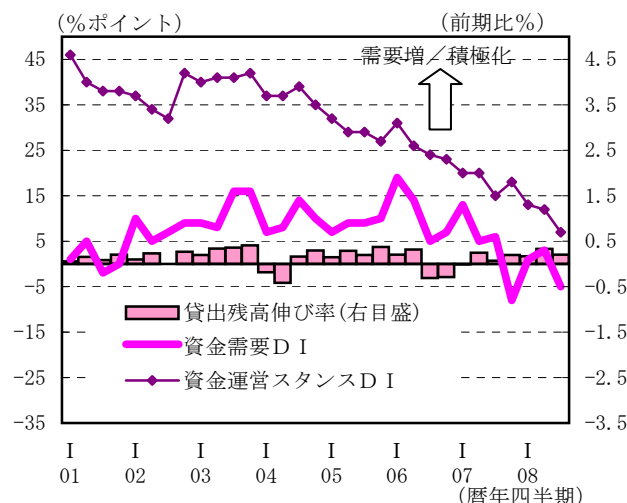
(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



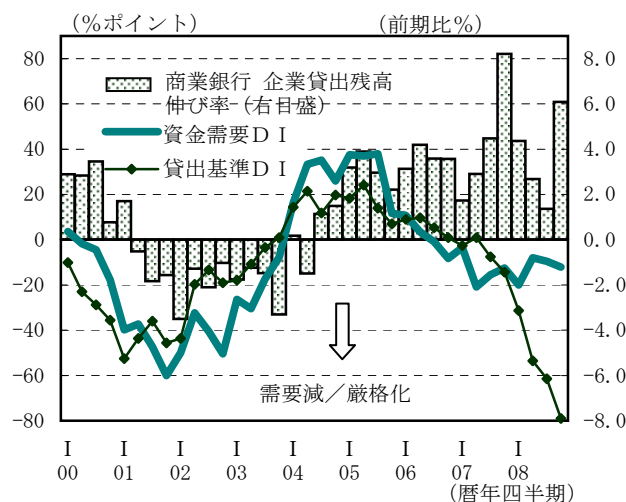
(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



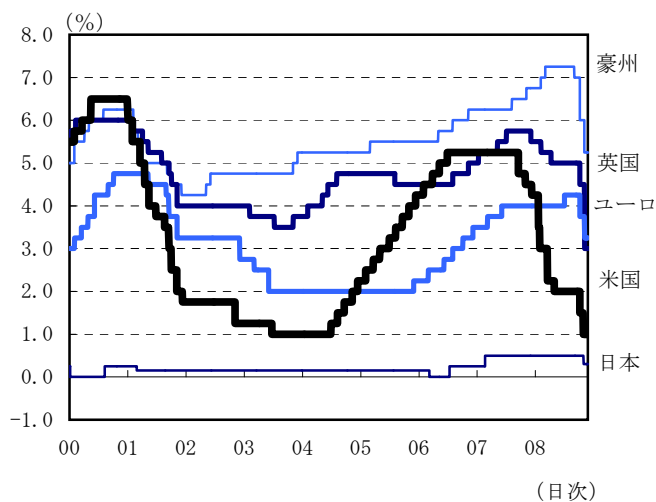
(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移



(備考) Bloomberg

			2007年度 実績	対前年度比	07年				08年								
					9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,559千t	▲1.3%	◎	○	△	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	△	△	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	121,523千t	3.2%	○	○	○	○	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,414千t	1.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,790千台	2.5%	○	◎	○	○	◎	◎	○	◎	◎	○	◎	▲	○
	工作機械	受注額	15,939億円	8.1%	◎	◎	◎	○	○	△	○	○	○	▲	▲	▲	▲
	産業機械	受注額	66,918億円	7.8%	◎	◎	▲	△	◎	◎	△	◎	▲	◎	△	▲	▲
	電気機械	生産額合計	280,271億円	1.8%	△	○	◎	○	○	○	△	△	△	△	▲	▲	△
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	105,007億円	3.0%	(○)	(◎)	(◎)	(◎)	(○)	(○)	(○)	(○)	(△)	(○)	(▲)	(▲)	(△)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	15,917億円	▲23.8%	▲	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,356,740億円	0.5%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	外食	外食産業売上高	*247,009億円	0.2%	◎	○	○	○	○	○	○	△	○	△	○	○	△
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	68,181億円	2.4%	◎	○	○	◎	○	○	△	△	○	△	○	▲	▲
	貨物輸送	特種トラック輸送量	74,754千t	▲0.5%	▲	○	○	△	△	○	△	○	△	△	○		
	通信	携帯電話累計契約数	9,720万件	5.3%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	109,757億円	2.7%	○	◎	○	△	○	◎	○	◎	○	◎	○	○	△
	広告	広告収入額	58,686億円	1.1%	○	○	◎	○	△	◎	△	△	▲	△	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	9,195億kWh	3.4%	○	◎	○	○	○	◎	◎	△	○	△	○	○	▲

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

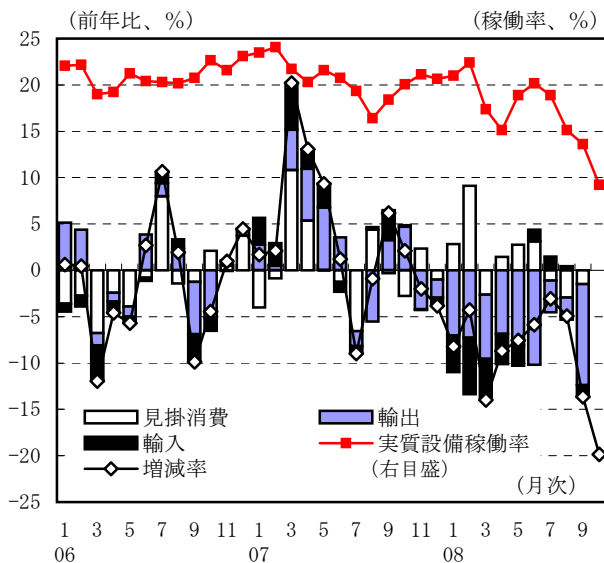
◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. *は2007年実績

【概況】

- ・9月(貨物輸送は7月)は16業種中、増加4業種、減少12業種(前月:増加6業種、減少9業種)。
- ・素材型産業は、鉄鋼が増加を維持したものの、石油化学、紙・パルプは引き続き減少。
- ・加工組立型産業は、自動車を除き軒並み減少が続く。
- ・非製造業は、貨物輸送、通信を除き、軒並み減少。

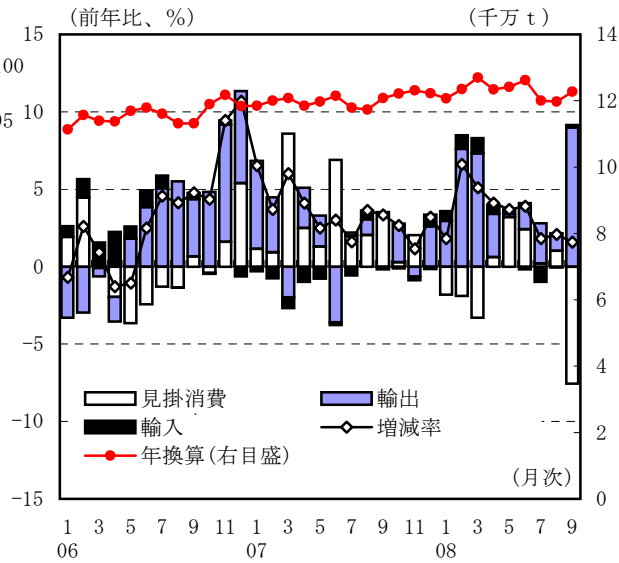
1. エチレン生産



※見掛け消費＝生産＋輸入－輸出
 （備考）経済産業省「化学工業統計月報」
 石油化学工業協会「月次統計資料」

- 【概況】内外需不調をうけエチレン減産が続く
 【注目点】①中国需要の回復時期（春節明け以降）
 ②内外エチレン減産の長期化

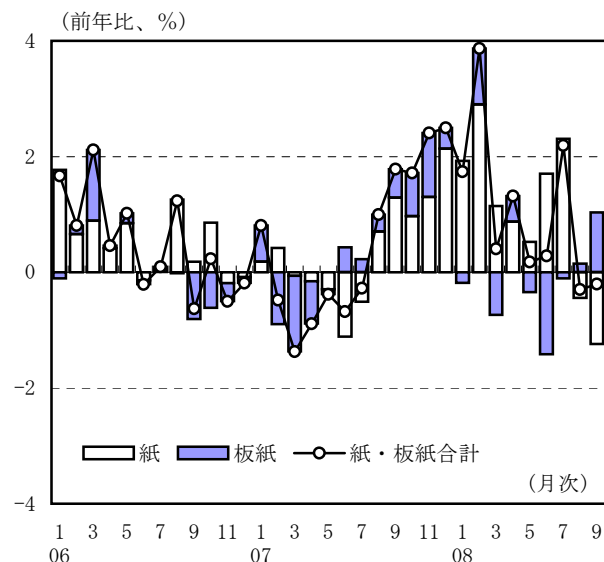
2. 粗鋼生産



（備考）日本鉄鋼連盟

- 【概況】アジア向けを中心に輸出が増加を維持し、9月粗鋼生産は増加継続。ただし、普通鋼の国内出荷及び受注（内需）は大きく減少
 【ヒックス】世界の粗鋼生産を牽引してきた中国が減少に転じた結果、9月の世界粗鋼生産は6年ぶりに減少

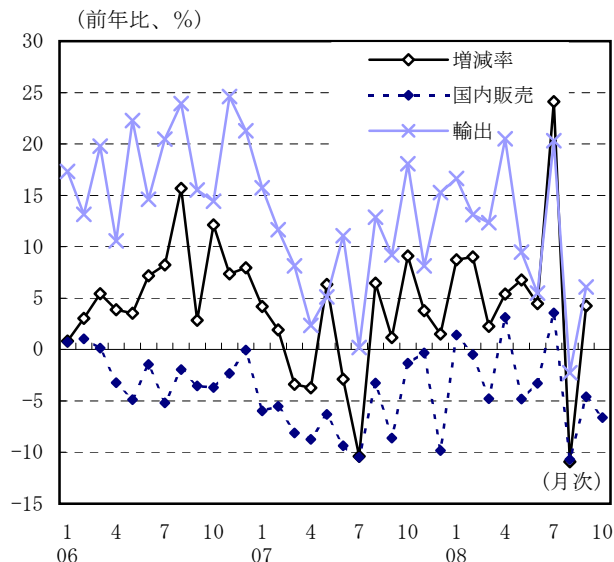
3. 紙・板紙生産（寄与度）



（備考）経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

- 【概況】板紙は増加となったものの、主力の印刷・情報用紙が減少に転じた紙は減少幅拡大となり、紙・板紙全体は引き続き減少
 【注目点】①塗工紙の減産と市況の動向
 ②新聞用紙の値上げ交渉の行方

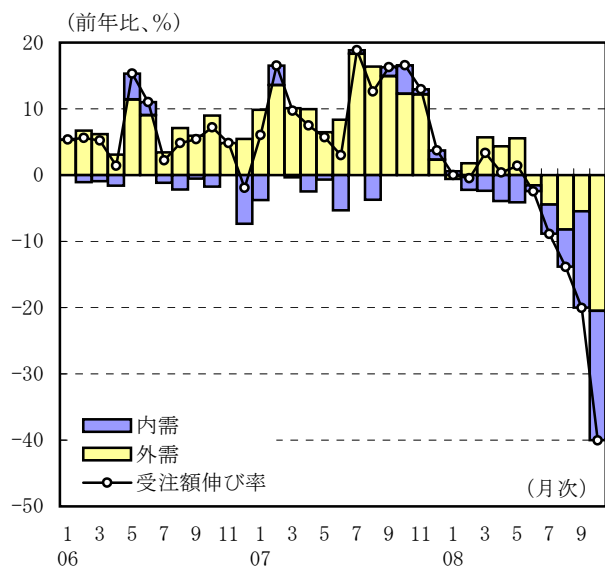
4. 四輪車生産台数（国内販売、輸出）



（備考）日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

- 【概況】9月生産は輸出の持ち直しで増加に転じたが、10月以降は世界的に需要は厳しいとの見方が有力
 【注目点】①米欧向け輸出（明るい材料なし）
 ②新興国・資源国向け輸出（金融問題顕在化）
 ③米ゼロ金利キャンペーンと国内値下げの効果

5. 工作機械受注(内外需寄与度)

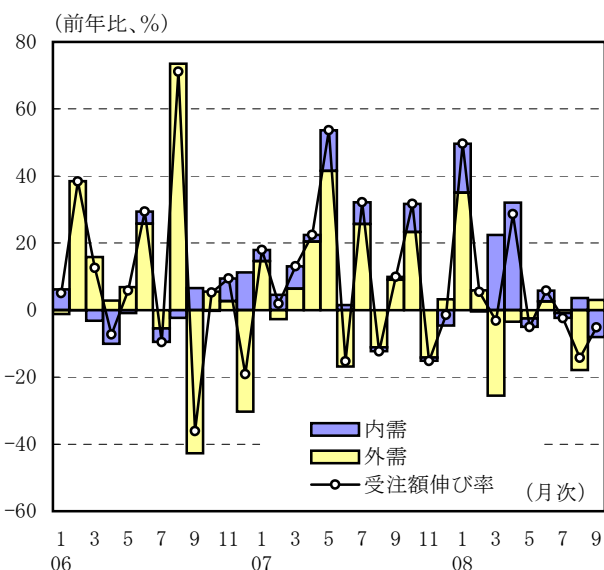


(備考) 日本工作機械工業会

【概況】欧州・アジア・米国向けの大幅減による外需の不振に加え、自動車・一般機械向けを中心に内需も大きく落ち込み、受注全体の減少幅は大きく拡大

【注目点】①内需の回復時期
②欧州・米国・中国の需要回復時期

6. 産業機械受注(内外需寄与度)

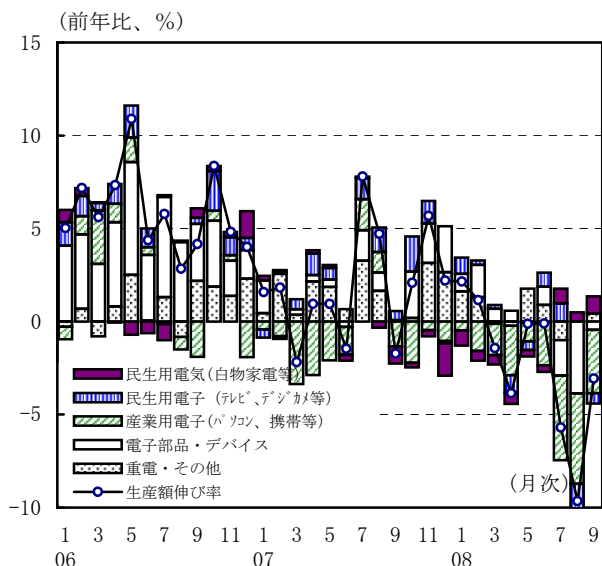


(備考) 日本産業機械工業会

【概況】大型案件の受注があり外需は増加したが、電力・鉄鋼・官公需向けを中心に内需が減少に転じ、受注全体は引き続き減少

【注目点】①内需の下振れリスク
②中東プロジェクト(LNG関係等)の動向

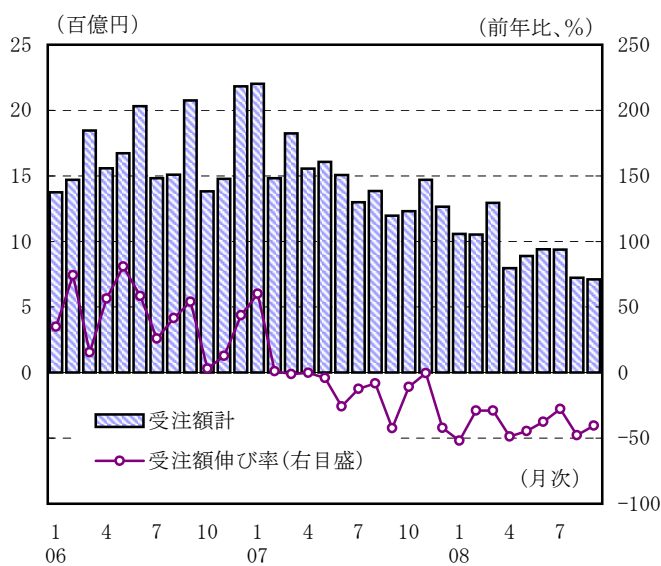
7. 電気機械生産額(部門別寄与度)

(備考) 経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

【概況】3ヵ月連続の前年割れ。デジカメやビデオカメラが落ち込み、パソコン、携帯電話の大幅減も続く。電子部品・デバイスは、アジアや欧米向け輸出の不振が続く

【注目点】電子部品・デバイスの在庫調整および輸出の回復時期

8. 日本製半導体装置受注

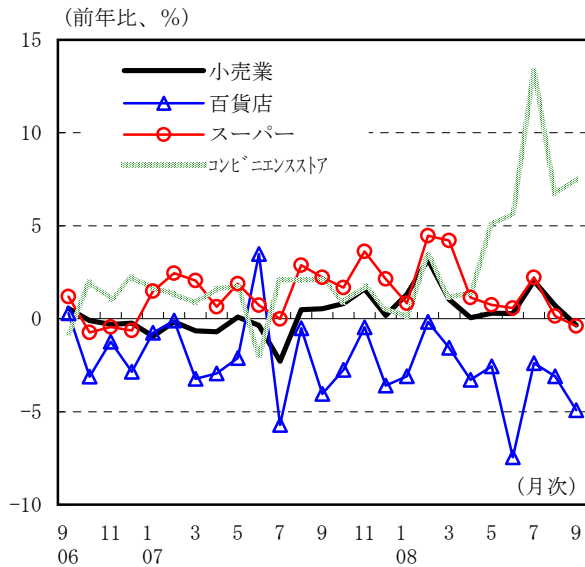


(備考) 日本半導体製造装置協会

【概況】19ヵ月連続の前年割れ

【注目点】①メモリ市況の回復時期
②半導体メーカーの設備投資計画

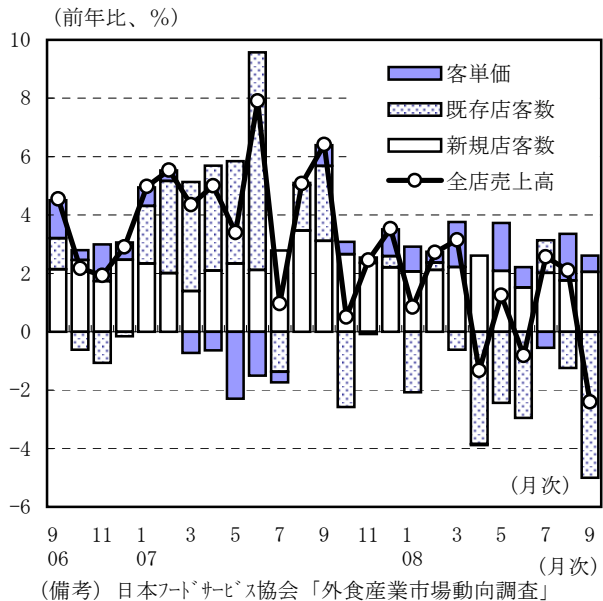
9. 小売業販売額（全店ベース）



【概況】牽引役であった飲食料品においても節約志向が広がり増加幅が縮小。衣料品等の減少幅を補いきれず、全体では14ヵ月ぶりの減少

【トピックス】スーパーが14ヵ月ぶりの前年割れ

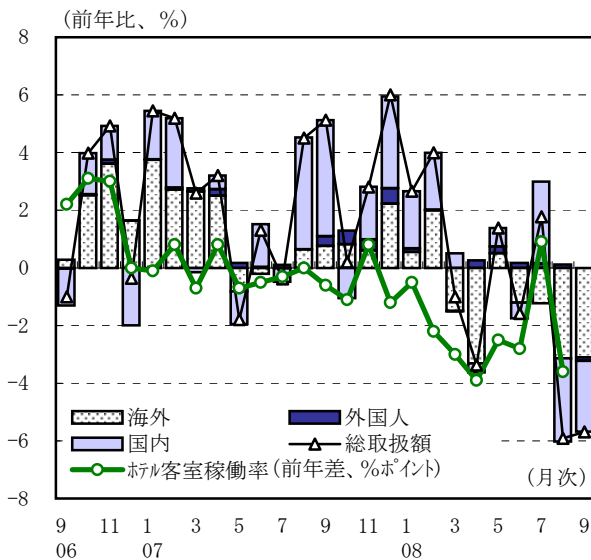
10. 外食産業売上高（全店ベース）



【概況】前年に比べ休日日数が2日減少したことや外食を控える動きが強まったことから、客数が落ち込み、3ヵ月ぶりの減少

【トピックス】ファーストフードは前年の販促キャンペーンの反動減の影響もあり5ヵ月ぶりの減少

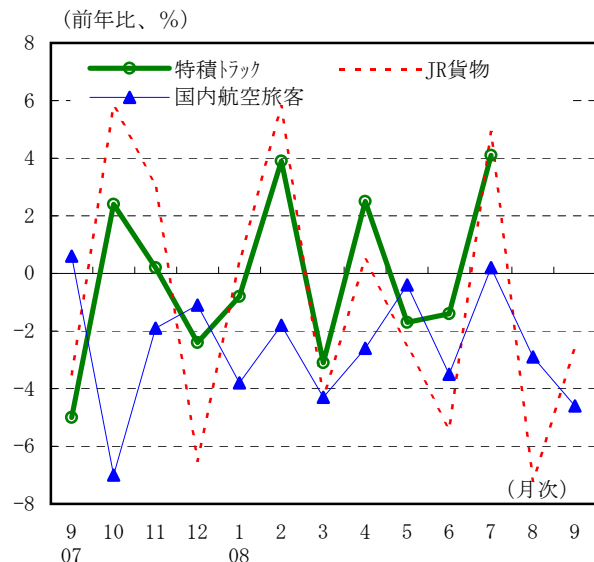
11. 主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



【概況】節約志向が強まったことに加え、前年に比べ連休が少なかったことから、2ヵ月連続の大幅減。ホテル稼働率(8月)は再び前年割れ

【トピックス】金融危機の影響で訪日外客数が大幅に落ち込み、外国人旅行が6ヵ月ぶりに減少

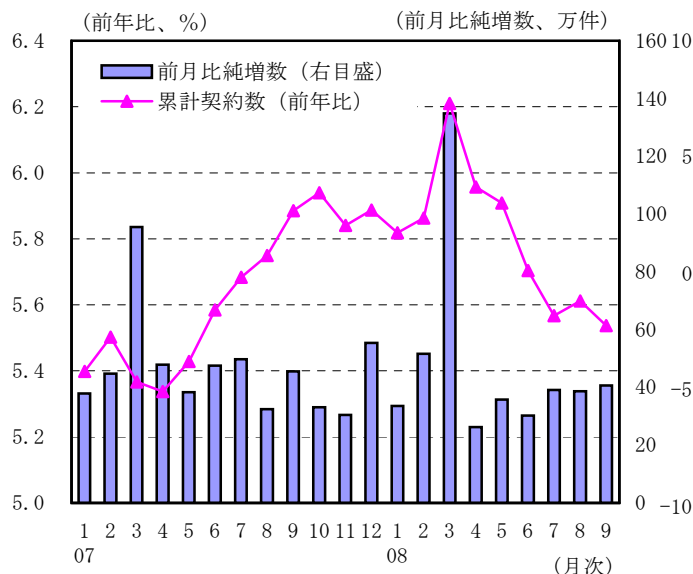
12. 運輸



【概況】特積トラックの輸送量(7月)は機械が増加となり、全体で増加に転じた。国内航空旅客は減少傾向続く。JR貨物は輸送用燃料の減少等で、石油輸送がふるわず

【注目点】特積トラックの荷動き

13. 携帯電話契約数

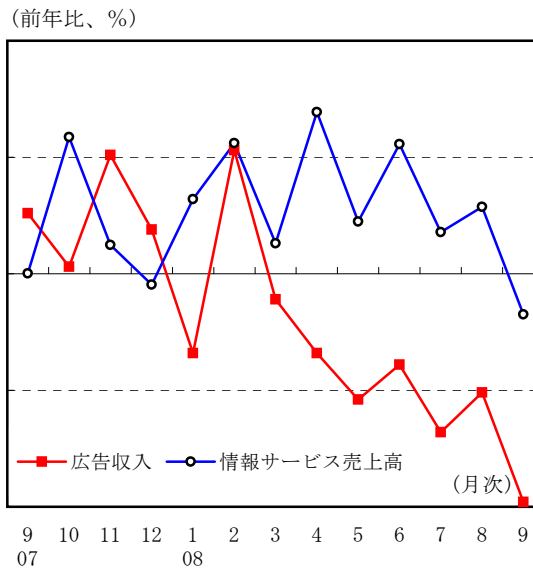


(備考) 電気通信事業者協会

【概 況】携帯電話の累計契約数は引き続き増加。但し、市場に飽和感強まり、拡大ペースは鈍化傾向

【トピックス】秋冬商戦用として、データ通信を意識した端末の品揃えを拡充

14. 広告と情報サービス

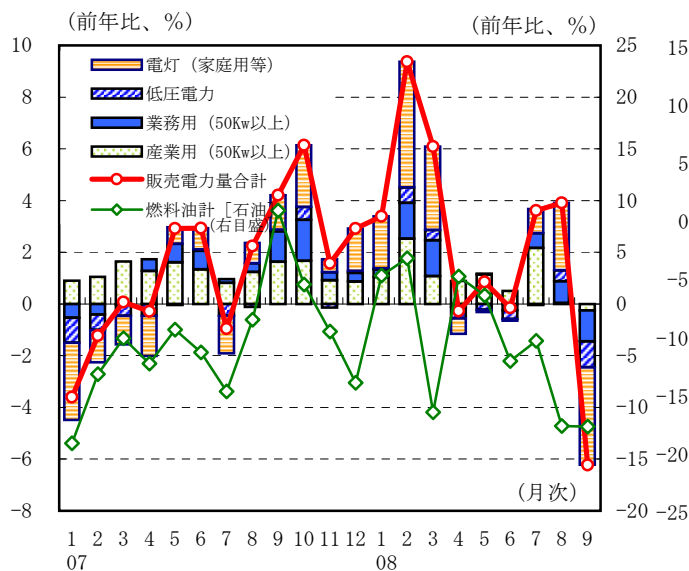


(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

【概 況】(広告)インターネット広告を除き総じて減少となり、7ヵ月連続の減少
(情報サービス)ソフトウェアの不調により9ヵ月ぶりに減少

【トピックス】(広告)主要4媒体の減少幅が大きく拡大
【注目点】(情報サービス)業績面での二極化進むか

15. 電力 (販売電力量 [10電力]) ・ 石油 (燃料油計)



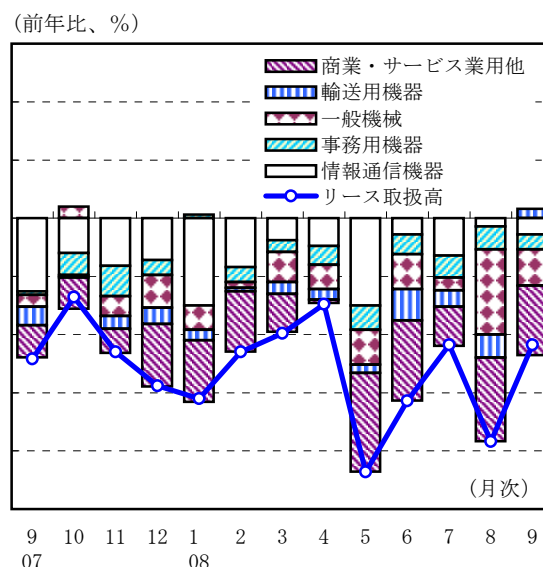
(備考) 電気事業連合会、石油連盟

【概 況】(電力)気温が低めに推移したことによる冷房需要の減少等で家庭用を中心に全体で大幅減少

(石油)景気減速の影響等によりガソリンをはじめ全ての油種で減少

【注目点】(電力)産業用大口の動向

16. リース



(備考) リース事業協会

【概 況】全般に低調、16ヵ月連続の減少

【トピックス】航空機の増加により輸送用機器が14ヵ月ぶりに増加

最近の産業動向－世界的景気低迷と日本の産業への影響－

＜要 旨＞

1. 当行調査部では、今年6月に発表した「主要産業の2008年度見通し」（調査 No. 97 参照）の改定を行った。2008年度における主要産業の生産・販売・輸出等19指標のうち、前年度に比べ増加が見込まれるのは携帯電話累計契約数（通信）のみであり、自動車国内販売台数、電気機械国内生産額などで大幅な減少が予想されるなど、金融危機に端を発する世界的景気低迷をうけ、各産業の主要指標の多くは前年度減となる見通しである（小売業販売額（小売）、販売電力量（電力）は横ばい）。
2. 主要企業について中間決算で発表された今期の業績見通しを、年度当初の見通しと比較すると、鉄鋼、通信を除く産業で利益見通しが下方修正された。とりわけ海外市場向けに販売をしている自動車、電気機械など加工組立型産業や原燃料価格の大幅変動により燃料費が嵩んだ電力、在庫評価損を抱えた石油などのエネルギー産業が大幅な下方修正となっている。素材型産業では、鉄鋼が高級鋼を中心に価格引き上げを図り利益見通しを上方修正する一方、化学では価格転嫁が進まず下方修正となっている。
3. 世界的景気低迷の影響を、①海外景気、②国内景気、③円高、の視点から産業別にみると、国内市場の伸びが見込まれる通信を除き、ほとんどの産業でマイナスの影響をうけるとみられる。とりわけ製造業は、内外景気の低迷と円高の進展に伴い、需要減と価格下落により収益面で大きな打撃をうける。また非製造業でも国内市場での需要の減少が想定される。世界的景気低迷が長引けば、産業によっては業界再編につながる可能性がある。

1. 主要産業の2008年度見通し（生産・販売・輸出等）

（単位：％）

(単位：％)

				07年度 (実績)	08年度 (前回)*	08年度 (今回)	2008年度の見通し
製 造 業	素材型産業	石油化学	エチレン生産	数量 ▲ 1.3	△	▲	世界的景気低迷による国内外の需要減少、中東など海外プラント稼働による供給過剰により、ほぼ全ての品目で前年割れ。大手各社は減産強化しており、10月の実質設備稼働率は10年ぶりに90％割れ。需要回復が遅れば業界再編も視野に。
			五大汎用樹脂出荷	数量 ▲ 0.1	△	▲	
		鉄鋼	粗鋼生産 内需（普通鋼受注）	数量 3.2 数量 0.3	○ ○	△ △	
	加工組立型産業	自動車	国内生産 国内販売 輸出	台数 2.5 台数 ▲ 5.3 台数 10.4	○ △ ◎	▲ ▲ △	国内販売は減少が続く。国内生産・輸出は、上期は新興国・資源国向けなどにより好調であったが、下期は世界的景気低迷により急速な落ち込みを予想するため、通期では減少を見込む。大手各社の減産規模をみると、国内生産は5％減以上の可能性あり。
		工作機械	受注全体 内需 外需	金額 8.1	横ばい	▲	
				金額 ▲ 1.5	横ばい	▲	
				金額 17.5	横ばい	▲	
		電気機械	生産 輸出	金額 1.9 金額 ▲ 0.0	横ばい 横ばい	▲ ▲	
非 製 造 業	小売	小売業販売額	金額 0.5	○	横ばい	上期は、ガソリン価格や飲食料品価格の値上げによる販売額の底上げがあったものの、今後は生活必需品以外の消費は減少することから、小売販売額は横ばい。衣料品の取扱割合の大きい百貨店など大型小売店販売額は減少。	
		大型小売店販売額	金額 0.4	横ばい	△		
	貨物輸送（陸運）	特別積合せトラック輸送量	数量 ▲ 0.5	横ばい	△	トラック輸送は生産関連貨物に加え、消費関連貨物も消費減退による荷動き停滞により減少。J R貨物はコンテナ輸送は増加するも石油輸送減少により、全体では前年割れ。	
		J R貨物輸送量	数量 ▲ 1.1	△	△		
	通信	携帯電話累計契約数	台数 6.2	◎	○	法人向けや高齢者市場などの広がりがみられる中、引き続き増加。ただし、分離プランの導入に伴う端末価格の上昇などを背景として新規需要が減退し、累計契約数の伸びは鈍化。	
	電力	販売電力量 （10電力）	数量 3.4	○	横ばい	上期は、気温が前年度より低かったことにより冷房需要が減少し、前年比0.2％増にとどまる。通期では、産業用大口の伸びにも鈍化傾向がみられ、横ばい。	
	石油	燃料油国内販売量	数量 ▲ 2.4	△	▲	ガソリン・灯油が引き続き減少となるなど殆どの油種で減少。前年の反動増が見込まれていたナフサも最終需要が弱く回復は期待できず。	

◎:5%以上の増加 ○:1%以上5%未満の増加
 横ばい:1%未満の増加・1%未満の減少(±0%含む)
 △:1%以上5%未満の減少 ▲:5%以上の減少

* 2008年6月時点での弊行見通し（調査 No.97 参照）

税引前利益（本田技研工業、松下電器産業、三菱、NIPPON）、税引前
継続事業税引前損益（三洋電機）、税金等調整前当期純利益（トヨタ自動車）

[illegible]

▲▲ 影響がかなりある ▲ 影響がある — 影響がそれほどない

アジアNIEs諸国をめぐる経済環境変化

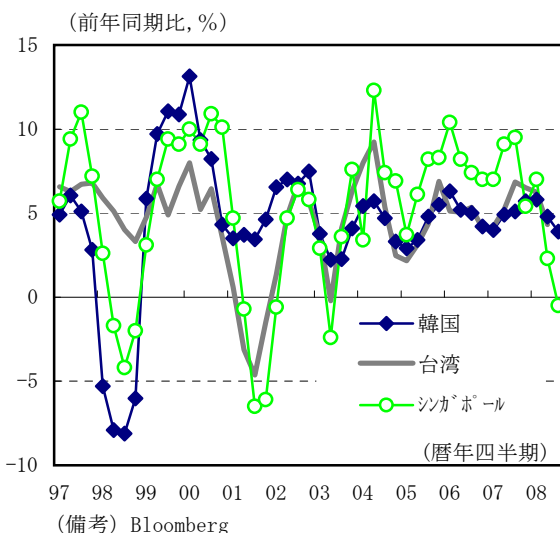
1. 経済概況

わが国と密接な経済関係にあるアジアNIEs諸国（韓国・台湾・シンガポール3カ国、除香港）は、1997年の通貨危機や2001年のITバブル崩壊の後も成長を遂げてきたが、最近急速にその経済環境が悪化している。経済成長率は鈍化し、シンガポールは直近では前年同期比 $\Delta 0.5\%$ （前期比では2002年以來の2四半期連続減少、所謂リセッション）となっている。各国とも燃料・食料などの輸入依存度が高く、消費者物価の伸びは足元では鈍化しているものの依然高水準にあり、為替安や利下げを受けインフレが長期化する可能性がある。世界金融不安の影響で各国株価は下落し、為替安が進んでいる。

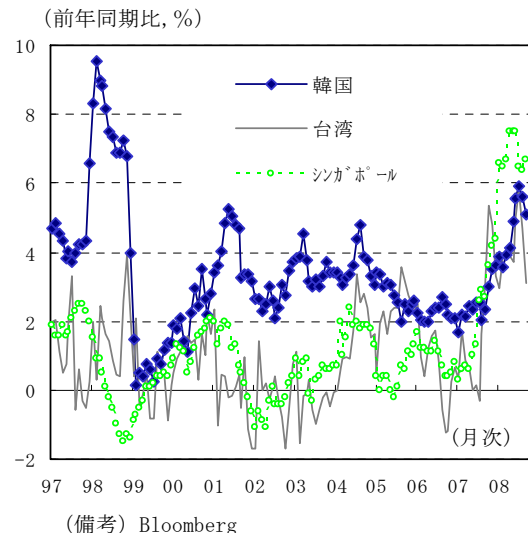
とくに韓国ウォンはインフレ高進や経常赤字といった経済ファンダメンタルズの悪化を受け、リスク許容度の低下した外国人投資家が資金を引き揚げていることから、98年頃の水準まで下落している。韓国銀行は政策金利を景気対策のため引き下げたが、これはインフレやウォン売りを助長するおそれもある。

世界金融不安を受け台湾は政策金利を引き下げ、シンガポールは自国通貨高への誘導策を「中立」に変更している。台湾とシンガポールは、金融安定化のため預金全額保護を実施している。一方経済環境が最も厳しくなっている韓国は、大型減税や公共投資を積み増す景気刺激型の09年予算案を発表、国内銀行の対外借入を政府保証し（1千億ドル枠）、ドル資金の逼迫した国内銀行と輸出企業に3百億ドルを供給、中小企業向け特別融資を実行、販売不振の建設業を支援（68億ドル）し、必要に応じ国内銀行への公的資金投入を検討するとしている。

図表1 実質GDP成長率



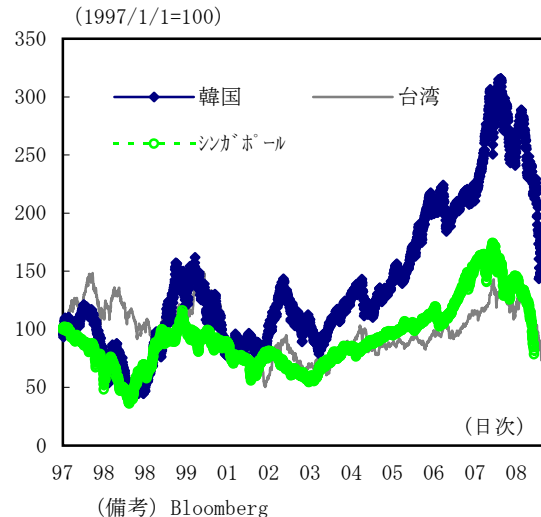
図表2 消費者物価上昇率



図表3 為替レート(対米ドル)



図表4 株価指数

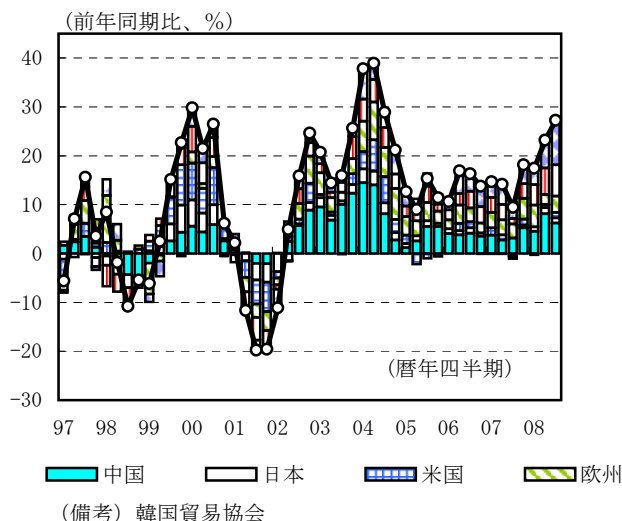


2. 輸出動向

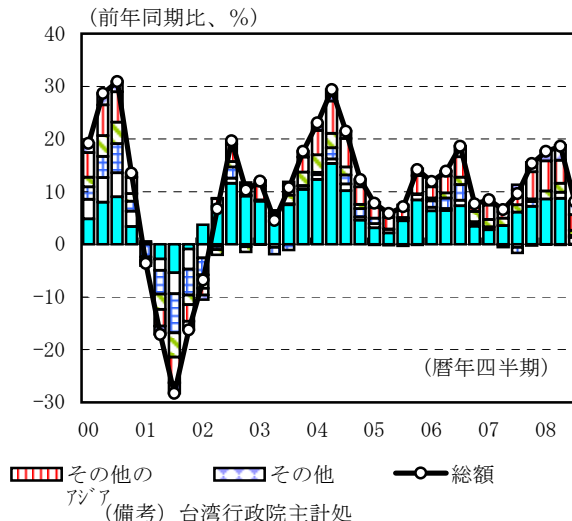
これら3カ国はこれまで輸出主導型の経済発展を遂げてきたが、最近では世界経済の減速で輸出に陰りがみられる。いずれも資源に乏しい小国で、輸入依存度の高い燃料や食料の価格上昇もあり、貿易収支は悪化している。

韓国ではこれまで船舶や鉄鋼などの輸出が新興国向けで増えてきたが、足元では米国向けに加え中国向けの輸出が鈍化している。他方ウォン安もあり輸入が高水準で、貿易赤字が続いている。一方台湾は、IT製品の輸出が世界経済の減速を受け先細っている。シンガポールは、エレクトロニクス製品や医薬品の輸出が欧米向けで減少し始めている。

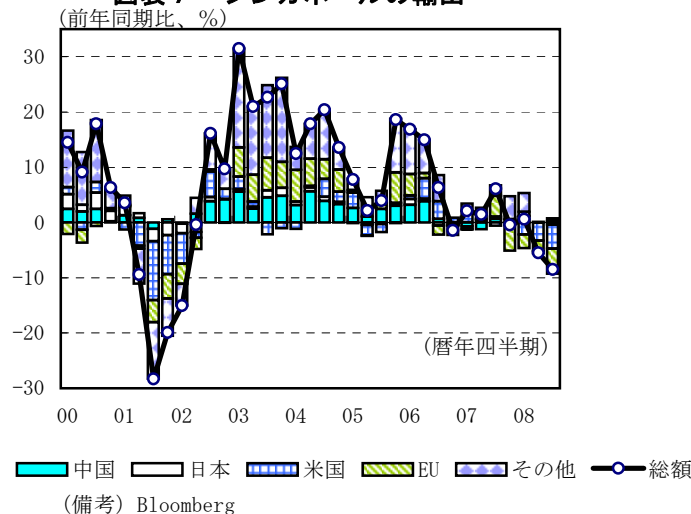
図表5 韓国の輸出



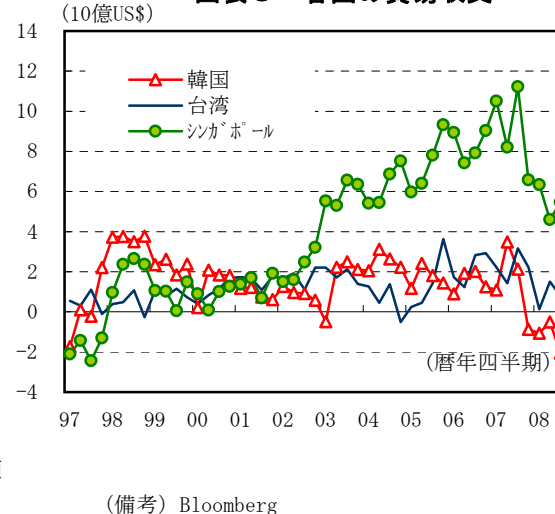
図表6 台湾の輸出



図表7 シンガポールの輸出



図表8 各国の貿易収支



図表9 各国の輸出構造 (2007年)

韓国

国別	①ウェイト	中国22%、米国12%、アセアン10%、日本7%
	②増加率	チリ99%増、ロシア56%増、サウジアラビア35%増
品目別	③ウェイト	電気電子製品36%、輸送機械21%、化学工業製品11%、鉄鋼金属製品9%
	④増加率	平面ディスプレイ・センサー37%増、船舶海洋構造物26%増、石油化学製品20%増、鉄鋼製品19%増、鉱物燃料17%増、自動車13%増

シンガポール

国別	①ウェイト	アセアン32%、EU11%、香港11%、中国10%、米国9%、日本5%
	②増加率	カタール31%増、インド24%増、韓国15%増、フィリピン14%増、ベトナム13%増
品目別	③ウェイト	電気機器部品36%、原子炉ボイラー・機械部品17%、鉱物性燃料油14%
	④増加率	航空機部品27%、医療用品15%、車両部品12%

台湾

国別	①ウェイト	中国25%、香港15%、アセアン15%、米国13%、日本7%
	②増加率	ベトナム41%増、中国21%増、インドネシア17%増
品目別	③ウェイト	電子電気機械48%、鉄鋼金属製品11%、精密機械8%、プラスチック製品8%
	④増加率	化学品32%増、原油鉱産物27%増、プラスチック製品19%増、鉄鋼金属製品16%増

(備考) 1. ジェトロ貿易投資白書
2. 韓国の国別輸出増加寄与率は中国27%、ロシア6%、米国6%、シンガポール5%、ベトナム4%、ナイジェリア3%、チリ3% (←韓国企業の新興国向け直接投資・マーケティング強化)
3. 台湾の対中輸出品目はパソコン関連部品など機械機器、集積回路など電子部品、液晶モジュールなど精密機械で63%を占める

3. 国際収支

経常収支は韓国を筆頭として悪化している。韓国はこれまで経常赤字を資本収支で賄ってきたが、実体経済の弱さが不安視され資金が流出している。韓国の資本収支は2002年から2007年まで黒字を続け、累計567億ドルが流入したが、2008年は一転し9月までの累計で95億ドルの赤字と、通貨危機以降最大の赤字幅となり、株安・通貨安に及んでいる。3カ国は通貨危機の経験もあり、9月末時点では目安とされる輸入3ヵ月分超の外貨準備を保有しているが、為替介入を続け外貨準備が漸減している(韓国は10月末では2,122億ドル)。

韓国では民間銀行が円などの低金利通貨で積極的に調達しこれを運用してきたため、対外債務が多額にのぼっている。政府は実体的に問題ないと説明しているが、金融市場はこれを不安視している。国内銀行の対外債務のうち8百億ドルが2009年6月までに償還期限を迎える見込みで、これは外貨準備高の3分の1を超えている。

図表10 各国の経常収支と外貨準備高

		韓国	台湾	シンガポール	
経常収支	2007年	60	330	395	億ドル
	2008年 1-3月	-52	85	72	
	4-6月	-1	65	85	
	7-9月	-84			
資本収支	2007年	62	-347	-195	億ドル
	2008年 1-3月	4	-106	9	
	4-6月	-47	-38	-28	
	7-9月	-52			
外貨準備高	2008年9月末	2,397	2,811	1,688	億ドル
同輸入月額比		6.0	13.4	5.9	倍

(備考) 1. 各国統計、Bloomberg

2. 資本収支は直接投資、証券投資、その他

3. 外貨準備世界1位は中国、2位日本、3位ロシア、4位インド、5位台湾、6位韓国、7位シンガポール

4. 韓国の外貨準備は有価証券2,172億ドル、預金220億ドル、その他5億ドル。AA格以上で運用され即時流動化可能とのこと

図表11 韓国の対外債務の状況

		2004年	2005年	2006年	2007年	2008年第2四半期	
対外債権	A	2,889	3,171	3,809	4,177	4,225	億ドル
対外債務	B	1,723	1,879	2,601	3,822	4,198	
対外純債権	A-B	1,166	1,292	1,208	355	27	
対外債務(B)の長短別内訳:							
短期		563	659	1,137	1,603	1,757	億ドル
長期		1,159	1,220	1,463	2,219	2,441	
対外債務(B)の機関別内訳:							
国内銀行		506	584	821	1,102	1,274	億ドル
外国銀行支店		239	250	544	838	831	
非銀行金融会社		113	149	161	255	280	
民間企業		630	675	790	1,013	1,088	
公企業		71	64	85	80	94	
政府金融当局		164	155	199	533	631	
流動外債	C	769	864	1,310	1,988	2,223	億ドル
外貨準備高	D	1,991	2,104	2,390	2,622	2,581	
流動外債比率	C/D	39	41	55	76	86	%

(備考) 1. 韓国企画財政部資料

2. 韓国企画財政部による説明:

- ・銀行部門計2,105億ドルのうち45%は為替ヘッジ用海外借入(938億ドル)、民間企業1,088億ドルのうち53%は船舶輸出前受金(509億ドル)と直接投資関連の関係会社間借入(71億ドル)で、対外債務の36%(計1,518億ドル)は償還負担なく、これを除くと純対外債権は実質1,545億ドルに増加
- ・国内銀行に対しては厳格な期間別外貨流動性管理を適用し、安定的水準を維持。金融監督院は資産負債の期間ミスマッチを防ぐため債務の残存期間(1週間、1ヵ月、3ヵ月)別に資産状況を定期的に点検、ギャップ比率の安全基準を上まわっている
- ・外国銀行は本部で流動性を管理しており危険性が低い
- ・非銀行金融会社は与信専門機関が多く、その対外債務は長期が多く満期は分散。ウォン建の運用が多いが、通貨スワップを活用しており、満期到来時の外貨確保は可能
- ・政府金融当局は外国人による国債・通貨安定債購入分が多く、ウォンでの支払い能力十分
- ・流動外債は短期債務と1年内満期到来長期債務。民間銀行・企業の保有が多い。外国銀行支店分を除くと流動外債比率は54%に低下

4. 人口動態

アジアNIEs 3カ国の今後を見通す上で、その人口動態は重要である。かつては若く安い労働力が豊富であったが、アジアNIEs 3カ国は既に高齢化社会（老年人口比率7%超）入りしている。合計特殊出生率は日本を下回り、未婚率も高く、日本以上の速さで少子高齢化が進行する見込みである。

人口ボーナス期はあと十年内外で終わるため、各国は少子高齢化対策に努めている。とくにシンガポールではリー首相が少子高齢化を最大の長期的課題ととらえ、やや管理社会的ではあるが国としての婚姻奨励まで行って人口減を遅らせようと努めている。

図表12 各国の人口動態

	韓国	台湾	シンガポール	参考: 日本	
人口(2005年)	4,787	2,277	433	12,790	万人
同(2035年)	4,737	2,214	523	11,457	
同(2050年)	4,233	1,888	503	10,251	
合計特殊出生率(2005年)	1.08	1.12	1.24	1.25	人
未婚率(25-29歳)	男 71	69	64	69	%
(2000年)	女 40	47	40	54	
同(30-34歳)	男 28	35	31	43	
(2000年)	女 11	21	20	27	
高齢化社会(老年人口比率7%超)入り	2000	1993	1999	1970	年
高齢社会(老年人口比率14%超)入り	2018	2018	2016	1994	
倍化年数(老年人口比率7%→14%)	18	25	17	24	
人口ボーナス終了時期	2015-20	2015-20	2010-15	1990-95	年

- (備考) 1. United Nations "World Population Prospects" 2006、内閣府「少子化社会白書」2005・2006、みずほ総合研究所「高齢化する東アジア」2008
2. 合計特殊出生率とは女性一人が生涯に産む子供の数
3. 高齢化社会は、高齢社会は同14%超
4. 人口ボーナスとは多産少死型から少産少死型への移行過程において、高齢層はさほど増えないが若年層は増え、扶養負担が小さいなか労働力は増える状態

図表13 各国の少子高齢化対策

韓国 2003年大統領府に高齢化未来社会委員会を設置 2004年少子高齢社会対応国家戦略と育児支援方案を策定 2005年上記を低出産高齢化社会委員会に改編 2006年少子高齢社会基本計画策定 保育サービス充実、経済的支援強化、妊娠・出産支援、税制面での優遇などを実施
台湾 適当な年齢で結婚し、出産することを奨励し、出生率を回復させる方針 2002年出産・育児休業制度、父親休暇、保育施設充実、出産退職者の再就職支援などを制度化 保育料補助、3歳児以下の医療費無料化なども実施
シンガポール 1987年新人口政策のもと出生率抑制策から転換、扶養・保育者控除などを実施 2000年以降ベビーボーナス、有給育児休業、保育施設充実などを実施 社会発展局が国営のお見合いセンターを運営、各種イベントを実施

- (備考) 内閣府「少子化社会白書」2005・2006

5. イノベーション力

「東アジアの奇跡」とよばれる経済成長は要素投入量の増加に拠るところ大であったとされているが、人口が伸びない今後は生産性向上が不可欠となる。アジアNIEs諸国はこれまで教育訓練を通じ技術吸収力を高め、日米欧からの技術導入で後発者利益を享受してきた。しかし最近では中国ほか新興国の追い上げを受け、国際競争力弱体化に対する危機意識が強まり、各国はイノベーション力の強化に取り組んでいる。欧米に比べ科学者・技術者が調達しにくく、研究機関の質や専門的技術的職業従事者比率が低い面はあるが、教育や科学技術政策面は総じて相応の水準に達してきている。ただし真に革新的な新製品創出はまだこれからの段階にある。

韓国では財閥系企業の中央研究所や政府機関が、民族意識の強さもあり自前の研究開発を行ってきた。台湾は中小企業が多く、従来「技術は買うもの」という姿勢だったが、頭脳流出の抑止目的もあり政府主導で新竹科学工業園区を開設し、成功している。シンガポールはバイオ立国を目指し、世界中から研究者を引き抜き企業を誘致し、バイオクラスターの形成に努めている。

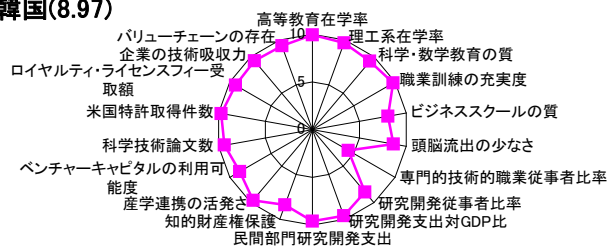
図表14 各国のイノベーション力の世界ランクと課題

	韓国	台湾	シンガポール	参考:日本
イノベーション力	9位	7位	11位	4位
イノベーションの課題	研究機関の質 科学者・技術者の調達難	研究機関の質	基本的なイノベーション力 研究機関の質 科学者・技術者の調達難	研究機関の質 産学連携 ハイテク製品の政府調達

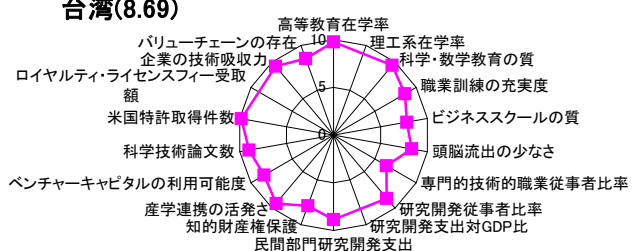
(備考) 1. World Economic Forum "The Global Competitiveness Report" 2008
2. 134か国中1位は米国、2位はフィンランド、3位はスイス

図表15 イノベーション力の要素比較

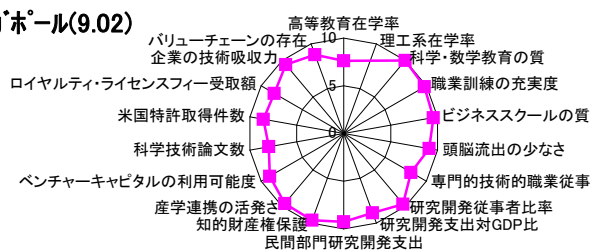
韓国(8.97)



台湾(8.69)



シンガポール(9.02)



参考:日本(8.28)



(備考) 1. 世界銀行データベース 2. ()内は平均スコア

図表16 主なサイエンスパークの概要

	大徳テクノバレー	新竹科学工業園区	ワンノース
立地	韓国大田市	台湾新竹市	シンガポールボナビスタ地区
開設年	1973年	1980年	2003年
面積	427ha	577ha	200ha
主な分野	IT(バイオ)	IT(バイオ)	バイオ(IT)
主な研究所	韓国科学技術院 電子通信研究所	工業技術研究院	遺伝子研究所、生物情報科学研究所 分子細胞生物学研究所
主な企業	三星・LGなど財閥系 ITベンチャー2百社	TSMC、UMC、イサーなど 3-4百社	ノバルティス、グラクソスミスクライン 中外製薬、実験動物中央研究所、 三井物産、島津製作所の出資会社
その他の機関	韓国中小企業庁 国立韓国科学技術大学	清華大学、交通大学	科学技術研究局、インシアード シンガポール国立大学・同病院も近接
従業者数	2万人	10万人超	2~4千人
概要	筑波学研都市がモデル 70年代より研究機関集積 90年代に事業化支援開始、スピノフ活発化	シリコンバレーがモデル 半導体中心 玉山科学技術協会のネットワークが機能	各地のバイオクラスターがモデル バイオポリス、フュージョノポリスなどの ハブを段階的に整備中 研究者の交流や生活環境を重視

(備考)ウェブサイト他

6. 今後の見通しと課題

世界金融不安の影響が実体経済にも及び始め、各国の今後の見通しは悪化している。韓国銀行は2008年の経済成長率を4.6%と予想したが、その達成は危ぶまれている。台湾行政院は2008年の予想を4.3%に下方修正している。シンガポール金融通貨庁も2008年は3%と潜在成長率の4-6%を下回る見通しとしている。一方アジア開発銀行は4%台、国際通貨基金は3%前後とより厳しい経済成長見通しを示している。

とくに韓国では輸入インフレが内需を鈍化させ、外需も先進国向けに加え新興国向けが減少していくおそれがある。2008年は11年ぶりの経常赤字が必至で、資本収支も流出が続いており、外貨獲得力が弱まっている。日中韓財務相は3カ国間の通貨スワップ協定拡充を検討、韓国銀行は米国と300億ドルの通貨スワップ契約を締結（国民銀行と韓国産業銀行は直接FRBに債券を売却しドルを調達）、公開市場操作における売買対象を金融債や土地・住宅公社発行債に拡大するなどして流動性供給に努めているが、対外債務の返済・借換状況には注意を要する。

他方、台湾・シンガポールも外需が鈍化していく見込みである。今後はインフレ圧力が残るなか経済成長力が減退し、各国当局は難しい経済運営を余儀なくされることだろう。

図表17 各国債格付け

	韓国	台湾	シンガポール
S&P	A	AA-	AAA
Moody's	A2	Aa3	Aaa
Fitch	A+	A+	AAA

(備考) International Financial Review (October 2008)

図表18 各国の経済成長見通し

	韓国		台湾		シンガポール	
	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年
国際通貨基金	4.1	3.5	3.8	2.5	3.6	3.5
アジア開発銀行	4.6	4.5	4.2	4.6	4.2	4.6
国際金融情報センター	4.3	4.2	4.2	4.3		
日本経済研究センター	3.4				3.8	

(備考) 1. 各機関資料

2. 日本経済研究センターは2006-20年の長期予測

3. 国際通貨基金は香港を含むアジアNIEs全体につき2008年3.9%、2009年2.1%と11月に予想

4. 韓国銀行総裁は「4%成長は難しいが3%台の成長は可能」と10月に国会答弁

5. 2009年につき韓国開発研究院は3.3%（上期2.1%）、サムスン経済研究所・LG経済研究所はいずれも3.6%と予想

図表19 今後の見通しと課題

韓国

- ・為替安で輸入インフレ進行、利下げがこれを助長。逆資産効果で消費マインドは減退、設備投資も弱含みで、内需鈍化
- ・ウォン安は輸出に寄与するものの、先進国に加え新興国向けの外需が徐々に減少
- ・経常収支は通貨危機以来の赤字に。対外債務の返済・借換状況、国際金融市場混乱の影響に要注意
- ・北朝鮮情勢は要注意

台湾

- ・輸出依存度が高いなか、先進国経済減速の影響で外需全般が鈍化
- ・消費など内需も弱含み
- ・資本移動はまだ制限的だが、対中関係は改善

シンガポール

- ・輸出依存度が高く、欧米向けの外需が鈍化
- ・商品・労働・金融市場は効率的だが、金融業がGDPの1割を占め金融不安の影響大

共通

- ・少子高齢化対策、イノベーション力強化が課題

[調査部(経済調査担当) 小森 正彦]

レアメタルからみた資源問題の特徴 ～安定調達へのアプローチ～

1. レアメタルの概要

- ・レアメタル（※）は、携帯電話や液晶テレビなどの電子部品材料向け、磁石や排ガス触媒などの自動車部品材料向けを中心に需要が高まっている（図表1、図表2）。また、価格をみると変動が大きい（図表3）。
 - ・わが国の先端産業にとってはハイブリッド車用磁石（レア・アース〔希土類〕）、FPD用透明電極（インジウム）、超硬工具（タングステン）、自動車用排ガス触媒（プラチナ）、PET樹脂用触媒（ゲルマニウム）などの材料として不可欠な存在である（図表4）。
 - ・かつて一部は国内でも産出したが、可採量の減少やコスト高により国内鉱山は閉山し、現在は資源のほとんどを中国や南アフリカなどからの輸入に依存している（図表5）。
- （※）通常、天然の存在量が稀少、金属としての抽出が困難、特性が不明で用途に乏しい、のいずれかを満たす金属を総称して言う。鉱業審議会ではレア・アース、プラチナ等31種47元素（レア・アースは16元素の総称）をレアメタルとしている。

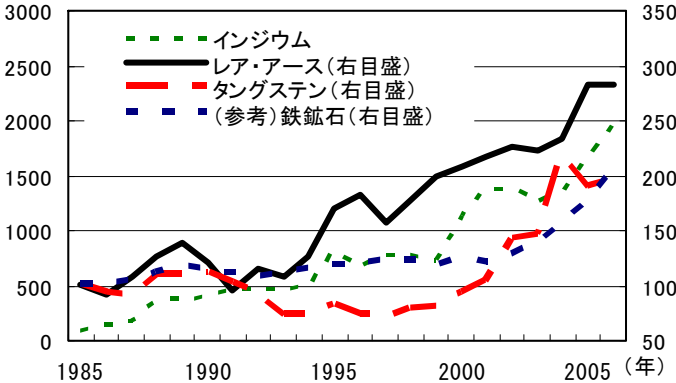
図表1 元素の周期表

族	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18																														
	1A	2A	3A	4A	5A	6A	7A				1B	2B	3B	4B	5B	6B	7B	0																														
周期	7s副族		7d副族		希土族		チタン族		バナジウム族		クロム族		マンガン族		鉄族・白金族			銅族		亜鉛族		アルミニウム族		炭素族		窒素族		酸素族		ハロゲン族		不活性ガス族																
1	1 H 水素																														2 He ヘリウム																	
2	3 Li リチウム		4 Be ベリリウム																				5 B ホウ素		6 C 炭素		7 N 窒素		8 O 酸素		9 F フッ素		10 Ne ネオン															
3	11 Na ナトリウム		12 Mg マグネシウム																				13 Al アルミニウム		14 Si ケイ素		15 P リン		16 S 硫黄		17 Cl 塩素		18 Ar アルゴン															
4	19 K カリウム		20 Ca カルシウム		21 Sc スカンジウム		22 Ti チタン		23 V バナジウム		24 Cr クロム		25 Mn マンガン		26 Fe 鉄		27 Co コバルト		28 Ni ニッケル		29 Cu 銅		30 Zn 亜鉛		31 Ga ガリウム		32 Ge ゲルマニウム		33 As ヒ素		34 Se セレン		35 Br 臭素		36 Kr クリプトン													
5	37 Rb ルビウム		38 Sr ストロンチウム		39 Y イットリウム		40 Zr ジルコニウム		41 Nb ニオブ		42 Mo モリブデン		43 Tc テクネチウム		44 Ru ルテチウム		45 Rh ロジウム		46 Pd パラジウム		47 Ag 銀		48 Cd カドミウム		49 In インジウム		50 Sn スズ		51 Sb アンチモン		52 Te テルル		53 I ヨウ素		54 Xe キセノン													
6	55 Cs セシウム		56 Ba バリウム		57-71 ランタノイド		72 Hf ハフニウム		73 Ta タンタル		74 W タングステン		75 Re レニウム		76 Os オスミウム		77 Ir イリジウム		78 Pt プラチナ		79 Au 金		80 Hg 水銀		81 Tl タリウム		82 Pb 鉛		83 Bi ビスマス		84 Po ポロニウム		85 At アスタチン		86 Rn ラドン													
7	87 Fr フランシウム		88 Ra ラジウム		89-102 アクチノイド																																											
																			57 La ランタノイド		58 Ce ランタン		59 Pr セリウム		60 Nd ネオジム		61 Pm プロメチウム		62 Sm サマリウム		63 Eu ユークリウム		64 Gd ガドリニウム		65 Tb テルビウム		66 Dy ジスプロシウム		67 Ho ホルミウム		68 Er エルビウム		69 Tm テュリウム		70 Yb イットリウム		71 Lu ルテチウム	
																			89 Ac アクチノイド		90 Th トリウム		91 Pa プロアクチニウム		92 U ウラン		93 Np ネプツニウム		94 Pu プルトニウム		95 Am アメリシウム		96 Cm カリウム		97 Bk バークリウム		98 Cf カリフォルニウム		99 Es エイスズミウム		100 Fm フルミウム		101 Md メンデルレーヴィウム		102 No ノーベリウム		103 Lr ローレンシウム	

レアメタル（鉱業審議会による）

※レアアースはスカンジウム、イットリウム、ランタノイドに含まれる17元素の総称

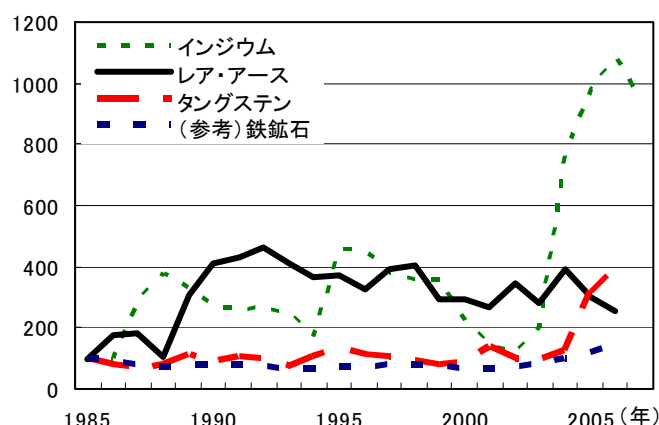
図表2 主なレアメタルの生産量推移（1985-2006）
（グラフ1985年=100）



	単位	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年
インジウム	t	30	118	239	335	496	581
レア・アース	千t	44	53	74	91	123	123
タングステン	千t	47	52	39	44	88	91
（参考）鉄鉱石	百万t	861	983	1,030	1,070	1,540	1,800

（備考）USGS（米国地質調査所）ホームページ “Historical Statistics for Mineral and Material Commodities in the United States”（最終データ更新07/10-07/11）より

図表3 主なレアメタルの価格推移(1985-2006)
(グラフ 1985年=100)



(単位: \$ / t)

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2006年	2007年
インジウム	84,600	230,000	388,000	188,000	827,000	918,000	795,000
レア・アース	2,190	8,990	8,210	6,450	6,595	5,570	—
タングステン	9,310	8,480	12,400	8,290	29,900	37,000	—
(参考) 鉄鉱石	39	31	28	26	45	54	—

(備考) USGSホームページ “Historical Statistics for Mineral and Material Commodities in the United States” (最終データ更新07/10-07/11) に一部加筆

図表4 わが国先端産業と関わりの深いレアメタルの消費量・輸入先と用途 (2006年)

	単位	消費量 (世界)	消費量 (日本)	輸入量	主要輸入先	主要用途
インジウム	t	1,086	888	434	中国	F P D用透明電極
レア・アース	千 t	95	14	29	中国	ハイブリッド車用磁石
タングステン	千 t	67	8	4	中国	超硬工具
プラチナ	t	211	35	65	南アフリカ	自動車用排ガス触媒
コバルト	千 t	55	14	14	フィンランド	リチウムイオン電池陽極
ゲルマニウム	t	70	37	39	中国	P E T樹脂用触媒

(備考) 1. レアアース、ゲルマニウムは2005年
2. JOGMEC「レアメタル備蓄データ集」(08/3)ほかより

図表5 わが国先端産業と関わりの深いレアメタルの輸入先 (2006年)

	単位	輸入 総量	第1位	数量	比率	第2位	数量	第3位	数量	上位3国 比率
インジウム	t	433.6	中国	239.7	55.3%	韓国	116.0	カナダ	44.3	92.3%
レア・アース	千 t	38.8	中国	34.0	87.7%	エストニア	2.1	フランス	1.6	97.1%
タングステン	千 t	4.3	中国	3.6	83.2%	アメリカ	0.3	ドイツ	0.1	93.6%
プラチナ	t	65.0	南アフリカ	53.9	82.9%	アメリカ	3.3	ドイツ	3.1	92.7%
コバルト	千 t	14.3	フィンランド	4.4	30.9%	豪州	2.5	カナダ	2.0	62.2%
ゲルマニウム	t	99.1	中国	67.7	68.3%	韓国	16.0	カナダ	9.8	94.3%

(備考) JOGMEC「レアメタル備蓄データ集」(08/3)より

2. 資源偏在性と中国への依存

- ・レアメタルは特定の国・地域に資源が集中する資源偏在性が特徴となっている（図表6）。政治・経済情勢などによる供給リスクがあり、価格変動が大きくなる傾向があるほか、戦略物資として政治的材料に利用される傾向が強まっている。
- ・中国は経済成長に伴い、一部鉱種ではレアメタル生産・消費大国になっており、レアメタル市場における存在感を高めている。わが国はレア・アースなど一部のレアメタルを中国からの輸入に依存しているが、中国が希少資源の輸出規制を強めていることから調達の困難さが増しており、鉱山権益の取得による新たな調達先の開拓、リサイクルや代替材料開発の促進など、資源確保のための取り組みが必要な状況（図表7）。

図表6 わが国先端産業と関わりの深いレアメタルの資源量偏在状況

	単位	総量	第1位	数量	比率	第2位	数量	第3位	数量	上位3国比率
インジウム	千t	16	中国	10	62.5%	ペルー	1	カナダ	1	69.6%
レア・アース	百万t	150	中国	89	59.3%	C I S	21	アメリカ	14	82.7%
タングステン	千t	6,300	中国	4,200	66.7%	カナダ	490	ロシア	420	81.1%
白金族（プラチナ等）	千t	80	南アフリカ	70	87.5%	ロシア	7	アメリカ	2	98.3%
コバルト	百万t	13	コンゴ（民）	5	36.2%	キューバ	2	豪州	2	63.1%
ゲルマニウム	t	N.A.	アメリカ	500	（アメリカ以外不明）					

（備考）USGS“Mineral Commodity Summaries2008”より

白金族はプラチナ、パラジウム、ロジウム、ルテニウム、イリジウム、オスミウムの合計

図表7 中国への依存が特に大きいレアアース、タングステン、インジウム

	レア・アース	タングステン	インジウム
わが国消費の中国への依存度	92%	87%	71%
世界の生産に占める中国比率	93%	88%	34%
主要用途	二次電池、電子材料、触媒、磁石等	超硬工具、特殊鋼、照明器具、電子部品触媒等	液晶等平面表示パネル
用途別代替性	困難	困難	困難
供給源代替性	なし	国家・民間備蓄あり 加、豪、ペルー、ボリビア等に旧鉱山あり	亜鉛鉱石の製錬時に副産物として回収
リサイクルの現状	なし	使用済み超硬工具、触媒からの一部リサイクルあり 他の製品では不明	国内需要の30%程度は、スパッタリングターゲット回収材シャープが液晶からの回収技術開発に着手
わが国企業の上流権益への関与	なし（レアアースの探査、採掘、選鉱は禁止業種。精製・分離は制限業種）	なし	亜鉛鉱石に含まれるため、亜鉛鉱山権益として関与の例あり
中国による輸出数量割当（E/L）	従前から対象 輸出割当量は削減傾向	従前から対象 輸出割当量は削減傾向	2007年6月から対象
中国による輸出制限以外の措置	2005年5月酸化物等に対する輸出増値税還付を撤廃（注1） 2007年6月以降輸出関税導入（注2）	2006年9月に輸出増値税還付を撤廃（注1） 2007年1月以降輸出関税導入（注2）	2005年5月に輸出増値税の還付を撤廃（注1） 2007年1月以降輸出関税導入（注2）

（備考）1. 輸出増値税の還付率の削減・撤廃は、実質的に輸出インセンティブを削減する効果あり

2. 輸出数量割当の削減傾向と併せ、資源製品の輸出抑制をより明確化

3. 総合エネルギー調査会鉱業分科会第5回レアメタル対策部会（2006.10）に加筆

3. 安定調達へのアプローチ

- ・安定調達へのアプローチには、
1) 外交・経済活動を通じた海外鉱山権益確保
2) リサイクルの推進や、代替材料開発、省資源化などの技術開発などがある。
- ・資源外交は中国が石油・非鉄金属資源分野を中心に先行しているが、日本もODAの増額や探鉱技術の提供などを通じ、資源国との関係深化に取り組んでいる（図表8）。レアメタル鉱山権益への投資は商社・金属製錬会社を中心に行われている（図表9）。
- ・リサイクルについては、インジウムのように輸入依存を軽減できている金属もあるが、なお一層の取り組みが必要（図表10）。
- ・代替材料開発や省資源化（使用量削減）の取り組みも進められている（図表11）。

図表8 日本の主な資源外交（レアメタル関連）

	日本	＜参考＞中国
調達外交	・ 甘利経済産業大臣のアフリカ歴訪（07/11）を契機としたレアメタル探査協力（ボツワナ） ・ 高村外務大臣によるアフリカ歴訪（08/1）時に約300億円の緊急無償支援を表明 ・ 第4回アフリカ開発会議（08/5横浜）でアフリカ向けODAを5年間で倍増することを表明	・ ザンビアにおける金属工業団地建設（05/12曾慶紅副主席） ・ 北朝鮮における金・銅・モリブデン鉱山開発（06/4協定） ・ タンザニアでの資源開発協力・投資促進（06/6温家宝首相） ・ 中国・アフリカ協会フォーラム北京サミット（06/11） ・ アフリカ8カ国訪問（07/1胡錦濤主席） ・ アフリカ3カ国訪問（07/2温家宝首相） ・ ペルー銅鉱山の買収（07/2、07/8） ・ ボアオアジアフォーラム（01以降毎年開催）
輸出・外資規制		・ 増値税の輸出還付廃止 ・ 輸出税の増税・新設 ・ 輸出割当数量の削減 ・ 輸出許可対象品目への追加 ・ レアメタル開発への外資導入禁止（07/10）（石油、天然ガス、銅等への外資導入は奨励）

（備考）新聞記事などより

図表9 鉱山権益の獲得に向けた主な取り組み事例

参加企業	プロジェクトの内容
双日	カナダのモリブデン鉱山への出資
三菱商事	南アフリカのクロム製錬会社を子会社化
住友商事	マダガスカルのニッケル・コバルト鉱山開発への参画
伊藤忠商事	カナダのニッケル鉱山への出資
住友金属鉱山	フィリピンのニッケル鉱山隣接地での製錬所新設
昭和電工	ベトナムでのレアアース磁石材料生産会社設立

（備考）総合エネルギー調査会鉱業分科会第7回レアメタル対策部会（2006.11）などより

図表10 インジウムにみるリサイクル製錬の進展

	2000年	2005年	2006年	2007年（推定）
鉱石製錬（A）	318	558	606	587
リサイクル製錬（B）	-	470	667	700
うち日本	-	350	530	680
生産量合計（A+B）	318	1,028	1,273	1,287
リサイクル製錬比率（B）/（A+B）	-	46%	52%	54%

（備考）1. 鉱石製錬・・・原料鉱石からの金属製錬による生産量
リサイクル製錬・・・製造工程、廃製品からの回収による生産量
2. JOGMEC2007.9金属資源レポート「インジウムの需要・供給・価格動向等」より

図表11 代替材料開発及び省資源化の取り組み事例

	金属	技術開発の内容
代替材料開発	プラチナ	プラチナ代替の排ガス触媒開発
	インジウム	インジウム代替の透明電極開発
	コバルト	コバルト代替のリチウムイオン電池開発
省資源化	ゲルマニウム	ゲルマニウム代替のPET樹脂用触媒の開発
	レア・アース	磁石製造時の重希土使用量の削減
	タングステン	超硬工具製造におけるタングステン使用量の削減

（備考）新聞記事などより

4. 各セクターに望まれる取り組み

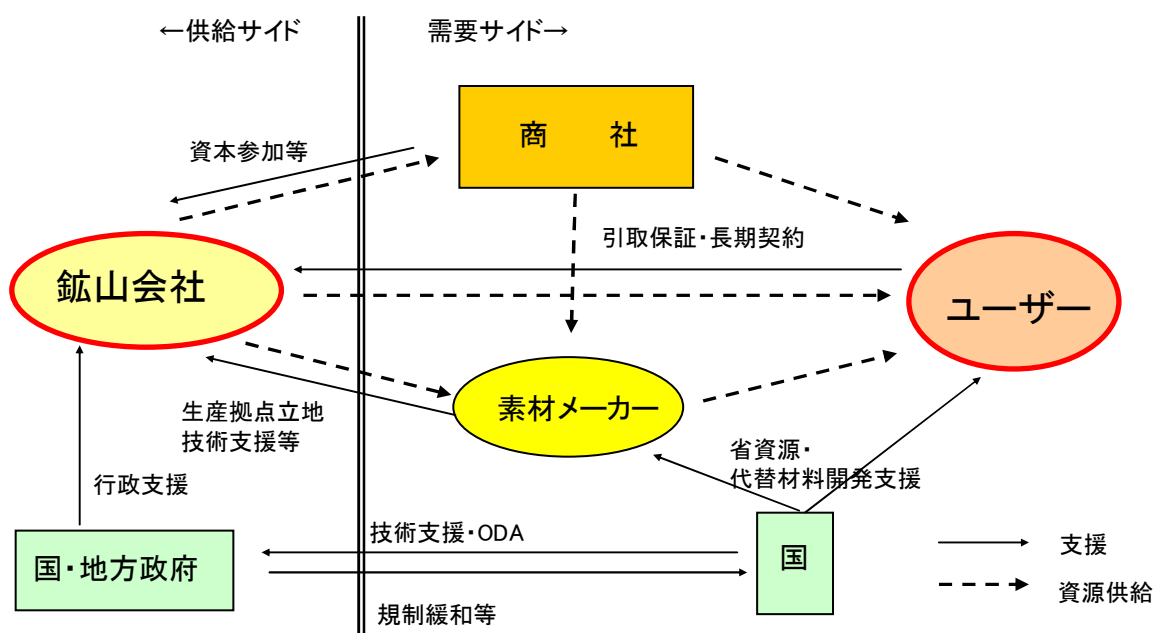
- ・ 鉱山会社（資源の供給サイド）が抱える課題に対しては、直接の購入者である素材メーカーや商社による取り組みだけでなく、電機・自動車産業などのユーザーによる引取保証や、国などの公的機関による技術支援（ボツワナにおける金属探査協力事業）・ODAの取り組みも有効と考えられる（図表12）。
- ・ 需要サイドの各セクターが、供給サイドの各プロセス（探鉱、環境対策、金属製錬等）の置かれた状況を把握して技術支援・資本参加等適切な対応を取り、緊密な需給関係を構築していくことが、資源の安定調達のために必要である（図表13）。

図表12 レアメタルに関する主要な課題と対応策

		主要課題	対応策等
供給サイド	鉱山会社	需要の安定	長期契約/引取保証等
		探鉱の成否	技術支援
		資金調達	外資導入
		鉱山環境対策	技術支援 行政支援
需要サイド	国・地域政府	探鉱の成否	技術支援・ODA
		環境対策	
		鉱石の量的確保 （含リサイクル）	
		買鉱条件の改善 （利鞘の確保）	
	素材メーカー	製錬所環境対策	鉱山権益取得 生産拠点の海外立地 長期契約/引取保証 技術支援等
		鉱石・金属の調達権益 確保	
		需給動向の把握	
	商社	金属の量的確保	長期契約/引取保証等 営業拠点の設置等
		コスト節減	
	ユーザー	金属の量的確保	長期契約/引取保証等
	国	金属の量的確保	省資源技術・代替材料開発 規制緩和

（備考）各種資料より

図表13 資源の安定調達を実現する需給関係



〔調査部(産業調査担当) 鶴田 立一〕

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出 輸入(控除)		
			兆円(2000年価格)									
年度	2000年=100											
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	554.1	307.8	18.5	88.3	2.7	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
07	91.5	563.8	312.9	16.0	88.2	2.6	95.3	20.7	0.3	28.2	90.0	61.8
前年度比												
99	▲ 1.5	0.7	1.1	3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	1.9	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.8	2.5	1.8	0.2	5.6	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
07	▲ 1.0	1.7	1.7	▲ 13.3	▲ 0.1	-	0.7	▲ 1.8	-	-	9.5	2.0
前年同期比												
07/10~12	▲ 1.3	1.8	1.5	▲ 21.7	▲ 0.1	-	1.4	▲ 1.8	-	-	10.4	2.2
08/1~3	▲ 1.5	1.4	1.7	▲ 16.6	▲ 0.6	-	0.6	▲ 2.0	-	-	11.1	3.0
4~6	▲ 1.6	0.7	0.5	▲ 15.8	0.7	-	0.4	▲ 6.9	-	-	6.0	▲ 1.4
7~9	▲ 1.6	▲ 0.1	0.4	▲ 4.5	▲ 3.1	-	0.3	▲ 4.7	-	-	4.2	1.1
季調済前期比												
07/10~12	-	0.4	0.2	▲ 9.8	0.5	-	0.8	0.2	-	-	2.6	1.0
08/1~3	-	0.6	0.6	5.1	▲ 0.3	-	▲ 0.5	1.0	-	-	3.4	1.2
4~6	-	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.4	-	▲ 0.1	▲ 5.5	-	-	▲ 2.6	▲ 3.0
7~9	-	▲ 0.1	0.3	4.0	▲ 1.7	-	0.1	0.4	-	-	0.7	1.9
季調済寄与度												
07/10~12	-	0.4	0.1	▲ 0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	▲ 0.1
08/1~3	-	0.6	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.2
4~6	-	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	0.5
7~9	-	▲ 0.1	0.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加			
		輸出 輸入(控除)									
兆円											
年度											
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.5	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.2	291.5	18.8	80.9	2.5	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
07	516.0	295.6	16.6	81.2	2.4	90.7	21.1	0.3	8.0	92.2	84.2
前年度比											
99	▲ 0.7	0.5	2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.7	1.4	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
07	0.7	1.4	▲ 11.8	0.4	-	0.9	▲ 0.1	-	-	9.9	9.7
前年同期比											
07/10~12	0.4	1.3	▲ 20.6	0.2	-	1.5	▲ 0.2	-	-	9.7	11.0
08/1~3	▲ 0.1	2.0	▲ 15.6	▲ 0.2	-	1.1	0.2	-	-	6.4	10.4
4~6	▲ 0.9	1.0	▲ 14.0	1.8	-	1.2	▲ 3.5	-	-	2.0	9.1
7~9	▲ 1.7	1.3	▲ 1.1	▲ 1.3	-	2.0	0.1	-	-	4.1	18.8
季調済前期比											
07/10~12	▲ 0.1	0.6	▲ 9.9	0.5	-	0.8	0.9	-	-	1.1	4.0
08/1~3	0.2	0.8	5.7	0.2	-	0.2	2.1	-	-	0.3	2.0
4~6	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.8	-	0.3	▲ 3.9	-	-	▲ 0.5	4.0
7~9	▲ 0.5	0.3	5.5	▲ 1.1	-	0.5	1.8	-	-	3.2	7.9
季調済寄与度											
07/10~12	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲ 0.4	0.2	▲ 0.6
08/1~3	0.2	0.5	0.2	0.0	▲ 0.3	0.0	0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.3
4~6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.7
7~9	▲ 0.5	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	0.6	▲ 1.4
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2000年=100
年度												
03	73.5	63.9	93.2	4	▲5	95.4	95.4	91.9	100.1	95.8	100.0	102.5
04	65.2	52.1	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	104.8
05	78.0	63.5	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	107.2
06	64.4	40.3	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	109.0
07	56.4	29.9	104.6	19	18	108.0	108.6	100.7	100.6	104.1	105.6	110.2
前年度比												
03	-	-	-	-	-	2.9	3.2	▲1.7	▲3.9	4.0	▲1.1	1.3
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲1.8	3.4	▲0.5	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.3
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲0.5	2.4	2.9	1.7
07	-	-	-	-	-	2.6	3.1	2.1	0.8	1.2	2.0	1.1
四半期												
08/1~3	36.4	33.4	103.6	11	12	108.4	109.4	105.5	101.1	104.4	105.6	109.1
4~6	36.4	41.7	102.7	5	10	107.5	108.4	105.9	102.5	102.8	105.8	110.1
7~9	26.7	21.5	101.7	▲3	1	106.1	106.4	107.6	106.2	101.8	106.5	109.4
季調済前期比												
08/1~3	-	-	-	-	-	▲0.7	▲0.5	0.0	0.6	▲1.0	-	▲1.1
4~6	-	-	-	-	-	▲0.8	▲0.9	0.4	1.4	▲1.5	-	0.9
7~9	-	-	-	-	-	▲1.3	▲1.8	1.6	3.6	▲1.0	-	▲0.6
月次												
08/7	70.0	36.4	103.5	-	-	108.3	108.9	105.8	101.2	103.7	106.6	110.6
8	10.0	18.2	100.7	-	-	104.5	104.9	105.5	109.0	100.1	106.5	109.2
9	0.0	10.0	100.8	-	-	105.8	105.3	107.6	108.3	101.7	106.5	108.5
前年同月比												
08/7	-	-	-	-	-	2.4	3.1	2.2	1.3	3.7	3.1	0.7
8	-	-	-	-	-	▲6.9	▲6.8	1.7	9.5	▲7.9	3.0	▲2.2
9	-	-	-	-	-	0.2	▲0.6	3.2	4.7	▲1.0	2.3	▲0.8
季調済前月比												
08/7	-	-	-	-	-	1.3	1.9	▲0.1	▲3.6	1.4	-	1.2
8	-	-	-	-	-	▲3.5	▲3.7	▲0.3	7.7	▲3.5	-	▲1.3
9	-	-	-	-	-	1.1	0.4	2.0	▲0.6	1.6	-	▲0.6
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	179,080	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	154,589	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	137,355	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	129,622	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.3	123,640	57,865	122,838	1,036	312	431	283	88,360
前年度比												
03	5.7	11.9	2.9	5.1	8.2	8.0	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 3.1	2.8	▲ 8.1	▲ 4.9
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.1	▲ 3.0	▲12.2	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
08/1～3	128,315	49,241	79,074	104.9	3,189,438	12,670	26,287	1,142	327	464	330	96,272
4～6	120,476	49,677	70,800	103.4	3,209,116	14,658	28,444	1,117	306	485	322	91,412
7～9	-	-	-	97.5	2,875,163	14,694	33,180	1,134	341	468	306	94,364
季調済前期比												
08/1～3	0.4	1.6	▲ 0.4	▲ 3.9	2.2	-	-	19.6	0.2	14.2	46.9	16.6
4～6	▲ 6.1	0.9	▲10.5	▲ 1.4	0.6	-	-	▲ 2.1	▲ 6.4	4.4	▲ 2.6	▲ 5.0
7～9	-	-	-	▲ 5.7	▲ 10.4	-	-	1.4	11.4	▲ 3.6	▲ 5.0	3.2
月次				*	*			*	*	*	*	*
08/7	-	-	-	98.4	1,042,804	5,301	12,202	1,144	321	499	281	92,976
8	-	-	-	94.6	891,694	4,967	9,253	1,130	355	456	328	94,524
9	-	-	-	99.6	940,665	4,426	11,724	1,126	348	448	309	95,592
前年同月比												
08/7	-	-	-	▲11.3	▲ 4.7	18.0	13.8	19.0	23.1	22.7	12.7	15.9
8	-	-	-	▲15.3	▲13.0	43.5	▲ 6.0	53.6	35.6	59.6	73.7	45.1
9	-	-	-	▲ 7.7	▲ 4.2	67.7	5.5	54.2	19.9	66.9	82.8	41.1
季調済前月比												
08/7	-	-	-	▲ 2.9	▲ 3.9	-	-	1.2	3.0	▲ 2.4	▲ 6.6	2.1
8	-	-	-	▲ 3.9	▲14.5	-	-	▲ 1.2	10.6	▲ 8.5	16.8	1.7
9	-	-	-	5.3	5.5	-	-	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 5.7	1.1
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計消費調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
03	-	99.9	100.3	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6663.9	0.8
07	-	98.8	101.7	100.5	-	-	-	-	6813.5	0.7
前年度比										
03	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.5	0.5	0.4	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 3.7	2.2	-
四半期		*	*	*						*
08/1~3	3.5	98.7	101.6	100.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.9	▲ 0.7	1501.6	0.0
4~6	2.3	96.6	99.4	100.3	▲ 4.4	▲ 1.6	2.4	▲ 0.5	1570.0	▲ 2.4
7~9	1.7	96.5	97.5	100.7	▲ 3.3	▲ 1.3	7.7	▲ 1.5	1887.7	▲ 1.5
季調済前期比										
08/1~3	-	▲ 0.5	0.5	▲ 0.1	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.1	▲ 1.9	0.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
08/8	-	95.4	96.7	101.1	-	-	-	-	694.5	-
9	-	95.9	98.0	100.6	-	-	-	-	585.3	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
08/8	1.6	▲ 3.2	▲ 4.1	0.7	▲ 2.9	▲ 1.8	5.1	▲ 8.0	▲ 6.0	0.1
9	1.6	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 2.5	6.4	▲ 4.5	▲ 6.5	▲ 4.7
10	-	-	-	-	-	-	-	▲ 6.3	-	-
季調済前月比										
08/8	-	▲ 2.8	▲ 1.3	0.7	-	-	-	-	-	-
9	-	0.5	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	全国	東京	
年度								2005年=100		件
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.0	108.6	94.6	100.4	100.1	14,366
前年度比										
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	▲ 0.8	3.5	1.4	0.3	0.1	7.7
四半期										
08/1~3	6,411	5,518	3.8	0.97	103.3	110.1	94.4	100.6	100.0	3,715
4~6	6,402	5,523	4.0	0.92	100.4	114.7	95.2	101.5	101.0	3,829
7~9	6,355	5,520	4.1	0.86	96.4	119.4	95.2	102.5	101.6	4,034
季調済前期比										
08/1~3	▲ 0.1	▲ 0.3	-	-	▲ 1.5	4.7	0.9	1.0	0.4	8.0
4~6	▲ 0.1	0.1	-	-	▲ 2.8	6.9	1.0	1.5	0.9	5.9
7~9	▲ 0.7	▲ 0.1	-	-	▲ 4.0	10.5	1.0	2.3	1.6	16.4
月次										
08/8	6,359	5,531	4.2	0.86	95.4	120.5	95.2	102.6	101.6	1,254
9	6,348	5,517	4.0	0.84	95.6	118.0	94.8	102.6	101.8	1,408
10	-	-	-	-	-	113.5	-	-	101.8	1,429
前年同月比										
08/8	▲ 0.6	0.0	-	-	▲ 7.6	11.6	1.4	2.4	1.5	4.2
9	▲ 0.5	0.4	-	-	▲ 7.9	9.6	0.1	2.3	1.7	34.5
10	-	-	-	-	-	4.4	-	-	1.5	13.4
季調済前月比										
08/8	0.0	0.4	-	-	▲ 2.8	0.6	▲ 0.5	0.2	0.2	-
9	▲ 0.2	▲ 0.3	-	-	0.2	▲ 2.1	▲ 0.4	0.0	0.2	-
10	-	-	-	-	-	▲ 3.8	-	-	0.0	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

数量指数												通関収支			相手先別																																																																																																																																
輸出数量												輸入数量												通関輸出		通関輸入		収支尻		対米国		対EU		対アジア																																																																																																													
2005年＝100												10億円												10億円																																																																																																																							
年度												03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07											
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05												06												07																							
03												04												05												06												07												前年度比												03												04												05																																															

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計					
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
	10億円						10億円					
年度	03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
	04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲14,197
	05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲14,041
	06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲15,233
	07	19,008	6,503	10,560	10,549	13,045	14,981	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲22,353
前年度比	03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲32.1	6.1	-
	04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
	05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲27.3	▲40.0	30.7	-
	06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
	07	6.7	▲ 1.6	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
四半期	08/1～3	4,660	1,598	2,641	2,758	3,102	3,512	22,369	9,353	▲ 2,834	17,034	▲28,493
	4～6	4,697	1,606	2,752	2,742	3,444	3,686	19,236	6,516	▲ 1,963	16,012	▲17,534
	7～9	5,010	1,652	2,992	3,045	3,646	3,958	13,718	253	▲ 1,532	16,481	▲11,300
季調済前期比	08/1～3	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 3.0	3.1	▲10.6	▲11.0	▲10.3	▲22.4	8.5	0.8	-
	4～6	0.8	0.5	4.2	▲ 0.6	11.0	5.0	▲14.0	▲30.3	▲30.7	▲ 6.0	-
	7～9	6.7	2.9	8.7	11.1	5.9	7.4	▲28.7	▲96.1	▲21.9	2.9	-
月次	08/8	1,663	523	985	1,004	1,223	1,214	10,838	▲ 2,498	▲ 1,064	15,883	▲ 3,853
	9	1,633	546	967	1,026	1,140	1,387	11,646	▲ 919	▲ 2,028	15,684	▲ 16,361
	10	1,438	547	933	1,011	1,161	1,389	-	-	-	-	-
前年同月比	08/8	3.5	▲ 2.4	11.0	18.7	8.8	▲ 4.6	▲52.5	▲126.9	▲52.3	▲5.1	-
	9	1.9	11.3	5.7	26.6	1.7	15.8	▲48.8	▲86.0	▲5.7	4.7	-
	10	▲ 9.6	▲ 5.6	3.8	11.7	▲ 0.9	2.9	-	-	-	-	-
季調済前月比	08/8	-	-	-	-	-	-	▲41.9	▲159.8	▲29.2	▲11.1	-
	9	-	-	-	-	-	-	7.5	-	90.5	▲1.3	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行					

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)	特殊要因除く	国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							億 円		法人	地方公共団体	個人	
年度												
	03	1,047,188	4,346,908	6,791,664	10,150,399	12,643,254	3,998,695	4,120,389	4,086,249	2,894,042	122,169	1,034,985
	04	1,092,958	4,533,422	6,922,218	10,255,399	13,057,179	3,856,678	3,946,180	3,959,934	2,727,109	131,450	1,069,228
	05	1,110,178	4,748,889	7,041,691	10,287,003	13,399,175	3,805,015	3,875,800	4,014,521	2,727,454	141,052	1,112,654
	06	903,903	4,832,451	7,101,943	10,243,635	13,847,508	3,861,412	3,896,158	4,054,810	2,767,175	147,643	1,100,537
	07	886,304	4,828,744	7,235,875	10,290,014	14,254,679	3,887,975	3,915,370	4,111,197	2,769,827	165,748	1,129,048
前年比												
	03	16.7	-	-	-	-	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 5.8	7.5	1.0
	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 5.8	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	1.5	4.7	▲ 1.1
	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
月次												
	08/2	879,916	4,797,068	7,276,530	10,301,783	14,318,733	3,919,246	3,939,173	4,076,072	2,765,603	149,554	1,115,079
	3	883,867	4,829,336	7,299,383	10,309,834	14,321,883	3,949,790	3,968,150	4,110,664	2,769,289	165,747	1,129,054
	4	883,589	4,864,098	7,345,835	10,347,785	14,338,750	3,932,294	3,949,177	4,076,083	2,726,525	171,665	1,130,155
	5	879,638	4,840,381	7,342,954	10,338,821	14,310,896	3,916,219	3,934,010	4,086,611	2,731,654	172,175	1,132,568
	6	880,155	4,827,992	7,378,075	10,380,630	14,351,899	3,929,765	3,946,280	4,104,618	2,755,447	165,150	1,133,629
	7	878,532	4,809,194	7,381,241	10,383,413	14,365,302	3,941,216	3,958,296	4,099,272	2,748,486	164,257	1,133,999
	8	879,433	4,775,285	7,371,552	10,366,728	14,344,255	3,947,969	3,962,879	4,101,298	2,745,380	163,637	1,139,106
	9	883,741	4,753,504	7,358,623	10,348,688	14,312,188	3,954,309	3,968,016	4,120,734	2,751,433	167,714	1,148,447
	10	889,825	4,737,374	7,322,953	10,310,340	14,228,016	3,971,539	3,991,219	-	-	-	-
前年同月比												
	08/2	0.1	0.0	2.4	0.8	2.5	0.9	1.4	1.3	0.3	6.1	2.6
	3	▲ 0.0	▲ 0.3	2.3	0.8	2.3	1.2	1.7	1.4	0.1	12.3	2.6
	4	▲ 2.8	▲ 0.8	1.9	0.5	1.5	1.3	1.7	1.2	▲ 0.3	13.7	2.7
	5	▲ 0.9	▲ 0.6	2.1	0.7	1.0	1.6	2.1	2.1	1.0	13.8	2.9
	6	0.4	▲ 0.3	2.2	0.9	0.9	2.0	2.4	2.0	0.9	14.0	2.8
	7	▲ 0.7	▲ 0.8	2.1	0.8	0.7	2.0	2.5	2.1	1.0	14.0	2.9
	8	▲ 0.2	▲ 0.3	2.4	1.0	0.8	2.0	2.4	1.9	0.5	13.6	3.3
	9	0.9	▲ 0.5	2.2	0.9	0.7	1.8	2.2	1.7	▲ 0.0	15.4	3.6
	10	1.4	▲ 1.1	1.8	0.6	▲ 0.1	2.5	3.0	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
		%						円			1968.1.4=100	円
年度												
	97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
月次												
	07/4	0.750	0.511	0.654	0.900	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
	5	0.750	0.521	0.670	0.980	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
	6	0.750	0.510	0.733	1.130	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
	7	0.750	0.499	0.768	1.050	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
	8	0.750	0.485	0.840	0.905	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
	9	0.750	0.510	0.848	0.895	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
	10	0.750	0.506	0.850	0.855	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
	11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
	12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
	08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.889	1.440	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
	2	0.750	0.504	0.852	0.635	0.839	1.365	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
	3	0.750	0.511	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
資 料		日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州			
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2003年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
10億ドル(2000年価格)										10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.3
02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.4
03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.2
04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,534.6
05	10,990	7,792	1,226	595	39	1,939	▲ 617	1,205	1,822	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,565.0
06	11,295	8,029	1,318	553	42	1,971	▲ 616	1,315	1,931	9,048.5	1,210.3	2,184.0	1,599.5
07	11,524	8,253	1,383	454	▲ 2	2,012	▲ 547	1,426	1,972	9,312.4	1,246.9	2,241.3	1,633.5
前年比													
01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	3.4	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	4.4	▲ 2.3	3.4	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
03	2.5	2.8	1.0	8.4	2.5	1.3	4.1	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
04	3.6	3.6	5.8	10.0	1.4	9.7	11.3	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.2
05	2.9	3.0	7.2	6.3	0.4	7.0	5.9	7.0	5.9	1.9	1.8	1.0	2.0
06	2.8	3.0	7.5	▲ 7.1	1.7	9.1	6.0	9.1	6.0	3.1	2.9	3.1	2.2
07	2.0	2.8	4.9	▲ 17.9	2.1	8.4	2.2	8.4	2.2	2.9	3.0	2.6	2.1
前年同期比													
07/10~12	2.3	2.2	6.4	▲ 19.0	-	2.4	-	8.9	1.1	2.5	2.9	1.7	2.2
08/1~3	2.5	1.5	6.2	▲ 21.3	-	2.6	-	10.1	▲ 1.0	2.3	2.3	2.7	2.0
4~6	2.1	1.3	4.2	▲ 21.6	-	2.6	-	11.0	▲ 1.9	1.7	1.5	1.9	1.1
7~9	0.7	▲ 0.2	1.7	▲ 20.9	-	3.0	-	6.2	▲ 3.4	0.8	0.3	0.8	0.6
季調済前期比													
07/10~12	▲ 0.0	0.2	0.8	▲ 7.6	-	0.2	-	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	0.3	0.3
08/1~3	0.2	0.2	0.6	▲ 6.9	-	0.5	-	1.2	▲ 0.2	0.6	0.3	1.4	0.4
4~6	0.7	0.3	0.6	▲ 3.5	-	1.0	-	2.9	▲ 1.9	0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3
7~9	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 4.7	-	1.3	-	0.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	0.1
季調済年率													
07/10~12	▲ 0.2	1.0	▲ 11.9	▲ 27.0	-	0.8	-	4.4	▲ 2.3	1.8	2.0	1.4	1.4
08/1~3	0.9	0.9	▲ 5.8	▲ 25.1	-	1.9	-	5.1	▲ 0.8	2.4	1.1	5.7	1.6
4~6	2.8	1.2	▲ 11.5	▲ 13.3	-	3.9	-	12.3	▲ 7.3	▲ 0.1	0.0	▲ 1.7	▲ 1.1
7~9	▲ 0.5	▲ 3.7	0.4	▲ 17.6	-	5.4	-	3.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 2.1	0.6
資 料	米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年								
01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,726
02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,818	20,483
03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,228
04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,884
05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,128
06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,880	28,643
07	561.2	798.1	13.1	229.1	-	2,558.8	32,987	31,229
前年比								
01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.4
06	2.4	5.1	4.8	8.2	11.6	3.8	7.4	9.6
07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.9	5.4	8.1	9.0
前年同期比								
07/10~12	1.8	5.7	6.4	5.4	11.2	6.2	9.5	8.8
08/1~3	1.4	5.8	6.2	6.9	10.6	5.9	8.5	8.8
4~6	0.7	4.8	4.6	2.3	10.1	6.1	7.5	7.9
7~9	▲ 0.1	3.9	▲ 1.0	▲ 0.6	9.0	-	-	-
季調済前期比								
07/10~12	0.4	1.6	-	-	-	1.8	-	-
08/1~3	0.6	0.8	-	-	-	0.8	-	-
4~6	▲ 0.9	0.8	-	-	-	1.6	-	-
7~9	▲ 0.1	0.6	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
07/10~12	1.8	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
08/1~3	2.5	-	-	15.7	-	-	-	-
4~6	▲ 3.7	-	-	▲ 5.3	-	-	-	-
7~9	▲ 0.4	-	-	▲ 6.8	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
03	93.4	79.8	101.2	73.5	—	—	1,848	—	16,643	▲34.2	6.0
04	100.0	96.1	103.8	75.8	—	—	1,956	—	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.2	—	—	2,068	—	16,948	226.8	5.1
06	104.0	105.9	109.6	79.2	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
07	103.7	103.4	111.4	79.3	—	—	1,355	—	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	—	—	1.2	1.6	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	—
04	—	—	2.5	3.2	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	—
05	—	—	3.3	3.2	9.8	11.3	5.8	7.2	0.5	1.7	—
06	—	—	2.2	1.3	6.2	10.5	▲12.9	6.7	▲2.6	1.8	—
07	—	—	1.7	0.1	1.3	▲2.6	▲24.8	4.5	▲2.5	1.1	—
四半期											
08/1～3	102.0	76.5	112.3	78.7	▲1.5	1.1	1,053	—	15,211	▲11.3	4.9
4～6	101.9	57.3	111.3	77.6	▲0.2	2.5	1,025	—	14,102	▲21.8	5.3
7～9	100.6	57.3	109.1	75.7	▲1.8	▲0.7	877	—	12,889	▲32.9	6.0
季調済前期比											
08/1～3	—	—	0.1	▲0.7	▲1.5	1.1	▲8.5	0.9	▲4.8	▲0.1	—
4～6	—	—	▲0.8	▲1.3	▲0.2	2.5	▲2.7	2.5	▲7.3	▲0.2	—
7～9	—	—	▲1.5	▲1.9	▲1.8	▲0.7	▲14.2	0.2	▲8.6	▲0.2	—
月次											
08/5	101.9	58.1	111.2	77.6	—	—	982	—	14,214	▲4.7	5.5
6	101.9	51.0	111.3	77.4	—	—	1,089	—	13,630	▲10.0	5.5
7	101.2	51.9	111.4	77.3	—	—	949	—	12,510	▲6.7	5.7
8	100.3	58.5	110.1	76.4	—	—	854	—	13,694	▲12.7	6.1
9	100.4	61.4	105.9	73.4	—	—	828	—	12,462	▲28.4	6.1
10	99.6	38.8	107.3	73.8	—	—	791	—	10,520	▲24.0	6.5
季調済前月比											
08/5	—	—	▲0.2	▲0.1	0.1	▲0.3	▲2.2	1.2	▲1.7	▲0.0	—
6	—	—	0.1	▲0.3	1.4	1.6	10.9	0.7	▲4.1	▲0.1	—
7	—	—	0.1	▲0.1	0.7	0.3	▲12.9	0.1	▲8.2	▲0.0	—
8	—	—	▲1.2	▲1.2	▲5.5	▲2.3	▲10.0	▲1.1	9.5	▲0.1	—
9	—	—	▲3.7	▲3.9	0.9	▲1.5	▲3.0	▲0.5	▲9.0	▲0.2	—
10	—	—	1.3	0.5	—	—	▲4.5	▲2.2	▲15.6	▲0.2	—
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	—	—	724.8	1,257.1	▲532.4	6,084.2	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	—	—	818.8	1,469.7	▲650.9	6,430.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	—	—	906.0	1,673.5	▲767.5	6,689.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	—	—	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,048.0	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	—	—	1,162.5	1,957.0	▲794.5	7,442.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	—	—	—	—	—
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.7	—	—	—	—	—
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	—	—	—	—	—
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.4	—	—	—	—	—
07	2.0	2.3	12.1	5.6	▲2.8	5.6	—	—	—	—	—
四半期											
08/1～3	—	—	320.3	524.8	▲204.8	7,537.9	3.18	3.66	12,383.86	2,279.10	1.499
4～6	—	—	339.7	550.6	▲211.2	7,636.9	2.09	3.89	12,508.59	2,292.98	1.559
7～9	—	—	349.5	558.4	▲209.3	7,706.2	1.94	3.86	11,322.40	2,091.88	1.501
季調済前期比											
08/1～3	1.0	0.7	4.3	2.9	0.8	2.3	—	—	—	—	—
4～6	1.0	0.4	6.1	4.9	3.1	1.3	—	—	—	—	—
7～9	1.3	0.8	2.9	1.4	▲0.9	0.9	—	—	—	—	—
月次											
08/5	—	—	111.5	182.4	▲70.8	7,640.7	1.98	3.88	12,812.48	2,522.66	1.553
6	—	—	117.0	186.8	▲69.8	7,638.7	2.00	4.10	12,056.67	2,292.98	1.553
7	—	—	121.7	193.9	▲72.3	7,679.5	2.01	4.01	11,322.38	2,325.55	1.571
8	—	—	119.0	188.3	▲69.3	7,669.9	2.00	3.89	11,530.75	2,367.52	1.493
9	—	—	108.5	176.2	▲67.7	7,769.1	1.81	3.69	11,114.08	2,091.88	1.436
10	—	—	—	—	—	7,878.9	0.97	3.81	9,176.71	1,720.95	1.329
季調済前月比											
08/5	0.2	0.2	0.6	0.5	0.3	0.1	—	—	—	—	—
6	0.2	0.3	4.9	2.4	▲1.4	▲0.0	—	—	—	—	—
7	0.8	0.3	4.0	3.8	3.5	0.5	—	—	—	—	—
8	0.2	0.2	▲2.2	▲2.9	▲4.0	▲0.1	—	—	—	—	—
9	0.4	0.1	▲8.8	▲6.4	▲2.4	1.3	—	—	—	—	—
10	0.4	▲0.1	—	—	—	1.4	—	—	—	—	—
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.4	▲15.2	▲10.8	100.5	80.1	106.7	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.9	80.3	109.8	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.3	81.5	112.1	8.9	9,468.1	▲68.6
06	107.5	▲7.6	1.0	108.4	81.1	115.0	8.2	▲14,590.0	▲76.3
07	110.8	▲4.2	4.3	112.0	83.8	117.8	7.1	23,246.8	▲89.3
前年比									
03	-	-	-	0.7	0.0	1.7	0.9	-	1.9
04	-	-	-	2.4	0.2	2.9	0.6	-	25.3
05	-	-	-	1.3	1.5	2.1	▲1.8	-	12.6
06	-	-	-	3.9	▲0.4	2.6	▲8.1	-	11.3
07	-	-	-	3.3	3.3	2.4	▲12.5	-	17.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/1~3	101.8	▲10.4	0.6	113.5	83.7	118.8	6.8	▲11,107.2	▲23.2
4~6	96.6	▲14.0	▲3.0	112.5	83.7	118.2	6.9	▲1,548.3	▲23.1
7~9	86.8	▲19.2	▲10.0	111.6	83.7	118.4	6.9	▲11,342.7	▲23.7
前期比									
08/1~3	-	-	-	0.3	▲0.9	0.5	▲1.0	-	▲3.5
4~6	-	-	-	▲0.9	0.0	▲0.5	1.0	-	▲0.2
7~9	-	-	-	▲0.8	0.0	0.1	1.0	-	2.5
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
08/4	98.0	▲11.7	▲2.1	113.6	-	117.9	6.8	811	▲7.6
5	97.1	▲13.6	▲2.7	112.0	-	119.1	6.9	▲1,935	▲7.5
6	94.6	▲16.6	▲4.3	111.9	-	117.6	6.9	▲3,906	▲8.0
7	88.8	▲20.0	▲7.4	111.7	-	118.2	6.9	▲6,383	▲8.2
8	86.7	▲19.1	▲9.6	112.1	-	118.6	6.9	▲5,705	▲8.0
9	84.9	▲18.6	▲13.0	110.9	-	118.4	6.9	▲5,742	▲7.5
10	77.5	▲23.0	▲18.5	-	-	-	7.0	-	-
前月比									
08/4	-	-	-	0.3	-	0.1	0.0	-	18.5
5	-	-	-	▲1.4	-	1.0	1.5	-	8.8
6	-	-	-	▲0.1	-	▲1.2	0.0	-	15.2
7	-	-	-	▲0.2	-	0.4	0.0	-	5.2
8	-	-	-	0.3	-	0.4	0.0	-	7.1
9	-	-	-	▲1.1	-	▲0.1	1.4	-	▲8.2
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
08/4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局					英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均	3ヵ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.3	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6537.6	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7074.6	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7740.9	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8650.5	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.1	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.0	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.2	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.4	-	-	9.5	-	-	-
四半期					*			
08/1~3	106.4	-	4.00	5.25	8822.2	4.5	3.9	4.5
4~6	108.1	-	4.00	5.00	8985.9	4.9	4.3	4.9
7~9	108.4	-	4.25	5.00	-	5.0	4.3	4.8
前期比								
08/1~3	0.6	0.8	-	-	2.6	-	-	-
4~6	1.6	1.0	-	-	1.9	-	-	-
7~9	0.3	1.8	-	-	-	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/10	2.6	2.0	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.3	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.5	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	11.3	4.4	4.0	4.6
3	3.6	2.4	4.00	5.25	10.0	4.6	3.8	4.5
4	3.3	3.0	4.00	5.00	10.4	4.8	4.1	4.7
5	3.7	3.3	4.00	5.00	10.0	4.9	4.2	4.9
6	4.0	3.8	4.00	5.00	9.6	4.9	4.6	5.0
7	4.1	4.4	4.25	5.00	9.2	5.0	4.5	5.0
8	3.8	4.8	4.25	5.00	8.8	5.0	4.2	4.8
9	3.6	5.2	4.25	5.00	8.6	5.0	4.1	4.7
10	3.2	4.5	3.75	4.50	-	5.1	3.9	4.8
11	-	-	3.25	3.00	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主要経済指標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
	04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
	前年比												
	03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
四半期	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08/1~3	-	1,832	2,556	-	-	3,059	2,645	414	274	7.47	42.3	3,473
	4~6	-	4,012	2,549	-	-	3,604	3,026	578	250	7.47	44.3	2,736
	7~9	-	4,144	2,597	-	-	4,080	3,246	834	220	7.20	45.3	2,294
前年同期比	08/1~3	16.4	25.9	20.6	8.0	6.9	21.4	28.6	-	61.3	-	16.3	-
	4~6	-	27.2	22.2	7.8	5.7	22.3	32.4	-	56.1	-	17.4	-
	7~9	-	28.8	23.2	5.3	9.7	23.1	25.7	-	43.4	-	15.3	-
月次	08/5	-	-	870	-	-	1,205	1,003	202	78	7.47	43.6	3,433
	6	-	-	864	-	-	1,212	1,002	210	96	7.47	44.3	2,736
	7	-	-	863	-	-	1,367	1,114	253	83	7.47	44.6	2,776
	8	-	-	877	-	-	1,349	1,062	287	70	7.47	44.9	2,397
	9	-	-	945	-	-	1,364	1,071	293	66	7.20	45.3	2,294
	10	-	-	1,008	-	-	1,283	931	352	67	6.93	45.3	1,729
	前年同月比												
前年同月比	08/5	16.0	-	21.6	7.7	8.2	28.1	40.0	-	37.9	-	18.1	-
	6	16.0	29.5	23.0	7.1	8.8	17.6	31.0	-	14.6	-	17.4	-
	7	14.7	-	23.3	6.3	10.0	26.9	33.7	-	38.5	-	16.4	-
	8	12.8	-	23.2	4.9	10.1	21.1	23.1	-	20.4	-	16.0	-
	9	11.4	29.0	23.2	4.6	9.1	21.5	21.3	-	24.2	-	15.3	-
	10	8.2	-	22.0	4.0	6.6	19.2	15.6	-	▲ 0.8	-	15.0	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			韓国3ヵ月	台湾CP3ヵ月%	シンガポール3ヵ月物
暦年	03	84.9	83.0	67.7	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,717	4.30	1.39	0.75
	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,383	6,124	25,098	3.79	1.23	1.05
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,182	7,796	29,583	3.65	1.43	2.30
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,248	4.47	1.71	3.45
	07	116.3	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,285	5.16	2.18	2.70
	前年比												
	03	5.5	7.4	3.0	3.5	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	170.8	-	-	-
四半期	04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.8	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.5	▲ 21.1	27.3	17.9	-	-	-
	06	8.7	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	12.4	-	-	-
	07	7.0	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	9.1	-	-	-
	08/1~3	120.9	109.7	104.8	107.4	103.4	108.4	▲ 26,104	2,706	24,964	5.45	2.34	1.53
	4~6	126.0	115.4	92.1	109.6	104.9	109.8	▲ 1,000	8,039	18,388	5.37	2.35	1.33
	7~9	119.7	113.1	95.4	111.1	106.7	111.1	▲ 31,592	▲ 11,402	22,189	5.69	2.30	1.38
前年同期比	08/1~3	10.7	12.5	12.7	3.8	3.6	6.6	▲ 367.3	▲ 82.7	▲ 40.2	-	-	-
	4~6	9.0	7.4	▲ 5.3	4.8	4.2	7.5	▲ 105.0	11.6	▲ 44.2	-	-	-
	7~9	5.6	1.1	▲ 11.4	5.5	4.5	6.6	▲ 276.7	▲ 172.0	▲ 49.9	-	-	-
月次	08/5	127.0	117.2	85.7	109.7	104.3	110.0	8,412	16,390	20,353	5.36	2.36	1.29
	6	124.0	114.1	98.4	110.4	106.2	109.7	▲ 6,828	5,959	16,486	5.36	2.35	1.25
	7	123.8	116.0	93.4	111.2	106.8	111.0	▲ 24,480	▲ 17,737	17,843	5.52	2.32	1.13
	8	116.0	115.1	90.6	111.0	107.0	111.2	▲ 45,588	▲ 14,363	31,234	5.77	2.29	1.19
	9	119.2	108.1	102.3	111.1	106.4	111.2	▲ 24,708	▲ 2,107	17,490	5.79	2.30	1.81
	10	-	-	-	111.0	107.9	112.3	14,628	25,804	4,739	6.03	-	1.17
	前年同月比												
前年同月比	08/5	8.9	6.2	▲ 13.3	4.9	3.7	7.5	▲ 40.7	121.1	▲ 34.1	-	-	-
	6	6.9	5.9	2.6	5.5	5.0	7.5	-	▲ 18.9	▲ 48.1	-	-	-
	7	8.7	3.0	▲ 21.8	5.9	5.8	6.5	-	-	▲ 56.6	-	-	-
	8	1.9	1.3	▲ 12.5	5.6	4.7	6.4	-	-	▲ 25.3	-	-	-
	9	6.0	▲ 1.1	2.4	5.1	3.1	6.7	-	-	▲ 65.0	-	-	-
	10	-	-	-	4.8	2.4	6.4	▲ 28.0	-	▲ 85.1	-	-	-
資 料		統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,184	▲46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
07	121.8	140.8	268.0	133.1	11,060.8	1,413	2,675.0	238.8	132.8	40,051	1,309	▲80,471
前年比												
03	0.0	8.9	7.0	▲3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	8.0	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	5.1	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.9	68.8
06	2.8	6.3	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	16.2
07	6.0	6.3	8.5	9.5	28.4	11.3	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	50.1
四半期												
08/1～3	118.7	142.3	287.7	134.8	2935.7	399	2759.8	260.4	135.3	2,839	501	▲21,584
4～6	127.7	144.8	270.0	140.5	3309.0	375	2810.0	270.6	139.0	8,540	519	▲29,859
7～9	136.0	147.0	270.3	-	3637.1	380	2853.9	-	144.7	8,335	541	▲35,371
前年同期比												
08/1～3	6.4	6.2	7.0	11.8	19.9	10.9	4.6	12.8	6.3	▲67.5	73.3	100.9
4～6	6.2	5.5	5.3	9.3	31.5	17.2	5.6	14.9	7.8	▲28.0	67.6	39.0
7～9	6.7	4.7	4.5	-	28.9	9.1	6.3	-	9.0	▲19.5	73.8	101.8
月次												
08/5	128.5	144.5	274.6	148.1	1108.6	132	2810.4	270.9	139.0	4,077	183	▲11,206
6	129.5	142.5	269.2	137.9	1131.6	123	2831.2	273.5	140.0	2,719	185	▲9,789
7	136.5	147.2	273.8	142.2	1178.7	115	2846.2	274.9	143.0	3,304	191	▲10,798
8	135.1	145.8	264.0	146.4	1222.2	124	2854.1	275.8	145.0	2,269	185	▲13,941
9	136.4	147.9	273.0	-	1236.2	140	2861.6	278.1	146.0	2,762	164.4	▲10,632
10	-	-	-	-	-	132	2874.4	280.6	-	1,207	-	-
前年同月比												
08/5	2.4	6.7	4.4	11.0	32.2	18.0	5.6	15.1	7.8	5.6	50.1	57.8
6	6.5	0.9	5.4	8.2	31.5	11.6	6.1	15.1	7.7	▲28.7	124.2	29.6
7	8.8	3.2	7.4	11.0	31.9	6.0	6.4	14.7	8.3	▲1.2	82.6	83.7
8	1.9	4.7	1.4	9.8	31.0	4.8	6.2	15.0	9.0	▲35.9	69.0	96.5
9	9.8	6.3	4.8	-	24.4	16.0	6.3	15.0	9.8	▲20.4	69.6	133.5
10	-	-	-	-	-	7.8	6.4	14.2	-	▲64.9	-	-
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	%	%	%	%	%	※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年										
03	12.3	8.3	21.2	7.3	NA	NA	NA	22,236	567	5,839
04	11.5	7.7	16.4	9.0	NA	NA	NA	26,196	614	6,603
05	9.8	7.7	19.1	7.4	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398
06	10.0	7.3	14.3	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787
07	9.4	6.2	11.6	5.4	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287
前年比										
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期										
08/1～3	8.4	6.3	11.7	5.9	9.7	5.4	7.6	60,968	2,054	15,644
4～6	8.1	6.4	12.9	5.2	9.2	5.2	8.4	65,018	2,303	13,462
7～9	7.8	5.3	-	15.5	11.8	5.7	9.0	49,541	1,212	12,860
前年同期比										
08/1～3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4～6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次										
08/5	7.9	6.4	12.9	5.5	9.0	5.1	8.2	72,593	2,460	16,416
6	7.8	6.2	13.2	4.7	10.7	5.5	9.0	65,018	2,303	13,462
7	8.1	5.3	14.2	7.3	10.8	5.4	9.4	59,505	1,967	9
8	7.6	5.3	14.4	9.8	11.5	5.4	8.9	55,680	1,646	14,565
9	7.6	5.3	-	29.4	13.0	6.3	8.7	49,541	1,212	12,860
10	-	-	-	-	14.7	7.5	7.6	37,257	773	9,788
前年同月比										
08/5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2005年度		7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,523	3.2	31,414	1.1
2007.	9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
	10	661	2.1	10,378	2.6	2,748	1.7
	11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
	12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
2008.	1	641	▲ 8.2	10,250	1.8	2,563	1.7
	2	607	▲ 4.3	9,811	6.6	2,508	3.9
	3	586	▲ 14.0	10,775	5.1	2,731	0.4
	4	570	▲ 8.7	10,143	4.1	2,622	1.3
	5	594	▲ 7.6	10,547	3.7	2,607	0.2
	6	573	▲ 5.9	10,370	3.9	2,577	0.3
	7	598	▲ 3.1	10,193	1.8	2,641	2.2
	8	606	▲ 4.9	10,168	2.1	2,549	▲ 0.3
	9	530	▲ 13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲ 19.8	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2005年度		10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2007.	9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
	10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
	11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
	12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.	1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
	2	1,098	9.0	503	▲ 0.5	588	13.1
	3	1,105	2.3	731	▲ 4.8	638	12.3
	4	918	5.4	369	3.1	584	20.5
	5	925	6.8	361	▲ 4.8	529	9.5
	6	1,034	4.5	447	▲ 3.3	595	5.5
	7	1,087	24.1	455	3.6	619	20.3
	8	770	▲ 10.9	310	▲ 10.7	497	▲ 2.2
	9	1,057	4.2	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	-	-	379	▲ 6.6	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2005年度		13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度		14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2007年度		15,344	8.1	6,750	▲ 1.5	66,978	7.8	40,496	10.5
2007.	9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
	10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
	11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8
	12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.	1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
	2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	4,987	5.4	2,729	▲ 0.9
	3	1,418	3.3	639	▲ 4.9	10,417	▲ 3.2	7,937	43.6
	4	1,282	0.4	542	▲ 8.5	5,693	28.6	3,782	60.1
	5	1,328	1.4	551	▲ 9.0	5,323	▲ 5.1	2,506	▲ 5.5
	6	1,284	▲ 2.5	568	▲ 2.1	5,800	5.8	3,176	6.0
	7	1,239	▲ 8.9	527	▲ 10.3	4,494	▲ 2.4	2,511	▲ 2.7
	8	1,118	▲ 13.9	466	▲ 13.6	4,637	▲ 14.3	2,581	8.1
	9	1,135	▲ 20.1	440	▲ 32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲ 12.5
	10	815	▲ 40.0	365	▲ 42.1	-	-	-	-
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

半導体製造装置 日本製装置受注(億円)			液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)			
2005年度			15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲ 7.0	4,295	3.5
2006年度			20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度			15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2007.	9	1,196	▲42.4	620	▲ 2.2	914	27.0	391	▲ 2.9	
	10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3	
	11	1,470	▲ 0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲ 3.0	
	12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9	
2008.	1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5	
	2	1,052	▲29.1	682	11.8	453	▲ 5.2	260	▲22.3	
	3	1,294	▲29.1	812	17.4	636	7.4	244	▲47.7	
	4	796	▲48.8	659	0.2	684	▲ 5.1	258	▲36.7	
	5	890	▲44.6	632	4.9	650	▲ 8.8	211	▲32.3	
	6	940	▲37.6	761	28.3	644	0.0	205	▲33.9	
	7	939	▲27.8	784	34.5	549	▲13.0	226	▲16.1	
	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3	
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4	
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

携帯電話生産 (億円)			パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2005年度	17,144	2.0	11,369	▲ 3.4	33,742	▲ 3.9	16,036	▲ 8.5
2006年度	16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007年度	15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.3	17,885	7.0
2007. 9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲ 9.3
10	714	▲36.4	775	▲ 8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
11	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
12	1,387	11.2	799	▲ 2.8	3,062	8.2	1,714	20.0
2008. 1	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
2	1,480	▲13.1	922	▲ 7.4	2,956	3.8	1,470	13.7
3	1,544	▲ 9.1	1,032	▲14.9	3,150	▲ 4.5	1,900	23.8
4	966	▲19.2	810	▲ 0.2	2,788	▲ 4.1	1,413	21.0
5	1,089	3.9	693	▲ 2.1	2,856	▲ 5.5	1,493	21.3
6	1,454	▲ 8.9	693	▲12.3	3,092	▲ 0.7	1,599	24.3
7	1,078	▲30.0	681	▲21.6	2,761	▲15.0	1,581	4.8
8	672	▲48.3	718	▲16.0	2,597	▲21.0	1,683	14.6
9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	18.0
資 料	経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2005年度		135,250	1.2	-	-	-	-	-	-
2006年度		135,055	▲ 0.1	3.5	0.8	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2007.	9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	71.4	▲ 0.6
	10	11,003	0.8	0.5	▲ 2.1	6,226	0.2	73.6	▲ 1.1
	11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,018	2.8	75.9	0.8
2008.	12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	63.9	▲ 1.2
	1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	58.0	▲ 0.5
	2	10,585	3.2	2.7	0.7	4,953	3.9	69.1	▲ 2.2
	3	12,202	1.0	3.1	0.8	5,670	▲ 1.0	70.4	▲ 3.0
	4	11,183	0.1	▲ 1.3	▲ 3.8	4,797	▲ 3.4	67.4	▲ 3.9
	5	11,047	0.3	1.2	▲ 0.8	5,440	1.4	65.7	▲ 2.5
	6	10,981	0.3	▲ 0.8	▲ 2.7	5,463	▲ 1.6	64.1	▲ 2.8
	7	11,565	2.0	2.6	0.2	6,080	1.5	69.2	0.9
	8	10,966	0.7	2.1	0.1	6,945	▲ 6.0	72.1	▲ 3.6
	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	2.4	2.9	▲ 2.3
2007. 9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5	0.6
10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6	▲ 7.0
11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6	▲ 1.9
12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 6.5	1.5	1.2	▲ 1.1
2008. 1	▲ 0.8	0.1	0.4	1.3	3.4	▲ 3.8
2	3.9	3.2	5.8	6.0	4.2	▲ 1.8
3	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3	2.2	1.4	▲ 4.3
4	2.5	3.3	0.5	0.1	0.1	▲ 2.6
5	▲ 1.7	1.3	▲ 2.5	0.5	0.8	▲ 0.4
6	▲ 1.4	▲ 3.3	▲ 5.4	0.4	1.8	▲ 3.5
7	4.1	1.2	4.9	1.8	2.8	0.2
8	-	-	▲ 7.2	-	-	▲ 2.9
9	-	-	▲ 2.6	-	-	▲ 4.6
10	-	-	-	-	-	-
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件(期末))		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,038	▲ 0.0	109,751	3.8
2007年度	9,720	5.3	7,175	2.6	58,686	1.1	109,757	2.7
2007. 9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,365	2.6	14,336	0.0
10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,947	0.3	7,202	5.9
11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,254	1.9	10,899	▲ 0.5
2008. 1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.2
2	10,138	5.9	8,570	27.8	4,641	5.3	8,330	5.6
3	10,272	6.2	8,806	26.0	6,443	▲ 1.1	20,605	1.3
4	10,299	6.0	8,922	24.3	4,464	▲ 3.4	6,710	6.9
5	10,335	5.9	9,008	23.1	4,115	▲ 5.4	6,831	2.2
6	10,365	5.7	9,083	21.6	4,727	▲ 3.9	9,923	5.6
7	10,404	5.6	9,176	20.1	4,385	▲ 6.8	6,959	1.8
8	10,443	5.6	9,269	19.1	3,879	▲ 5.1	7,327	2.9
9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,839	▲ 9.8	13,827	▲ 1.7
10	10,513	5.5	9,439	17.0	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高	
							(億円)	(前年比%)
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,467	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2007. 9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,624	9.0	7,111	▲ 12.1
10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,826	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,150	2.7	4,769	▲ 15.5
2	82,771	9.4	24,497	8.0	20,119	4.4	4,896	▲ 11.5
3	78,166	6.1	25,194	2.2	18,383	▲ 10.5	8,904	▲ 9.9
4	72,045	▲ 0.3	24,338	3.3	18,150	2.7	6,063	▲ 7.4
5	70,625	0.9	24,781	3.8	16,403	0.8	4,306	▲ 21.8
6	69,875	▲ 0.2	25,977	2.2	15,393	▲ 5.5	5,139	▲ 15.7
7	77,204	3.6	27,511	6.5	16,156	▲ 3.6	5,027	▲ 10.9
8	87,188	3.9	25,730	▲ 0.0	15,172	▲ 11.8	4,218	▲ 19.2
9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,533	▲ 11.9	6,337	▲ 10.9
資 料	電 気 事 業 連 合 会				経 済 産 業 省、石 油 連 盟		リ ー ス 事 業 協 会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[34] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[35] ◇日本経済見通し

◆平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第136回 全国企業短期経済観測調査」

[36] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[39] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[40] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[41] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S&P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。全銀行の2007年度は中間期決算値。

[42] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[42] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[64] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[65] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数 × 常用雇用指数 / 100 として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[66] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[67] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[68] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2008年7～9月期二次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[69] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[70] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2007年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏8.3%およびEU27カ国平均7.1%となる（OECDによる）。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[71] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 9、10月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 9、10月のデータは速報値。

[72] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[75] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

落語家に聞いた話。小話をはじめたときのお客の反応が良い悪いで、三つのシナリオを考えるのだそうだ。一つ目はお客の反応が良いとき。この場合は、いつものノリで進める。二つ目と三つ目は、お客の反応が悪いとき。すぐに裏話をまじえて場の雰囲気を変える、あるいはそのまま淡々と進めて最後で一芝居打つ、のいずれかなのだそうだ。今の世界経済は低迷している（反応が悪い）ので、二つ目か三つ目。年明けにも出るオバマの経済政策が奏功して09年後半から米国経済の回復の兆しがみえるのか、信用収縮に歯止めがかからず実体経済も不振を続けて停滞が長期化するのか。三つ目のシナリオが杞憂に終わればよいが。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2008年2月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|--|
| 2008.11 | 世界の木材需給動向と日本の木材産業 |
| 2008.10 | アセアン5カ国の資源・食糧問題
～インフレリスクは高水準～ |
| 2008.9 | 中国の対日直接投資の動向
～電気機械、事務用機械やソフトウェアなど技術獲得のための投資に注目～ |
| 2008.9 | 中国における産業別固定資産投資の動向 |
| 2008.7・8 | 中国の直接投資受入策の構造変化
～技術・環境重視の明確化とサービス業の強化～ |
| 2008.5 | 太陽光発電をめぐる最近の動向
～激しさを増す国際競争と開発が進む薄膜系～ |
| 2008.5 | 太陽電池産業に押し寄せる3つの変化
～スピード経営で台頭するインドや中国の新興勢力～ |
| 2008.4 | 住宅市場の動向について |
| 2008.4 | 職場のメンタルヘルス対策の現状と課題 |
| 2008.3 | M&Aを選考する企業の特性 |
| 2008.2 | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840(調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
経済動向、冊子入手希望等
：電 話(03)3244-1856
産業動向 ：電 話(03)3244-1822
e-mail(調査部)：report@dbj.jp
